

平 成 18 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

監 第 115 号
平成 19 年 8 月 31 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 小 松 原 操
松江市監査委員 伊 原 正 人
松江市監査委員 田 村 昌 平

平成18年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成18年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	4
第 2	審 査 の 期 間	4
第 3	審 査 の 方 法	4
第 4	審 査 の 結 果	4
第 5	決 算 の 概 要	4
	第 1 表 事業別決算規模の推移	4
	第 2 表 事業別損益収支の状況	5
	第 3 表 事業別資本的収入及び支出	6
	第 4 表 事業別企業債発行及び償還の状況	6
	第 5 表 職員数の状況	7
	第 6 表 職員給与費の状況	7
第 6	審 査 概 要 ・ 意 見	8
	水 道 事 業 会 計	8
	第 7 表 水系別給水量	8
	第 8 表 有収水量の推移	9
	第 9 表 給水収益の増減原因	9
	第 10 表 営業収支比率等の推移	10
	第 11 表 経営資本営業利益率等の推移	11
	第 12 表 財務分析比率の推移	12
	ガ ス 事 業 会 計	14
	第 13 表 用途別都市ガス販売実績の推移	14
	第 14 表 都市ガス及び液化石油ガス販売量の推移	15
	第 15 表 ガス売上の増減原因	15
	第 16 表 営業収支比率等の推移	16
	第 17 表 経営資本営業利益率等の推移	17
	第 18 表 財務分析比率の推移	18
	自 動 車 運 送 事 業 会 計	20
	第 19 表 券種別輸送人員の推移	20
	第 20 表 定期旅客及び貸切旅客の輸送人員の推移	21
	第 21 表 定期旅客運送収益の増減原因	21
	第 22 表 営業収支比率等の推移	22
	第 23 表 経営資本営業利益率等の推移	22
	第 24 表 財務分析比率の推移	23

駐 車 場 事 業 会 計	25
第 25 表	駐 車 場 別 駐 車 台 数 の 推 移 25
第 26 表	駐 車 場 別 駐 車 実 績 26
第 27 表	駐 車 収 益 の 増 減 原 因 27
第 28 表	営 業 収 支 比 率 等 の 推 移 28
第 29 表	経 営 資 本 営 業 利 益 率 等 の 推 移 28
第 30 表	財 務 分 析 比 率 の 推 移 29
病 院 事 業 会 計	31
第 31 表	患 者 数 の 推 移 31
第 32 表	地 域 別 患 者 の 利 用 状 況 32
第 33 表	救 急 車 搬 送 患 者 数 (松 江 ・ 八 束 管 内) 32
第 34 表	入 院 ・ 外 来 収 益 の 増 減 原 因 33
第 35 表	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 の 状 況 34
第 36 表	100 床 当 た り 職 員 数 35
第 37 表	職 員 給 与 費 比 率 35
第 38 表	営 業 収 支 比 率 等 の 推 移 36
第 39 表	経 営 資 本 営 業 利 益 率 等 の 推 移 36
第 40 表	財 務 分 析 比 率 の 推 移 37

- (注) 1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合もある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」... 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 - 」... 該当数値のないもの
3. 人件費は給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費、退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. ポイントとは、百分率(%)間の単純差し引きである。
6. 文中及び各表中における平成16年度数値は、通年ベースの数値である。

経営分析表について

1 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

2 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

3 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、企業によって相違があるが、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高いほうがよい。

〔経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕

4 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りを見る。回数は多いほうがよい。

5 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は、営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高いほうがよい。

6 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

7 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高いほうがよい。

8 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

9 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

10 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

平成18年度松江市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成18年度水道事業会計決算
 平成18年度ガス事業会計決算
 平成18年度自動車運送事業会計決算
 平成18年度駐車場事業会計決算
 平成18年度病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成19年6月20日から平成19年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成18年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

事業別決算規模の推移は、第1表のとおりである。

平成18年度の決算規模は、198億7,415万2千円で前年度に比べ26.1%減少している。

各事業の決算規模は、前年度に比べ水道事業で3億1,447万4千円(6.9%)増加しているが、ガス事業5億2,620万3千円(17.6%)、自動車運送事業1億3,310万3千円(11.0%)、駐車場事業454万3千円(2.6%)、病院事業66億6,404万7千円(37.1%)の4事業は減少している。

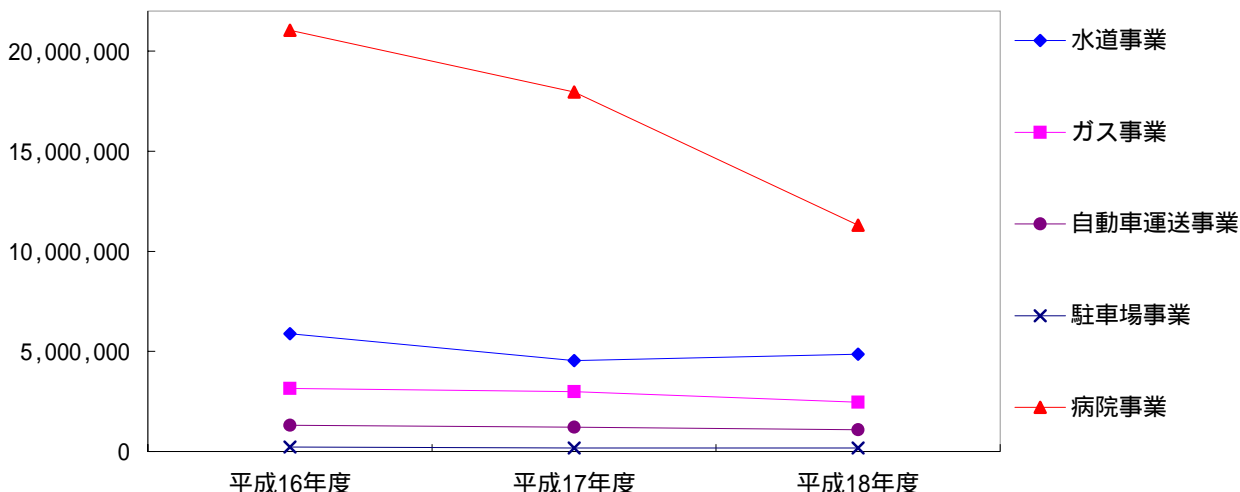
第1表 事業別決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	決 算 規 模			対 前 年 度 比 率		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
水 道 事 業	5,887,337	4,541,388	4,855,862	-	77.1	106.9
ガ ス 事 業	3,148,301	2,995,434	2,469,231	106.6	95.1	82.4
自 動 車 運 送 事 業	1,311,599	1,213,358	1,080,255	108.0	92.5	89.0
駐 車 場 事 業	230,557	177,383	172,840	120.7	76.9	97.4
病 院 事 業	21,040,023	17,960,011	11,295,964	209.3	85.4	62.9
計	31,617,817	26,887,574	19,874,152	-	85.0	73.9

(注) 決算規模 = 総費用(消費税及び地方消費税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

決算額（単位：千円）

事業別決算規模の推移



2 収益的収支の状況

全事業の損益収支の状況は、第2表のとおりである。

当年度の総収益は、158億3,309万5千円で、前年度に比べ7.4%増加し、総費用は181億7,298万8千円で15.1%の増加となっており、この結果、収支差し引き23億3,989万3千円の当年度純損失となっている。事業別にみると、総収益は水道事業3.7%、ガス事業2.1%、駐車場事業0.5%で減少しているが、自動車運送事業2.6%、病院事業16.3%は増加している。

また、総費用は水道事業8.0%、ガス事業10.4%、駐車場事業8.0%で減少しているが、自動車運送事業2.3%、病院事業35.0%は増加している。

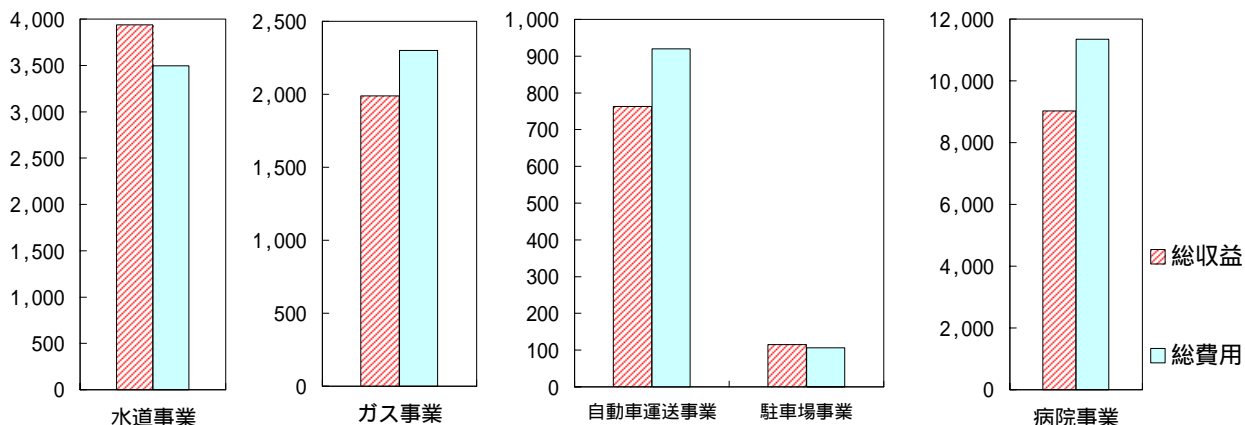
第2表 事業別損益収支の状況 (単位：千円)

区分	水道事業	ガス事業	自動車運送事業	駐車場事業	病院事業	計
総収益	3,938,105	1,990,454	762,717	114,968	9,026,851	15,833,095
総費用	3,497,292	2,300,906	920,449	106,244	11,348,097	18,172,988
当年度純損益	440,813	310,452	157,732	8,724	2,321,246	2,339,893

その結果、水道事業で4億4,081万3千円、駐車場事業で872万4千円の当年度純利益を計上し、ガス事業で3億1,045万2千円、自動車運送事業で1億5,773万2千円、病院事業で23億2,124万6千円の当年度純損失を計上している。

事業別損益収支の状況

(単位：百万円)



3 資本的収支の状況

全事業の資本的収支の状況は、第3表のとおりである。

資本的収入額は、11億8,899万4千円で、前年度に比べ91億695万7千円(88.5%)減少し、資本的支出は44億9,790万6千円で、82億5,596万8千円(64.7%)減少している。

資本的収入の主なものは、企業債5億7,530万円などである。

資本的支出の主なものは、企業債償還金25億867万8千円、建設改良費11億8,328万6千円などである。

第3表 事業別資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分	水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計
収 入 額	591,329	130,175	74,862	80,412	312,216	1,188,994
支 出 額	2,138,896	622,018	193,471	92,285	1,451,236	4,497,906
収 支 差 引 額	1,547,567	491,843	118,609	11,873	1,139,020	3,308,912
収 支 不 足 額	1,547,567	491,843	118,609	11,873	1,139,020	3,308,912
補 て ん 財 源	1,547,567	491,843	394	11,873	1,139,020	3,190,697

(注) 自動車運送事業の補てん財源でなお不足する額118,215千円は、一時借入金で措置されている。

4 企業債の状況

事業別企業債の状況は、第4表のとおりである。

当年度の発行総額は、5億7,530万円である。

当年度末の企業債残高は、440億4,900万6千円で、前年度に比べ19億3,337万7千円(4.2%)減少している。

第4表 事業別企業債発行及び償還の状況 (単位：千円)

区 分	水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計
平成18年度 発行額	407,000	109,100	0	0	59,200	575,300
平成17年度 発行額	254,000	87,200	37,100	0	8,883,900	9,262,200
平成18年度 償還額	879,165	371,745	42,463	83,900	1,131,404	2,508,677
平成17年度 償還額	788,612	500,445	43,141	82,742	512,249	1,927,189
平成18年度末償還残高	12,656,923	6,859,412	91,664	840,310	23,600,697	44,049,006
平成17年度末償還残高	13,129,088	7,122,057	134,127	924,210	24,672,901	45,982,383

5 繰入金の状況

一般会計からの繰入金総額は、17億9,839万8千円で前年度に比べ1億848万4千円(5.7%)減少している。

6 職員数及び給与費

職員数の状況は、第5表のとおりである。

職員数は、損益勘定所属職員583人、資本勘定所属職員12人、合計595人で前年度と比べて11人減少している。

職員給与費の状況は、第6表のとおりである。

損益勘定所属職員の給与費は59億5,350万円で、前年度に比べ660万8千円(0.1%)減少し、資本勘定所属職員の給与費は8,633万円で、7,526万円(46.6%)減少している。

第5表 職員数の状況 (単位：人、%)

区分	水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計	
損益勘定	平成18年度	87	38	41	1	416	583
	平成17年度	98	39	43	1	412	593
	増減	11	1	2	0	4	10
	増減率	11.2	2.6	4.7	0.0	1.0	1.7
資本勘定	平成18年度	6	6	0	0	0	12
	平成17年度	6	7	0	0	0	13
	増減	0	1	0	0	0	1
	増減率	0.0	14.3	-	-	-	7.7

(注) 職員数は管理者を含む

第6表 職員給与費の状況 (単位：千円、%)

区分	水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計	
損益勘定	平成18年度	844,235	327,914	584,439	24,881	4,172,031	5,953,500
	平成17年度	868,156	360,516	582,247	25,708	4,123,481	5,960,108
	増減	23,921	32,602	2,192	827	48,550	6,608
	増減率	2.8	9.0	0.4	3.2	1.2	0.1
資本勘定	平成18年度	42,917	43,413	0	0	0	86,330
	平成17年度	49,365	49,007	0	0	63,218	161,590
	増減	6,448	5,594	0	0	63,218	75,260
	増減率	13.1	11.4	-	-	100.0	46.6

第6 審査概要・意見

水道事業会計

1 事業の概要

当年度は、平成17年度のような渇水もなく安定した水の供給が行われている。総給水量は、276,285^m (1.4%)、有収水量は64,127^m (0.4%)減少となっているが、有収率は、1.0ポイント向上し92.9%となっている。水道料金については、松江水道事業では、料金格差を改善すべく平成18年10月より平均5.14%の値下げを実施されている。また、平成18年6月より水道料金のコンビニエンスストア収納を開始されている。

建設改良事業としては、配水管整備工事、老朽管布設替工事による配管網の整備などが実施されている。ライフライン対策については、年次的に行なわれている口径75ミリ以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管の使用に努められ、その進捗率は26.15%となっている。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第101表のとおりである。

総給水量は、19,135,708^mで前年度に比べ276,285^m (1.4%)減少している。

水系別給水量の状況は、第7表のとおりである。

有収水量は、17,779,031^mで前年度に比べ64,127^m (0.4%)減少となり、有収率は1.0ポイント向上している。また、給水新設戸数は1,676戸となっている。

各水道事業別にみると、松江水道事業の有収水量は15,219,842^mで前年度に比べ220,963^m (1.4%)、玉湯水道事業は1,167,445^mで前年度に比べ49,418^m (4.1%)減少し、松江鹿島水道事業は1,494,177^mで25,077^m (1.7%)増加している。

また、有収率は松江水道事業が93.0%で前年度に比べ0.9ポイント、松江鹿島水道事業は92.2%で1.7ポイント向上し、玉湯水道事業は前年度と変わらず92.6%となっている。

有収水量の推移は第8表のとおりである。

口径別給水実績は第108表のとおりである。

第7表 水系別給水量 (単位：^m、%)

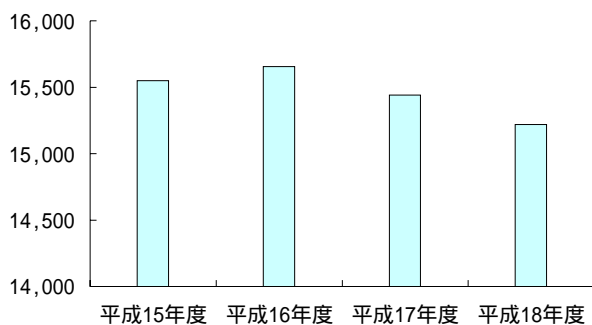
区分	平成18年度 A		平成17年度 B		増減量	A/B
		構成比率		構成比率		
松江水道事業	16,357,971	85.0	16,758,349	85.1	400,378	97.6
忌部	4,777,554	24.8	5,149,714	26.1	372,160	92.8
左水	162,617	0.8	144,225	0.7	18,392	112.8
布部	3,634,000	18.9	3,647,396	18.5	13,396	99.6
山佐	7,783,800	40.5	7,817,014	39.7	33,214	99.6
松江鹿島水道事業	1,619,831	8.4	1,623,473	8.2	3,642	99.8
柿原池	1,517,398	7.9	1,339,863	6.8	177,535	113.3
補給水	102,433	0.5	283,610	1.4	181,177	36.1
玉湯水道事業	1,260,339	6.6	1,313,781	6.7	53,442	95.9
玉造	527,619	2.7	522,034	2.7	5,585	101.1
柳井	16,168	0.1	41,891	0.2	25,723	38.6
柳井(斐川宍道)	654,411	3.4	687,238	3.5	32,827	95.2
山佐	62,141	0.3	62,618	0.3	477	99.2
計	19,238,141	100.0	19,695,603	100.0	457,462	97.7

(注) 3事業の計は、松江水道事業から松江鹿島水道事業への補給水量を含む。

第8表 有収水量の推移 (単位：m³)

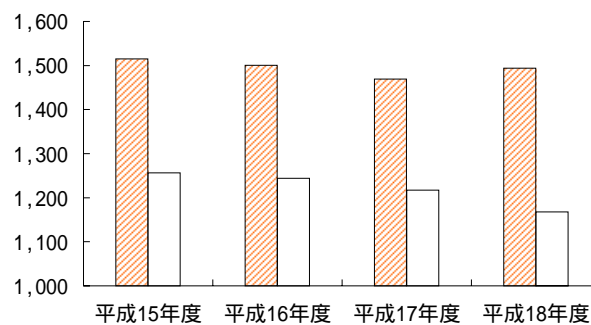
区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
松江水道事業	15,549,229	15,655,404	15,440,805	15,219,842
松江鹿島水道事業	1,515,251	1,500,195	1,469,100	1,494,177
玉湯水道事業	1,256,463	1,243,843	1,216,863	1,167,445

単位：千m³



□ 松江水道事業

単位：千m³



■ 松江水道事業 □ 松江鹿島水道事業 □ 玉湯水道事業

3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第102表のとおりである。

事業収益の決算額は4,132,651千円で、予算額に対し99.2%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額は3,661,997千円で、予算額に対し95.8%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第104表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は3,938,105千円で、前年度と比べ151,919千円(3.7%)減少している。
- (2) 総費用は3,497,292千円で、前年度に比べ304,232千円(8.0%)減少し、収支差し引き440,813千円の純利益となっている。
- (3) 営業収益を各水道事業別に前年度と比較すると、松江鹿島水道事業は352,228千円で3,709千円(1.1%)増加し、松江水道事業は3,338,238千円で135,141千円(3.9%)、玉湯水道事業は221,481千円で12,724千円(5.4%)減少している。

給水収益の増減原因を1m³当たり単価と給水量から分析してみると第9表のとおりである。

第9表 給水収益の増減原因

項目	給水収益			
	松江水道事業	松江鹿島水道事業	玉湯水道事業	
m ³ 当たり単価の差額によるもの	前年度単価との差額 …… A (円)	6.68	1.05	3.10
	当年度給水量 …… B (m ³)	15,219,842	1,494,177	1,167,445
	A × B …… C (千円)	101,723	1,568	3,621
給水量の増減によるもの	給水量の対前年度増減量 …… D (m ³)	220,963	25,077	49,418
	前年度m ³ 当たり単価 …… E (円)	218.86	233.05	192.06
	D × E …… F (千円)	48,361	5,844	9,491
増収額 (C+F) (千円)	150,084	7,412	13,112	

(注) 給水量 = 有収水量

平成18年度供給単価 松江水道事業212円18銭 松江鹿島水道事業234円10銭 玉湯水道事業188円96銭

松江水道事業給水収益 = 給水収益 + その他の営業収益・雑収益(松江鹿島補給水)

- (4) 営業外収益を各水道事業別に前年度と比較すると、松江水道事業は22,371千円で8,831千円(28.3%)、松江鹿島水道事業は2,245千円で150千円(6.3%)、玉湯水道事業は111千円で44千円(28.4%)減少している。
- (5) 特別利益は、松江水道事業のその他特別利益1,431千円である。
- (6) 営業費用を各水道事業別に前年度と比較すると、玉湯水道事業は221,834千円で6,694千円(3.1%)増加し、松江水道事業は2,586,108千円で213,306千円(7.6%)、松江鹿島水道事業は284,598千円で49,056千円(14.7%)減少している。
- (7) 営業外費用を各水道事業別に前年度と比較すると、松江水道事業は326,811千円で41,346千円(11.2%)、松江鹿島水道事業は52,880千円で696千円(1.3%)、玉湯水道事業は21,669千円で1,290千円(5.6%)減少している。
- (8) 費用節別の比較状況は第105表のとおりである。
人件費の総費用に占める割合は24.1%で、前年度より1.3ポイント上昇している。
また、営業収益に対する割合は21.6%で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- (9) 特別損失は、松江水道事業のその他特別損失3,392千円である。
- (10) 不納欠損額及び件数は、13,107,346円、398件である。

4 給水原価

1 m³当たりの収支状況は、第106表のとおりである。

松江水道事業は供給単価212円18銭、給水原価189円92銭となっている。松江鹿島水道事業は供給単価234円10銭、給水原価224円97銭となっている。玉湯水道事業は供給単価188円96銭、給水原価208円58銭となっている。

5 経営分析

- (1) 事業の収益性を表わす分析表は第10表のとおりである。

営業収支比率は127.4%、総収支比率は112.6%となっている。

これを各水道事業別に前年度と比較すると、営業収支比率は、松江水道事業は130.2%で5.1ポイント、松江鹿島水道事業は123.8%で19.3ポイントともに向上しているが、玉湯水道事業は99.8%で9.1ポイント低下している。

総収支比率は、松江水道事業は115.3%で4.9ポイント、松江鹿島水道事業は105.0%で14.7ポイントともに向上しているが、玉湯水道事業は91.0%で7.4ポイント低下している。

第10表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
営業収支比率	松江水道	122.9	122.0	127.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	松江鹿島水道	124.6	125.1	130.2	
	玉湯水道	123.5	104.5	123.8	
		103.6	108.9	99.8	
総収支比率	松江水道	105.8	107.6	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	松江鹿島水道	110.4	110.4	115.3	
	玉湯水道	83.4	90.3	105.0	
		95.0	98.4	91.0	

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第11表のとおりである。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.4ポイント向上している。また、資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は、前年度と変わらず0.1回となっている。

営業収益営業利益率については、松江水道事業は22.5%で3.1ポイント、松江鹿島水道事業は19.2%で14.9ポイントともに向上しているが、玉湯水道事業は0.2%で8.3ポイント低下している。

第11表 経営資本営業利益率等の推移

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	-	2.5	2.4	2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	-	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	松江水道	18.0	17.5	20.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	松江鹿島水道	19.0	19.4	22.5	
	玉湯水道	19.1	4.3	19.2	
		3.4	8.1	0.2	

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出予算の執行状況は、第103表のとおりである。

資本的収入の決算額は591,329千円で、予算額に対して99.8%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は2,138,896千円で、予算額に対して89.8%の執行率となっている。収入額が支出額に対し不足する額1,547,567千円は、過年度分損益勘定留保資金1,219,630千円、当年度分損益勘定留保資金83,411千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,549千円、減債積立金188,500千円及び建設改良積立金26,477千円で補てんされている。

建設改良事業は、拡張事業で都市計画道路3.4.14号松江停車場白濁線配水管布設工事(第6期)16,287千円、川原農道配水管布設工事17,866千円などが実施され、改良事業では国道431号交通安全一括工(県庁周辺地区)に伴う配水管布設替及び仮設工事(配水管布設替分)37,488千円、平成18年度古志浄水場改良事業機械棟送水ポンプ設備工事63,110千円及び玉造浄水場等電気計装機械設備更新工事115,500千円などが実施されている。

7 財政状況

財政状況は、第107表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ392,657千円(1.3%)増加し、30,508,184千円となっている。

このうち有形固定資産は25,176,393千円で、前年度に比べ256,099千円(1.0%)減少となっているものの、資産総額の82.5%を占めている。

有形固定資産で減少した主なものは、機械及び装置126,957千円(3.1%)、建設仮勘定268,461千円(39.2%)である。

無形固定資産は、水利権が54,575千円(皆増)増加したことにより、55,472千円となっている。

投資は、長期貸付金が38,500千円(皆減)減少したものの、国債の購入により投資有価証券が499,717千円(皆増)増加したことにより、499,717千円となっている。

流動資産は、現金預金が115,811千円(2.7%)、未収金が7,946千円(1.9%)増加したことなどにより、4,776,602千円となっている。

負債総額は、前年度に比べ244,626千円(15.1%)増加し、1,864,677千円となっている。増加した主なものは、未払金426,153千円(90.8%)、修繕引当金10,000千円(1.6%)である。

資本総額は、前年度に比べ148,031千円(0.5%)増加し、28,643,507千円となっている。

資本金は、借入資本金が472,165千円(3.6%)減少したことにより、18,716,221千円となっている。

資本剰余金は、受贈財産評価額が38,066千円(2.2%)、分担金が90,240千円(2.8%)増加したことなどにより9,186,473千円となっている。

利益剰余金は740,813千円となっており、この内訳は建設改良積立金300,000千円並びに当年度未処分利益剰余金440,813千円である。

財務分析比率の推移は、第12表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率で見ると、前年度に比べ1.4ポイント向上している。また、数値が大きいほど良好とされる流動比率は未払金の増加により269.7ポイント、当座比率は269.3ポイント低下している。

第12表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
固定資産構成比率	85.7	84.6	84.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	49.4	51.0	52.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.7	86.5	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	625.9	711.9	442.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	622.8	708.5	439.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

8 むすび

当年度の運営状況を各水道事業ごとに前年度と比較すると、松江水道事業では、有収水量は15,219,842^mで220,963^m(1.4%)減少し、有収率は93.0%で0.9ポイント向上している。収益では、営業収益は、水道料金の値下げの影響等による給水収益の減及びその他の営業収益の減などにより135,141千円(3.9%)減少している。営業外収益は営業外雑収益の減により8,831千円(28.3%)減少している。費用では、営業費用は委託料、受水費の減などにより213,306千円(7.6%)、営業外費用は支払利息の減などにより41,346千円(11.2%)減少している。

松江鹿島水道事業では、有収水量は1,494,177^mで25,077^m(1.7%)増加し、有収率は92.2%で1.7ポイント向上している。営業収益は給水収益の増などにより3,709千円(1.1%)増加し、営業外収益は営業外雑収益の減などにより150千円(6.3%)減少している。営業費用は補給水費の減などにより49,056千円(14.7%)、営業外費用は支払利息の減により696千円(1.3%)減少している。

玉湯水道事業は、有収水量は1,167,445^mで49,418^m(4.1%)減少し、有収率は前年度と変わらず92.6%である。営業収益は給水収益の減により12,724千円(5.4%)、営業外収益は44千円(28.4%)減少している。営業費用は修繕費、資産減耗費の増などにより6,694千円(3.1%)増加し、営業外費用は支払利息の減により1,290千円(5.6%)減少している。

なお、3事業をあわせた収支は、事業収益3,938,105千円、事業費用3,497,292千円で、収支差引440,813千円の当年度純利益となっている。

建設改良事業については、配水管整備工事、老朽管布設替工事による配管網の整備、古志浄水場、玉造浄水場の改良事業などが実施されている。

ライフライン対策については、年次的に行なわれている口径75ミリ以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管の使用に努められ、その進捗率は26.15%となっている。

審査意見

当年度の経営健全化へ向けての取り組みについては、諸経費削減のほか、松江鹿島水道事業における検針・滞納整理業務の委託化、コンビニエンスストア収納、松江水道事業における水道料金の値下げなどが実施され、業務の改善や利用者サービスの向上が図られている。また、建設改良事業においては、合併によるスケールメリットを生かした事業費の大幅な見直しや圧縮などが行われ、企業債残高は前年度より4億7千万円余減少している。

損益状況について、収益の主体である給水収益は、節水意識の高まりや節水機器の普及などによる水需要の低下と、松江水道事業において平成18年10月から水道料金が値下げされたことが大きく影響し、前年度に続き1億1千万円余減少している。一方、費用においては、人件費の削減、企業債利息の軽減など民間的経営手法を積極的に導入し諸経費の節減に努められたほか、県受水単価の改定に伴う受水費の減により総費用が前年度より大幅に減少し、純利益は4億4千万円余と1億5千万円余の増となっている。しかしながら給水収益の減少傾向が続き収益の伸びが期待できない状況の中、今後は県受水単価の改定による受水費の増加や尾原受水関連事業の本格化による多額の支出等が予測されている。

以上のことから今後の事業運営については、改めて経費全般の見直しを行うとともに3事業の諸課題に迅速に対処し、市民サービスの向上と経営基盤の強化を図られたい。なお、資金運用については、新たな取り組みとして有価証券を購入されているところであるが、資金計画を精査のうえ一層効率的な運用に努められたい。また、平成19年度から平成21年度まで実施される企業債の繰上償還制度を利用し、資金の有効活用と公債費負担の軽減にも努められたい。

上水道事業と簡易水道事業の統合計画の策定については、統合によるスケールメリットを最大限に生かし、事業環境の変化に的確に対応した計画となることを望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 事業の概要

当年度の都市ガス販売量は、暖冬などの影響や商業用、公用、医療用などの減少により前年度に比べ806,593^m減少している。また、供給戸数は、家庭用が15戸増加したものの、全体では47戸減少している。液化石油ガス販売量は、前年度に比べ207,687.1kg、供給戸数は63戸減少している。

保安対策については、ガス器具問題への対応や北海道でのガス事故を受け問題視された鋳鉄管の一部廃止など安全の確保が図られている。

建設改良事業は、拡張工事7路線、改良工事6路線、電線類地中化に伴う改良工事4路線及び都市ガス自動検針システム設置工事などが実施されている。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第109表のとおりである。

都市ガスの製造量は、9,902,159^mで前年度に比べ848,238^m(7.9%)減少し、販売量は9,664,792^mで前年度に比べ806,593^m(7.7%)減少している。

販売量率は、97.6%で前年度に比べ0.2ポイント向上している。

液化石油ガスの販売量は、1,636,085.6kgで前年度に比べ207,687.1kg(11.3%)減少している。

都市ガスの供給戸数は、15,452戸で前年度に比べ47戸(0.3%)減少している。

都市ガスの用途別販売実績の推移は第13表のとおりである。

1戸1月当たりの販売量を前年度と比較すると、家庭用は前年と変わらず21.3^m、商業用は11.6^m(5.6%)の減、その他(工業用、公用、医療用)118.2^m(12.9%)の減となっている。

液化石油ガスの供給戸数は、2,916戸で前年度に比べ63戸(2.1%)減少している。

都市ガス及び液化石油ガスの販売量の推移は、第14表のとおりである。

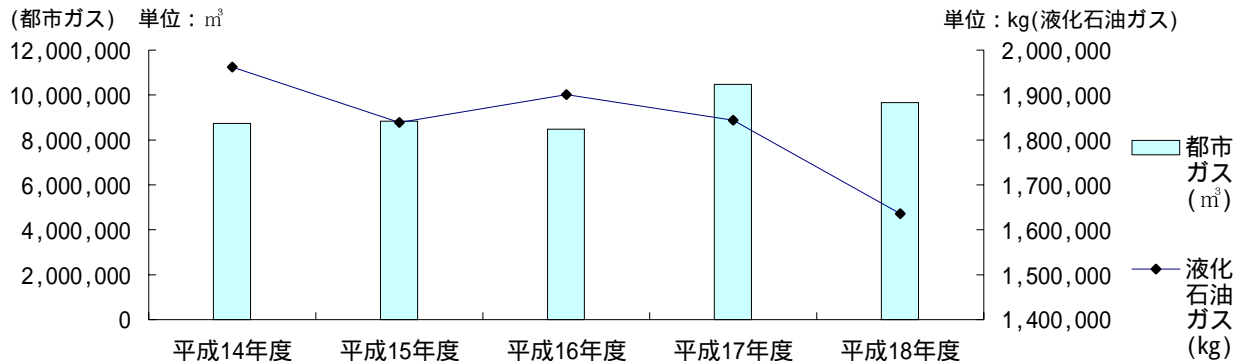
第13表 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	年 度	供 給 戸 数			販 売 量			1戸1月当たり販売量	
		(戸)	対前年度 比 率 (%)	構成比率 (%)	(千 ^m)	対前年度 比 率 (%)	構成比率 (%)	(^m)	対前年度 比 率 (%)
家 庭 用	平成16年度	14,168	99.2	90.3	3,609	93.0	42.6	21.2	94.2
	平成17年度	13,987	98.7	90.2	3,604	99.9	34.4	21.3	100.5
	平成18年度	14,002	100.1	90.6	3,582	99.4	37.1	21.3	100.0
商 業 用	平成16年度	1,168	97.7	7.4	2,858	96.2	33.7	201.5	98.3
	平成17年度	1,145	98.0	7.4	2,869	100.4	27.4	207.4	102.9
	平成18年度	1,092	95.4	7.1	2,609	90.9	27.0	195.8	94.4
そ の 他	平成16年度	362	98.4	2.3	2,009	101.4	23.7	460.4	101.9
	平成17年度	367	101.4	2.4	3,998	199.0	38.2	914.1	198.5
	平成18年度	358	97.5	2.3	3,474	86.9	35.9	795.9	87.1
計	平成16年度	15,698	99.0	100.0	8,476	96.0	100.0	44.9	97.2
	平成17年度	15,499	98.7	100.0	10,471	123.5	100.0	56.0	124.7
	平成18年度	15,452	99.7	100.0	9,665	92.3	100.0	51.9	92.7

第14表

都市ガス及び液化石油ガス販売量の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
都市ガス (m ³)	8,736,779	8,831,604	8,476,458	10,471,385	9,664,792
液化石油ガス (kg)	1,962,276	1,839,203	1,900,820	1,843,773	1,636,086



3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第110表のとおりである。

事業収益の決算額は2,088,876千円で予算額に対し、100.2%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額は2,357,087千円で予算額に対し、97.9%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第112表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は、1,990,454千円で前年度に比べ43,021千円(2.1%)減少している。
- (2) 総費用は、2,300,906千円で前年度に比べ268,311千円(10.4%)減少し、収支差し引き310,452千円の当年度純損失となっている。
- (3) 営業収益は1,943,776千円で前年度に比べ29,589千円(1.5%)減少している。
主な要因として、ガス売上が23,670千円(1.5%)減少したためである。
- (4) ガス売上の増減原因を、1 m³・kg当たり単価と販売量から分析してみると、第15表のとおりである。都市ガスでは、1 m³当たりの単価が上昇したことによる増収が101,527千円、販売量の減少による減収が125,197千円で、差し引き23,670千円の減収となっている。液化石油ガスについては、1 kg当たりの単価が上昇したことによる増収が24,728千円、販売量の減少による減収が30,073千円で、差し引き5,345千円の減収となっている。

第15表

ガス売上の増減原因

項 目	都 市 ガ ス		液 化 石 油 ガ ス		
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	
m ³ ・kg当たり 単価の差額 によるもの	前年度単価との差額 …… A (円)	10.50	17.51	15.11	2.37
	当年度販売量 …… B (m ³ ・kg)	9,664,792	10,471,385	1,636,086	1,843,773
	A × B …… C (千円)	101,527	183,352	24,728	4,371
販売量の増減 によるもの	販売量の対前年度増減量 … D (m ³ ・kg)	806,593	1,994,927	207,687	57,047
	前年度m ³ ・kg当たり単価 … E (円)	155.22	172.73	144.80	142.43
	D × E …… F (千円)	125,197	344,578	30,073	8,125
増 収 額 (C+F) (千円)	23,670	161,226	5,345	3,754	

(注) 平成18年度供給単価 都市ガス 1 m³当たり 165円72銭

液化石油ガス 1 kg当たり 159円91銭

- (5) 営業外収益は、46,678千円で前年度に比べ13,432千円(22.3%)減少している。
これは雑収益が19,076千円(32.4%)減少したことなどによるものである。
- (6) 営業費用は、1,866,653千円で、前年度に比べ12,848千円(0.7%)増加している。
また、営業外費用は、416,419千円で前年度に比べ75,882千円(15.4%)減少している。
費用別に増減をみると、増加したのは供給販売費32,329千円(4.2%)、受注工事費12,883千円(472.9%)で、減少したのは売上原価18,493千円(3.0%)、機器販売費10,612千円(14.6%)、液化石油ガス販売費3,131千円(1.3%)などである。
節別にみると第113表のとおりである。
増加した主なものは、原料費38,494千円(6.9%)、需要開発費29,341千円(103.2%)、工事請負費12,214千円(479.5%)で、減少した主なものは退職給与金15,000千円(皆減)、修繕費36,625千円(33.8%)、機器販売原価10,612千円(14.6%)、支払利息15,992千円(9.1%)、開発費の繰延勘定償却59,899千円(20.0%)、その他特別損失205,277千円(92.0%)である。
人件費の総費用に占める割合は、14.3%で前年度より0.3ポイント上昇している。
また、営業収益に対する人件費の割合は16.9%で、前年度より1.4ポイント低下している。
- (7) 不納欠損額は、都市ガス売上、液化石油ガス売上に対するもので6,244,506円、289件である。
- (8) 過去3年間の収支状況は、第116表のとおりである。

4 部門別原価

1 m³・kg当たりの収支状況は、第114表のとおりである。

都市ガス 1 m³当たりの原価は201円74銭で、前年度より9円97銭(4.7%)減少している。これは製造原価の原料費が7円13銭(17.8%)増加したものの、営業外費用の繰延勘定償却が3円67銭(12.1%)、特別損失が19円46銭(91.3%)減少したことなどによるものである。

都市ガス 1 m³当たりの収支は、31円31銭の純損失となっている。

液化石油ガス 1 kg当たりの原価は、163円71銭で前年度より16円45銭(11.2%)増加している。これは、液化石油ガス販売費の原料費が11円15銭(14.5%)増加したためである。

液化石油ガス 1 kg当たりの収支は、3円23銭の純損失となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は、第16表のとおりである。

収益性を前年度と比べてみると、営業収支比率は2.3ポイント低下し、総収支比率は7.4ポイント向上している。この要因は、営業収益が減少し営業費用が増加したことと、特別損失の減による総費用の大幅な減少によるものである。

第16表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
営業収支比率	113.1	117.9	111.6	106.4	104.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
総収支比率	96.1	99.0	94.4	79.1	86.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(2) 投下した経営資本に対する営業利益を示す表は、第17表のとおりである。

経営資本営業利益率は前年度に比べ0.4ポイント低下している。資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は、前年度と変わらず0.2回である。営業収益営業利益率は前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第17表

経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	2.7	3.6	2.2	1.4	1.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	11.4	15.2	10.5	6.1	4.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出予算の執行状況は、第111表のとおりである。

資本的収入の決算額は130,175千円で、予算額に対して93.6%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は622,018千円で、予算額に対して95.6%の執行率となっている。

収入額が支出額に対し不足する額491,843千円は、過年度分損益勘定留保資金47,492千円、当年度分損益勘定留保資金434,478千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,873千円で補てんされている。

建設改良事業は、拡張事業で朝日町～灘町線(中庄A)第7期15,950千円など、改良事業では東本町5丁目線(第2期)4,806千円、母衣町商工会館北通り線11,535千円などが実施されている。

7 財政状況

財政状況は、第115表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ562,075千円(6.5%)減少し、8,053,809千円となっている。

このうち有形固定資産は7,193,409千円で、前年度に比べ308,237千円(4.1%)減少となっているものの、資産総額の89.3%を占めている。

有形固定資産で減少したものは、製造設備123,517千円(6.6%)、供給設備142,935千円(2.7%)、業務設備27,787千円(19.4%)、液化石油ガス設備13,998千円(8.9%)である。

無形固定資産は、ソフトウェアが6,305千円(18.3%)減少したことにより、28,548千円となっている。

流動資産は、現金預金が19,893千円(24.3%)、未収金が11,730千円(9.1%)減少したことなどにより、205,591千円となっている。

繰延勘定は、熱量変更事業に伴う開発費が198,784千円(25.0%)、退職給与金が17,510千円(37.9%)減少したことにより、623,861千円となっている。

負債総額は、前年度に比べ10,053千円(5.3%)減少し、179,285千円となっている。減少した主なものは、退職給与引当金が11,809千円(52.0%)、未払金が6,231千円(3.9%)である。

資本総額は、前年度に比べ552,022千円(6.6%)減少し、7,874,524千円となっている。
 資本金は、借入資本金が262,645千円(3.7%)減少したことにより、7,289,200千円となっている。
 資本剰余金は、その他資本剰余金が21,075千円(1.3%)増加したことにより、1,597,551千円とな
 っている。

欠損金は310,452千円増加し、1,012,227千円となっている。

財務分析比率の推移は、第18表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率で見ると、前年度に比べ2.5ポイント低
 下している。また、数値が大きいほど良好とされる流動比率は20.2ポイント、当座比率は20.4ポイ
 ント低下している。

第18表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
固定資産 構成比率	86.8	86.1	83.3	87.5	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	21.0	20.8	19.2	15.1	12.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.8	87.8	84.7	89.2	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	283.4	329.2	313.5	143.8	123.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	260.2	301.9	288.6	127.8	107.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

8 むすび

当年度の都市ガスの販売量及び販売収益を前年度実績と比較すると、販売量は806,593^m³(7.7%)、販売収益は23,670千円(1.5%)減少している。これは暖冬等の影響や商業用、公用、医療用の大口需要家の使用量が減少したことなどによるものである。液化石油ガスの販売量は207,687.1kg(11.3%)、販売収益は5,345千円(2.0%)減少している。これは大型施設の使用量の減少及び暖冬等の影響などによるものである。営業外収益は、雑収益の減などにより13,432千円(22.3%)減少し、事業収益全体では43,021千円(2.1%)減少している。

費用においては、販売量の減などにより都市ガスの売上原価が18,493千円(3.0%)、液化石油ガス販売費が3,131千円(1.3%)減少したものの、需要開発費の増加により供給販売費が32,329千円(4.2%)増加したことなどにより営業費用は12,848千円(0.7%)増加している。営業外費用は支払利息、開発費等の繰延勘定償却の減などにより75,882千円(15.4%)、また、特別損失が205,277千円(92.0%)減少し、事業費用全体では268,311千円(10.4%)減少している。

以上の結果、収支差引310,452千円の当年度純損失となっている。

また、保安対策については、ガス器具問題への対応や北海道でのガス事故を受け問題視された鋳鉄管の一部廃止など安全の確保が図られている。

建設改良事業については、朝日町～灘町線(中圧A)第7期などの拡張工事、東本町5丁目線(第2期)などの改良工事及び電線類地中化に伴う改良工事として母衣町商工会館北通り線などが実施されている。

審査意見

当年度の需要開発の状況については、電化攻勢等エネルギー間競争の激化により供給戸数の減少傾向が続く中、集合住宅等において新規需要家を獲得したことなどから供給新設戸数は前年度より増加し、家庭用の供給戸数もわずかながら増加に転じている。また、1戸あたりのガス販売量増加対策では、他燃料からガス給湯機器への転換折衝やガス栓増設など販売促進に取り組みられている。

しかしながら損益状況について、収益では、気候の影響や大口供給先の需要の落ち込みなどから販売量が減少し、収益の基幹となる都市ガス売上は減収となっている。費用では、総費用は減少したものの営業活動に伴う需要開発費や原料高騰による原料費の増加のほか、減価償却費、企業債利息、開発費の繰延勘定償却が依然として高い水準にある。そのため3億円余の純損失となり、当年度未処理欠損金は10億円に達している。また、資金面では、内部留保資金残高が2千6百万円余と危機的状況となっており、不良債務を発生させないよう対処する必要がある。

以上のことから今後の事業運営については、事業全般にわたる経費節減や合理化による供給コストの徹底した削減を行うとともに、多様な料金体系の設定やガス消費機器の普及促進など都市ガスの需要拡大を図り、収益の確保に努められたい。また、付帯事業である液化石油ガスについては、平成18年4月から料金値上げを実施されたものの前年度に続き収支不足となっており、年次的な計画に基づく業務の効率化を行うなど抜本的な改善策を講じられたい。

松江市ガス事業経営検討委員会の答申においては、民営化に向けて経営改善に努め企業価値を高めることを要請されているが、厳しい経営環境から企業価値を高める状況には至っていない。今後も予測される厳しい経営環境を十分に踏まえ、経営分析・事業評価に取り組むとともに経営改善に邁進されることを望むものである。

自動車運送事業会計

1 事業の概要

定期旅客運送事業では、乗客数は前年度に比べ、路線廃止による南北ミニ循環線とその他の3路線で70,612人減少したものの、市立病院線34,263人(36.5%)、南北循環線49,725人(5.3%)、竹矢線5,198人(2.6%)、レイクライン22,949人(16.7%)など計8路線で117,335人増加したことから、全体としては46,723人(2.1%)増加し、事業収入も5,899千円(1.5%)の増収となっている。

貸切旅客運送事業については、新規企画ツアーの開発等により乗客数が前年度に比べ4,526人(9.1%)増加し、事業収入も17,975千円(18.8%)の増収となっている。

建設改良事業では、レイクラインバス1両の整備(オーバーホール)と財務会計システムの導入などが行われている。

なお、平成19年度実施の路線再編等の準備作業が行われている。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第117表のとおりである。

定期バス総走行キロは、前年度に比べ29,658km(1.7%)増加し、1,736,172kmとなっている。

輸送人員は、前年度に比べ46,723人(2.1%)増加し、2,310,817人となっている。

券種別輸送人員の推移は、第19表のとおりである。

券種別構成は、車内現金48.1%(前年度48.0%)、バスカード39.7%(同40.3%)、定期券7.9%(同7.7%)、レイクラインバスカード4.3%(同4.0%)となっている。

なお、車内現金には老人等バス優待措置に対する一般会計繰入金が含まれている。

また、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ128人増加している。

定期旅客及び貸切旅客輸送人員の推移は、第20表のとおりである。

第19表 券種別輸送人員の推移 (単位：人、%)

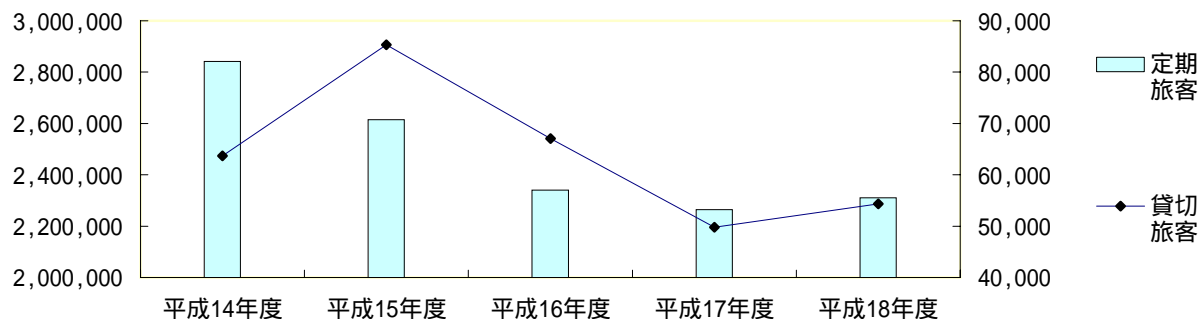
種別・年度	項目	輸送人員			キロ当たり人員		1日当たり人員	
		輸送人員	対前年度比率	構成比率	人員	対前年度比率	人員	対前年度比率
車内現金	平成16年度	1,115,158	87.8	47.7	0.74	100.0	3,055	88.0
	平成17年度	1,087,396	97.5	48.0	0.70	94.6	2,979	97.5
	平成18年度	1,111,588	102.2	48.1	0.71	101.4	3,045	102.2
バスカード	平成16年度	953,226	90.1	40.7	0.64	103.2	2,612	90.3
	平成17年度	911,851	95.7	40.3	0.59	92.2	2,498	95.6
	平成18年度	918,254	100.7	39.7	0.58	98.3	2,516	100.7
定期券	平成16年度	189,862	94.4	8.1	0.13	108.3	520	94.7
	平成17年度	175,316	92.3	7.7	0.11	84.6	480	92.3
	平成18年度	182,578	104.1	7.9	0.12	109.1	500	104.2
レイクラインバスカード	平成16年度	82,040	96.1	3.5	0.05	100.0	225	96.6
	平成17年度	89,531	109.1	4.0	0.06	120.0	245	108.9
	平成18年度	98,397	109.9	4.3	0.06	100.0	270	110.2
計	平成16年度	2,340,286	89.5	100.0	1.56	102.0	6,412	89.8
	平成17年度	2,264,094	96.7	100.0	1.46	93.6	6,203	96.7
	平成18年度	2,310,817	102.1	100.0	1.47	100.7	6,331	102.1

第20表 定期旅客及び貸切旅客の輸送人員の推移 (単位：人)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
定期旅客	2,841,413	2,614,375	2,340,286	2,264,094	2,310,817
貸切旅客	63,705	85,331	67,050	49,815	54,341

単位：人(定期旅客)

単位：人(貸切旅客)



3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第123表のとおりである。

事業収益の決算額は783,942千円で予算額に対し、100.7%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額941,190千円は予算額に対し、97.3%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第118表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は762,717千円で、前年度に比べ19,430千円(2.6%)増加している。
- (2) 総費用は920,449千円で、前年度に比べ20,822千円(2.3%)増加し、収支差し引き157,732千円の当年度純損失となっている。
- (3) 営業収益は549,527千円で、前年度に比べ定期旅客運送収益が5,899千円(1.5%)、貸切旅客運送収益が17,975千円(18.8%)、営業雑益が3,334千円(13.6%)増加し、全体で27,208千円(5.2%)の増収となっている。
- (4) 定期旅客運送収益の増減原因を乗客1人当たり運賃と輸送人員から分析してみると、第21表のとおりである。

1人当たりの単価が下がったことによる減収が2,403千円、輸送人員の増加による増収が8,302千円で、差し引き5,899千円の増収となっている。

第21表 定期旅客運送収益の増減原因

項 目	定期旅客運送収益		
	平成18年度	平成17年度	
1人当たり運賃単価の差額によるもの	前年度単価との差額 …… A(円)	1.04	1.06
	当年度輸送人員 …… B(人)	2,310,817	2,264,094
	A × B …… C(千円)	2,403	2,409
輸送人員の増減によるもの	輸送人員の前年度増減 …… D(人)	46,723	76,192
	前年度1人当たり運賃 …… E(円)	177.68	176.61
	D × E …… F(千円)	8,302	13,456
増 収 額 (C+F) (千円)	5,899	11,047	

(注) 平成18年度1人当たり運賃176円64銭

- (5) 営業外収益は211,884千円で、前年度に比べ9,084千円(4.1%)減少している。

特別利益は平成18年7月の豪雨災害によるバス修繕保険金1,306千円が計上されている。

- (6) 営業費用は836,060千円で、前年度に比べ9,832千円(1.2%)増加している。

また、営業外費用は76,984千円で、前年度に比べ3,585千円(4.9%)増加している。

費用別にみると、定期運転費19,373千円(4.3%)、運輸管理費8,611千円(14.4%)、減価償却費1,816千円(3.2%)などは減少したが、一般管理費28,497千円(25.7%)、貸切運転費5,049千円(6.8%)、車両修繕費5,973千円(8.2%)、雑支出3,144千円(39.7%)などは増加している。

節別にみると、第119表のとおりである。

増加した主なものは、賃金8,387千円(4.5%)、軽油費3,997千円(8.1%)、燃料費2,937千円(34.4%)、外注修繕費4,550千円(9.9%)、一時借入金利息2,227千円(323.2%)、その他雑支出3,170千円(112.7%)である。

減少した主なものは、給料3,954千円(2.0%)、手当等4,546千円(3.6%)、賃借料3,353千円(24.3%)、固定資産除却費2,984千円(皆減)、長期借入金利息1,471千円(72.4%)である。

なお、特別損失は平成18年7月の豪雨災害によるバス修繕費など7,405千円が計上されている。

(7) 人件費の総費用に占める割合は63.5%で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

また、営業収益に対する人件費の割合は106.4%で、前年度より5.1ポイント低くなっている。

(8) 過去3年間の収支状況は、第120表のとおりである。

4 輸送原価

走行キロ当たりの収支状況は、第121表のとおりである。

1km当たりの輸送原価は439円70銭で、前年度より15円76銭(3.5%)低くなっている。

1km当たりの収支は、73円2銭の純損失となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析は、第22表のとおりである。

収益性を前年度と比べてみると、営業収支比率は2.5ポイント、総収支比率は0.3ポイント向上している。

第22表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
営業収支比率	66.1	70.8	71.6	63.2	65.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総収支比率	89.5	93.8	100.6	82.6	82.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第23表のとおりである。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、営業収益営業利益率は6.1ポイント、資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は、0.05回向上している。

第23表 経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
経営資本営業利益率 (%)	22.2	17.5	15.6	19.2	19.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.43	0.43	0.39	0.33	0.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	51.2	41.2	39.7	58.2	52.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出予算の執行状況は、第124表のとおりである。

資本的収入の決算額は74,862千円で、予算額に対して97.0%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は193,471千円で、予算額に対して98.3%の執行率となっている。

収入額が支出額に対し不足する額118,609千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額394千円で補てんし、なお不足する額118,215千円は一時借入金で措置されている。

7 財政状況

財政状況は、第122表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ138,673千円(8.7%)減少し、1,455,067千円となっている。

このうち有形固定資産は1,264,253千円で、前年度に比べ27,605千円(2.1%)の減少となり、資産総額の86.9%を占めている。有形固定資産の減少は、車両などの減価償却によるものである。

流動資産は、現金預金53,617千円(69.9%)、未収金16,655千円(39.4%)、前払金3,561千円(49.7%)などが減少し、56,301千円となっている。

負債総額は687,287千円で、前年度に比べ21,197千円(3.0%)減少している。これは流動負債の一時借入金、未払金などが増加したものの、固定負債の他会計借入金、その他固定負債が減少したためである。

資本総額は、前年度に比べ117,476千円(13.3%)減少して767,780千円となっている。

資本剰余金は907,254千円で、前年度に比べ82,720千円(10.0%)増加している。これは、他会計補助金、受贈財産評価額の増加によるものである。

欠損金は157,732千円増加し、462,909千円となっている。

財務分析比率の推移は、第24表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率でみると、前年度に比べ0.6ポイント低下している。また、数値が大きいほど良好とされる流動比率は20.6ポイント、当座比率は19.4ポイント低下している。

第24表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
固 定 資 産 構 成 比 率	82.9	85.4	82.3	81.7	87.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	42.6	46.8	51.7	47.1	46.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.6	87.7	86.6	109.6	131.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	90.2	144.1	73.5	32.1	11.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	75.6	106.9	64.8	29.3	9.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

8 むすび

当年度の自動車運送事業の輸送人員及び収益を前年度と比較すると、定期旅客運送事業では、路線廃止による南北ミニ循環線とその他3路線で70,612人減少したものの、市立病院線34,263人(36.5%)、南北循環線49,725人(5.3%)、竹矢線5,198人(2.6%)、レイクライン22,949人(16.7%)など8路線で117,335人増加したことから、輸送人員全体としては46,723人(2.1%)増加している。そのため収益についても5,899千円(1.5%)増収となっている。貸切旅客運送事業では、新規企画ツアーの開発等により輸送人員が4,526人(9.1%)増加し、収益も17,975千円(18.8%)の増収となっている。

費用においては、定期運転費19,373千円(4.3%)、運輸管理費8,611千円(14.4%)、減価償却費1,816千円(3.2%)などは減少したものの、一般管理費28,497千円(25.7%)、貸切運転費5,049千円(6.8%)、車両修繕費5,973千円(8.2%)などが増加したことにより、総費用で20,822千円(2.3%)増加している。

また、平成18年7月の豪雨災害などにより、特別利益1,306千円、特別損失7,405千円を計上している。

以上の結果、収支差引157,732千円の当年度純損失となっている。

建設改良事業では、レイクラインバス1両の整備(オーバーホール)と財務会計システムの導入などが行われている。

なお、公共交通体系整備計画に基づき、事業者間の役割分担、競合路線の見直し、等間隔運行、民間バス事業者の廃止路線継承など路線再編等の実施に向けて準備作業が行われている。

審査意見

定期旅客運送事業においては、市立病院線、南北循環線、レイクラインなどの乗客数の増により総輸送人員及び収益が前年度に比較し増加しており、前年度までの減少傾向から増加に転じている。また、デジタルタコグラフ(安全運行システム)を導入し、安全・定時運行の推進が図られており、燃料費の軽減などの経費節減にも繋がるものと期待できる。

貸切旅客運送事業においては、アウトドアツアーなど新規企画ツアーの開発により総輸送人員及び収益が増加しており、一定の成果が上がったものと思われる。

一方、事業全体の経営状況については、収益は増加したものの、車両整備の増加や燃料費の高騰、一時借入金利息の増加により費用も増加しており、昨年度に引き続き1億5千万円余の純損失を計上し、不良債務が大きく膨らんでいる。

今後の事業運営にあたり、定期旅客運送事業においては、平成19年4月より松江市公共交通体系整備計画に基づく路線再編やダイヤ改正、組織の効率化が実施されているが、市民の立場に立った路線の構築など市民サービスの一層の向上により利用促進を図るとともに、経費節減に取り組み経営の改善に努められたい。また、貸切旅客運送事業においては、不催行となった主催ツアーについて要因を分析し、顧客ニーズに即した商品企画や対応、積極的な営業活動に努められ、更なる収益の確保を図られたい。

駐 車 場 事 業 会 計

1 事業の概要

当年度の駐車場事業は、大手前駐車場・城山西駐車場・白潟駐車場の3箇所において営業が行われている。

駐車台数は、普通車の伸びにより大手前駐車場が前年度に比べ3.4%、定期駐車車の増加により城山西駐車場が0.9%増加したものの、白潟駐車場が4.9%減少したため、総駐車台数が0.9%(1,877台)減少している。駐車種別にみると、大型車が6.8%、普通車が0.6%、定期駐車車が0.5%減少している。

建設改良事業は、白潟駐車場非常用照明器具取替工事、白潟駐車場カーゲート取替工事、財務会計システム導入などが行われている。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第125表のとおりである。

総駐車台数は198,096台で前年度に比べ1,877台(0.9%)減少している。

駐車形態別でみると、普通駐車台数は139,684台で前年度に比べ1,597台(1.1%)、定期駐車台数は58,412台で前年度に比べ280台(0.5%)減少している。

駐車場別駐車台数の推移は、第25表のとおりである。

駐車場別駐車実績は、第26表のとおりである。

大手前駐車場は61,760台で前年度に比べ2,034台(3.4%)、城山西駐車場は50,775台で前年度に比べ477台(0.9%)増加し、白潟駐車場は85,561台で前年度に比べて4,388台(4.9%)減少している。

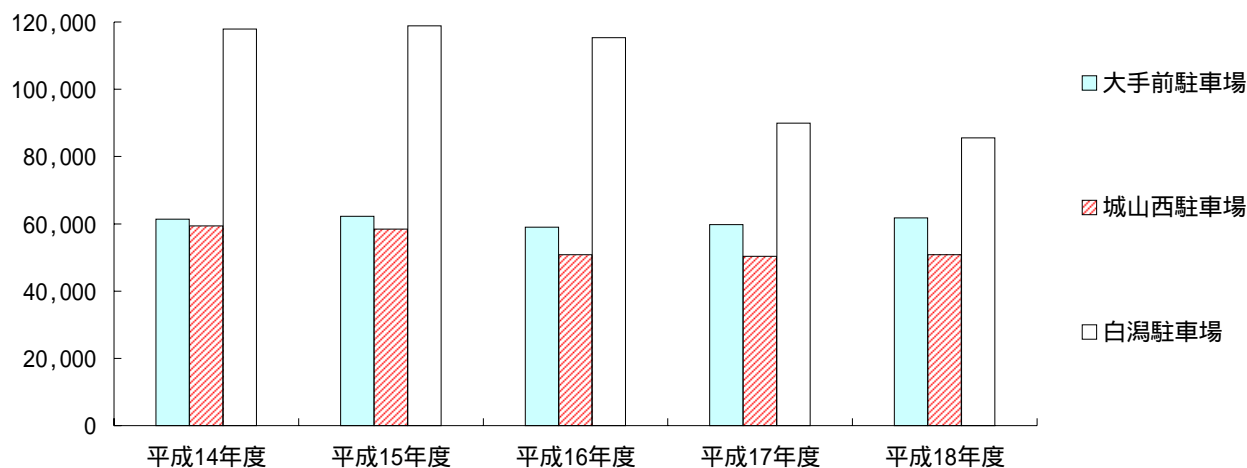
各駐車場ごとにみると、大手前駐車場は大型車が389台(12.4%)減少し、普通車が2,423台(4.3%)増加している。城山西駐車場は大型車が438台(4.9%)、普通車が1,973台(7.1%)減少し、定期駐車車が2,888台(21.5%)増加している。白潟駐車場は普通車が1,220台(2.7%)、定期駐車車が3,168台(7.0%)減少している。

第25表 駐車場別駐車台数の推移 (単位：台)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
大手前駐車場	61,386	62,264	59,014	59,726	61,760
城山西駐車場	59,336	58,475	50,805	50,298	50,775
白潟駐車場	117,932	118,871	115,371	89,949	85,561
合 計	238,654	239,610	225,190	199,973	198,096

(注) 平成18年度の白潟駐車場定期駐車台数の算定方法変更に伴い、平成17年度以前の数値を同様に修正した。

単位：台



第26表

駐 車 場 別 駐 車 実 績

駐車場名 (収容台数)		駐車場別駐車実績 (台)					駐車収益 (円)				
		平成 18年度	構成 比率 (%)	平成 17年度	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	平成 18年度	構成 比率 (%)	平成 17年度	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)
大手前 駐車場 (56台)	大 型	2,738	4.4	3,127	5.2	87.6	4,005,715	13.4	4,597,143	15.6	87.1
	普 通	59,022	95.6	56,599	94.8	104.3	25,850,143	86.6	24,862,191	84.4	104.0
	計	61,760	100.0	59,726	100.0	103.4	29,855,858	100.0	29,459,334	100.0	101.3
	1日当たり	169	-	164	-	103.4	81,797	-	80,711	-	101.3
城西 山西 駐車場 (164台)	大 型	8,584	16.9	9,022	17.9	95.1	12,286,858	47.0	12,942,143	47.6	94.9
	普 通	25,845	50.9	27,818	55.3	92.9	11,250,572	43.1	12,089,619	44.5	93.1
	定 期	16,346	32.2	13,458	26.8	121.5	2,587,372	9.9	2,142,653	7.9	120.8
	計	50,775	100.0	50,298	100.0	100.9	26,124,802	100.0	27,174,415	100.0	96.1
1日当たり	139	-	138	-	100.9	71,575	-	74,450	-	96.1	
白濁 駐車場 (135台)	普 通	43,495	50.8	44,715	49.7	97.3	9,370,410	37.6	9,213,505	35.1	101.7
	定 期	42,066	49.2	45,234	50.3	93.0	15,551,772	62.4	17,043,486	64.9	91.2
	計	85,561	100.0	89,949	100.0	95.1	24,922,182	100.0	26,256,991	100.0	94.9
	1日当たり	234	-	246	-	95.1	68,280	-	71,937	-	94.9
合 計 (355台)	大 型	11,322	5.7	12,149	6.1	93.2	16,292,573	20.1	17,539,286	21.2	92.9
	普 通	128,362	64.8	129,132	64.6	99.4	46,471,125	57.4	46,165,315	55.7	100.7
	定 期	58,412	29.5	58,692	29.3	99.5	18,139,144	22.4	19,186,139	23.1	94.5
	計	198,096	100.0	199,973	100.0	99.1	80,902,842	100.0	82,890,740	100.0	97.6
1日当たり	543	-	548	-	99.1	221,652	-	227,098	-	97.6	

(注) 平成18年度の白濁駐車場定期駐車台数の算定方法変更に伴い、平成17年度の数値を同様に修正した。

3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第127表のとおりである。

事業収益の決算額は116,111千円で、予算額に対し101.8%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額106,970千円は、予算額に対し94.6%の執行率となっている。

収益的収支の状況は、第126表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は114,968千円で、前年度に比べ587千円(0.5%)減少している。
- (2) 総費用は106,244千円で、前年度に比べ9,199千円(8.0%)減少し、収支差し引き8,724千円の当年度純利益となっている。
- (3) 営業収益は80,903千円で、前年度に比べ1,988千円(2.4%)減少している。
- (4) 駐車収益の増減原因を1台当たりの駐車料金と駐車台数から分析してみると、第27表のとおりである。

1台当たりの駐車料金の減少による減収が1,210千円、駐車台数の減少による減収が778千円で、合わせて1,988千円の減収となっている。

第27表 駐 車 収 益 の 増 減 原 因

項 目		駐 車 料 金	
		平成18年度	平成17年度
1台当たり駐車料金の差額によるもの	前年度単価との差額 …… A (円)	6.11	15.46
	当年度駐車台数 …… B (台)	198,096	199,973
	A × B …… C (千円)	1,210	3,091
駐車台数の増減によるもの	駐車台数の前年度増減 …… D (台)	1,877	25,217
	前年度1台当たり料金 …… E (円)	414.51	399.05
	D × E …… F (千円)	778	10,063
増 収 額 (C + F) (千円)		1,988	6,972

(注) 平成18年度1台当たり駐車料金408円40銭

平成18年度の白濁駐車場定期駐車台数の算定方法変更に伴い、平成17年度の数値を同様に修正した。

- (5) 営業外収益は34,065千円で、前年度に比べ1,401千円(4.3%)増加している。これは雑収益が3,814千円(33.3%)増加したことなどによるものである。

- (6) 営業費用は79,305千円で、前年度に比べ4,843千円(5.8%)減少している。また、営業外費用は26,895千円で、前年度に比べ4,400千円(14.1%)減少している。

費用別にみると、駐車場管理費が3,726千円(6.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が3,062千円(10.2%)減少している。

節別にみると、第129表のとおりである。

増加した主なものは、手当等489千円(50.7%)、修繕費337千円(117.8%)である。

減少した主なものは、賃金914千円(4.3%)、委託料314千円(5.1%)、負担金2,691千円(17.1%)、企業債利息3,062千円(10.2%)である。

特別損失は平成18年7月の豪雨災害による災害復旧人件費44千円が計上されている。

人件費の総費用に占める割合は23.4%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。

また、営業収益に対する人件費の割合は30.8%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

- (7) 過去3年間の収支状況は、第131表のとおりである。

4 1台当たりの収支

駐車車両1台当たりの収支状況は、第132表のとおりである。

1台当たりの原価は536円10銭で、前年度より41円19銭低くなっている。これは賃金が3円61銭、負担金が12円83銭、減価償却費が4円33銭、企業債利息が14円4銭減少したことなどによるものである。

1台当たりの収支は44円27銭の純利益となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は、第28表のとおりである。

収益性を前年度に比べてみると、営業収支比率は3.5ポイント、総収支比率は8.1ポイント向上している。

第28表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
営業収支比率	107.3	109.7	103.2	98.5	102.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総収支比率	106.6	108.9	102.7	100.1	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第29表のとおりである。

経営資本回転率は、前年度と変わらず0.05回となっている。また、経営資本営業利益率は0.5ポイント、営業収益営業利益率は10.7ポイント向上している。

第29表 経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	0.5	0.6	0.2	0.0	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	8.9	11.6	3.7	0.1	10.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 財政状況

財政状況は、第130表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ30,018千円(1.7%)減少し1,736,851千円となっている。

このうち有形固定資産は1,616,621千円で、前年度に比べ18,651千円(1.1%)減少したものの、資産総額の93.1%を占めている。減少の要因は、大手前駐車場、白潟駐車場及び城山西駐車場関連施設の減価償却により、資産額が減少したためである。

流動資産は、現金預金が66,150千円(83.8%)減少したものの、短期貸付金が80,000千円(皆増)増加したため、95,012千円となっている。

負債総額は10,480千円で、前年度に比べ10,254千円(49.5%)減少している。これは未払金が12,070千円(76.6%)減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ19,764千円(1.1%)減少し、1,726,371千円となっている。これは企業債の償還により、借入資本金が減少したことによるものである。

資本剰余金は524,955千円で、前年度に比べ55,412千円(11.8%)増加している。これは他会計補助金が増加したことによるものである。

欠損金は前年度に比べ8,724千円減少し、152,394千円となっている。

財務分析比率の推移は、第30表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率でみると、前年度に比べ4.5ポイント向上している。また、流動比率は未払金の減少により514.1ポイント向上し、当座比率は現金預金や未収金の減少などにより251.4ポイント低下している。

第30表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考
固定資産 構成比率	95.1	94.3	96.6	95.4	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	35.5	39.1	43.0	46.5	51.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	95.9	95.3	97.2	96.5	95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	625.5	555.3	577.6	392.5	906.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	616.5	546.3	572.9	391.2	139.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

7 むすび

当年度の駐車台数の状況を前年度と比較すると、大手前駐車場は大型車が389台(12.4%)減少したが、普通車が2,423台(4.3%)増加したため、合計で2,034台(3.4%)増加となっている。城山西駐車場は大型車が438台(4.9%)、普通車が1,973台(7.1%)減少したが、定期駐車が2,888台(21.5%)増加したため、合計で477台(0.9%)増加している。白潟駐車場は普通車が1,220台(2.7%)、定期駐車が3,168台(7.0%)減少したため、合計で4,388台(4.9%)減少している。

収益では、営業外収益が増収となったものの、駐車収益が前年度と比較して1,988千円(2.4%)減収となったため、事業収益全体で587千円(0.5%)減収となっている。

一方、費用では、人件費のうち手当等が増加したものの、負担金、減価償却費、企業債利息の減少などにより、事業費用全体で9,199千円(8.0%)減少している。

以上の結果、収支差引8,724千円の当年度純利益となっている。

建設改良事業は、白潟駐車場非常用照明器具取替工事、白潟駐車場カーゲート取替工事、財務会計システム導入などが行われている。

審査意見

駐車場周辺観光施設の入り込み客数は前年度と比較し、松江城12,624人(6.1%)、小泉八雲記念館447人(0.3%)、武家屋敷8,176人(7.8%)、堀川遊覧船5,841人(1.9%)といずれの施設も増加しており、大手前駐車場の普通車増加の一因となっている。城山西駐車場は普通駐車は減少しているが、契約台数の増に努めたことにより定期駐車が増加している。前年度に健康センター移転やスティックビル改修工事の影響により駐車台数が減少した白潟駐車場は、普通車、定期駐車ともに更に減少している。

3施設全体で見ると、総駐車台数が毎年減少していることから、利用者ニーズを的確に把握・分析し、周辺観光施設等との連携やPRを積極的に行うなど、観光客及び市民がより利用しやすい駐車場となるよう努めるとともに、効率的な経営と更なる利用増進を図られたい。

なお、毎年5月連休などの観光シーズンには大手前駐車場で駐車場待ちの行列ができ、観光施設周辺の混雑等を招いていることから、市当局と連携し周辺駐車場への迅速な誘導や情報提供を行うなど、観光都市松江を常に意識し、市民と共にもてなしの心で観光客に対応されるよう望むものである。

病院事業会計

1 事業の概要

病院事業においては、平成17年8月に新機能を設置した新病院に移転後1年以上が経過し、市民の要求に応えるべく一般的な医療のほか高度医療、小児医療、精神医療などの分野にも取り組み、より充実したサービスの提供に努められた。

患者数は、入院延べ患者数が前年度に比べ7.1%増加の155,347人、外来患者数が7.4%増加の227,413人となっている。

建設改良事業では、旧病院解体撤去工事(平成18・19年度継続費)が行われている。また、診療機能充実のため各種医療機器の整備が図られている。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第133表のとおりである。

患者総数は382,760人で、前年度と比べて25,952人(7.3%)増加している。

これを入院・外来別にみると、入院患者が155,347人で、前年度に比べ10,304人(7.1%)増加している。また、外来患者は227,413人で、前年度に比べ15,648人(7.4%)増加している。

1日平均の入院患者数は425.6人で、前年度に比べ28.2人(7.1%)増加している。また、外来患者数は924.4人で、前年度に比べ42.0人(4.8%)増加している。

患者数の推移は、第31表のとおりである。(第139表参照)

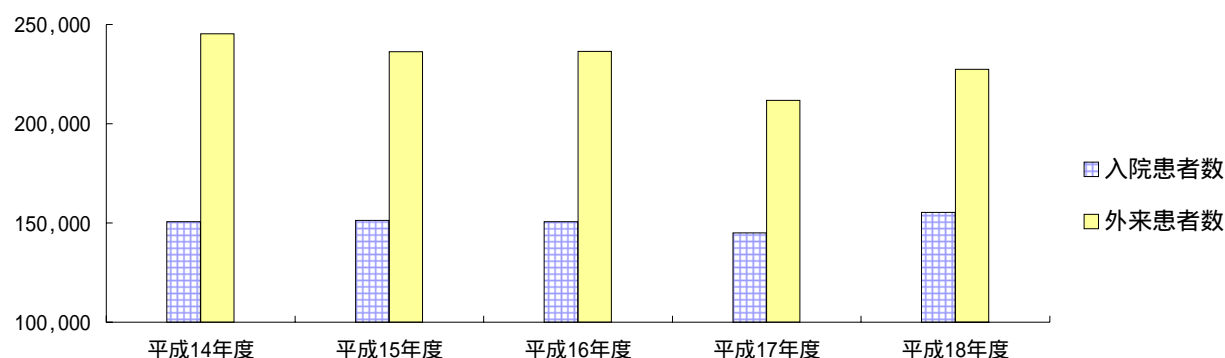
病床利用率は90.6%で前年度と比べ6.1ポイント向上している。

第31表 患者数の推移 (単位：人、%)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
入院患者	一 般	患者数 133,107	134,249	133,278	128,445	138,528
		対前年度比率 99.6	100.9	99.3	96.4	107.9
	精 神	患者数 17,473	17,090	17,419	16,598	16,819
		対前年度比率 100.4	97.8	101.9	95.3	101.3
計	患者数	150,580	151,339	150,697	145,043	155,347
	対前年度比率	99.7	100.5	99.6	96.2	107.1
1日平均患者数		412.5	413.5	412.9	397.4	425.6
対前年度比率		99.7	100.2	99.9	96.2	107.1
外来患者	患者数	245,397	236,221	236,389	211,765	227,413
	対前年度比率	95.4	96.3	100.1	89.6	107.4
	1日平均患者数	993.5	952.5	968.8	882.4	924.4
対前年度比率		95.1	95.9	101.7	91.1	104.8

(注) 入院患者数は、24時現在患者数 + 退院患者(転科、転棟除く)数。精神入院患者数は、病棟別患者数。

単位：人



地域別患者の利用状況は、第32表のとおりである。
救急車で搬送された患者数は、第33表のとおりである。

地域別患者の利用状況 (単位：人、%)

第32表

区 分	入 院				外 来				
	平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度		
	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	
市	松江市	119,326	80.6	116,604	84.2	193,535	85.1	182,430	86.1
	安来市	2,804	1.9	2,268	1.6	4,455	2.0	3,604	1.7
	出雲市	2,448	1.7	1,043	0.8	2,570	1.1	2,339	1.1
	大田市	100	0.1	142	0.1	254	0.1	260	0.1
	浜田市	73	0.0	270	0.2	202	0.1	200	0.1
	江津市	216	0.1	633	0.5	122	0.1	152	0.1
	益田市	145	0.1	27	0.0	125	0.1	101	0.0
	雲南市	8,521	5.8	4,726	3.4	7,320	3.2	5,452	2.6
計	133,633	90.3	125,713	90.8	208,583	91.7	194,538	91.9	
郡	八束郡(東出雲町)	6,486	4.4	5,880	4.2	10,478	4.6	9,583	4.5
	仁多郡(奥出雲町)	1,389	0.9	1,604	1.2	1,863	0.8	1,442	0.7
	飯石郡(飯南町)	306	0.2	183	0.1	302	0.1	180	0.1
	簸川郡(斐川町)	291	0.2	330	0.2	682	0.3	745	0.4
	邑智郡	96	0.1	311	0.2	190	0.1	268	0.1
	鹿足郡	3	0.0	3	0.0	27	0.0	40	0.0
	隠岐郡	1,804	1.2	1,223	0.9	1,636	0.7	1,191	0.6
計	10,375	7.0	9,534	6.9	15,178	6.7	13,449	6.4	
他	県外等	4,050	2.7	3,278	2.4	3,652	1.6	3,778	1.8
合 計	148,058	100.0	138,525	100.0	227,413	100.0	211,765	100.0	

(注) 入院患者数は24時現在の数値。

救 急 車 搬 送 患 者 数 (松 江 ・ 八 束 管 内)

第33表

病 院 名	平成18年度		平成17年度		備 考
	患者数 (人)	構成比率 (%)	患者数 (人)	構成比率 (%)	
松江市立病院	1,897	28.4	1,826	28.2	当直医師 2人 (小児科土日1人)
松江赤十字病院	3,121	46.7	3,080	47.6	" 2人
松江生協病院	1,249	18.7	1,178	18.2	" 1人
松江記念病院	92	1.4	76	1.2	" 3人
玉造厚生年金病院	28	0.4	42	0.6	" 1人
国立病院機構松江病院	61	0.9	53	0.8	" 1人
済生会境港総合病院	79	1.2	97	1.5	" 1人
その他	149	2.2	116	1.8	" 0人
計	6,676	100.0	6,468	100.0	

(注) 総件数 7,057件、不搬送 485件、医師搬送 40件

3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第140表のとおりである。

事業収益の決算額は9,054,367千円で、予算額に対し99.5%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額11,368,112千円は予算額に対し98.3%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第134表のとおりである。

- (1) 総収益は9,026,851千円で、前年度に比べ1,263,427千円(16.3%)増加している。
- (2) 総費用は11,348,097千円で、前年度に比べ2,941,706千円(35.0%)増加し、収支差し引き2,321,246千円の当年度純損失となっている。
- (3) 医業収益は7,980,904千円で、前年度に比べ1,075,284千円(15.6%)増加している。これは、入院収益が661,519千円(13.8%)、外来収益が304,660千円(19.4%)、その他医業収益が84,069千円(23.5%)、他会計負担金が25,036千円(13.1%)といずれも増加したことによるものである。
- (4) 入院収益・外来収益の増減原因を、1人当たり診療単価と患者数から分析してみると第34表のとおりである。

1人当たりの診療単価の差額による増減額は、入院収益が321,548千円、外来収益が188,625千円の増加となっている。

また、患者数による増減額は、入院収益が339,971千円、外来収益が116,035千円の増加となっている。

第34表

入院・外来収益の増減原因

項	目	入 院		外 来	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
1人当たり診療 単価の差額 によるもの	前年度単価との差額 …… A (円)	2,069.86	279.15	829.44	888.51
	当年度患者数 …… B (人)	155,347	145,043	227,413	211,765
	A × B …… C (千円)	321,548	40,488	188,625	188,155
患者数の増減 によるもの	患者数の対前年度増減数 …… D (人)	10,304	5,654	15,648	24,624
	前年度1人当たり診療単価… E (円)	32,994.10	32,714.95	7,415.32	6,526.81
	D × E …… F (千円)	339,971	184,970	116,035	160,717
増 収 額 (C + F) (千円)		661,519	144,482	304,660	27,438

(注) 平成18年度1人当たり診療単価 入院収益 = 35,063円96銭
外来収益 = 8,244円76銭

- (5) 医業外収益は981,697千円で、前年度に比べ123,893千円(14.4%)増加している。これは、負担金交付金が104,903千円(14.7%)、補助金が14,379千円(68.2%)、その他医業外収益が5,470千円(5.2%)増加したことなどによるものである。

特別利益は医師公舎用地売却により、64,250千円計上している。

なお、一般会計からの繰入金の状況は第35表、100床当たり職員数は第36表のとおりである。

第35表

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成18年度	平成17年度
(収益的収入)		
救急医療運営経費に対するもの	193,091	174,246
保健衛生行政事務経費に対するもの	23,785	17,594
医師及び看護婦等の研究研修に対するもの	16,508	17,376
経営研修に要する経費に対するもの	665	700
企業債償還利息に対するもの	307,896	228,056
精神病院運営経費に対するもの	193,435	189,170
小児医療経費に対するもの	29,383	20,073
高度特殊医療経費に対するもの	166,424	159,199
基礎年金拠出金負担金に対するもの	27,263	17,682
追加費用の負担に要する経費に対するもの	92,473	98,946
児童手当に要する経費に対するもの	2,425	1,270
(資本的収入)		
企業債償還元金に対するもの	248,334	335,474
建設改良に要する経費に対するもの	0	132,667
計	1,301,682	1,392,453

(6) 医業費用は9,108,548千円で、前年度に比べ1,411,126千円(18.3%)増加している。

また、医業外費用は817,381千円で、前年度に比べ182,869千円(28.8%)増加している。

費用別にみると、増加したのは、給与費48,550千円(1.2%)、材料費213,512千円(11.7%)、経費133,745千円(11.3%)、減価償却費1,159,182千円(318.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費126,500千円(36.6%)、繰延勘定償却32,574千円(23.4%)、雑支出28,493千円(20.0%)などで、減少したのは、資産減耗費148,554千円(96.4%)、雑損失4,698千円(64.1%)である。

特別損失は旧病院に係る資産の除却損1,422,168千円を計上している。

(7) 給与費の経常費用に占める割合は、第37表のとおり42.0%で、前年度より7.5ポイント低くなっている。

また、医業収益に対する給与費の割合は52.3%で、前年度より7.4ポイント低くなっている。

(8) 不納欠損金は、入院収益及び外来収益で2,665,846円(102件)である。

(9) 過去3年間の収支状況は、第138表のとおりである。

第36表

100 床 当 た り 職 員 数

(単位：人)

種 別	松 江 市		類似団体	備 考
	平成18年度	平成17年度	平成17年度	
医師	16.8	14.9	14.3	
看護部門職員	71.7	68.9	71.9	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.3	3.1	3.4	薬剤師、補助員
事務部門職員	9.1	9.8	8.9	事務員
給食部門職員	0.9	1.0	3.8	栄養士、事務員
放射線部門職員	3.4	2.9	3.5	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	4.8	5.1	5.0	検査技師、補助員
その他職員	5.9	8.5	6.1	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	115.9	114.2	116.9	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

第37表

職 員 給 与 費 比 率

(単位：%)

種 別	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	松江市	類似団体	全国平均	松江市	類似団体	全国平均	松江市	類似団体	全国平均
経常費用の占める割合	42.0	-	-	49.5	47.7	46.0	51.1	47.0	46.4
医業収益に対する比率	52.3	-	-	59.7	54.3	53.6	55.8	53.7	54.1

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

また、職員給与費は損益勘定支弁職員の給与費と賃金及び収益的支出において執行された退職給与金を合算したものである。

4 患者1人当たりの収支

患者1人当たりの収支状況は、第136表のとおりである。

患者1人当たりの診療費用は25,932円52銭で、前年度より2,581円21銭(11.1%)高くなっている。

これは、給料259円44銭(5.8%)、手当等101円70銭(2.6%)、退職給与金336円10銭(57.9%)、光熱水費34円46銭(5.7%)、資産減耗費417円41銭(96.6%)などが低くなったものの、賃金49円73銭(4.2%)、薬品費80円1銭(3.2%)、診療材料費117円20銭(4.8%)、委託料186円91銭(9.3%)、減価償却費2,959円28銭(289.9%)、企業債利息260円22銭(27.1%)、繰延勘定償却58円64銭(15.0%)などが高くなったことによるものである。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は、第38表のとおりである。

収益性を前年度と比べると、医業収支比率は医業収益が増加したものの、減価償却費の増加により医業費用が大きく増加したため2.1ポイント低下している。

総収支比率は、前年度に比べ12.9ポイント低下している。

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第39表のとおりである。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.6ポイント低下している。また、資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は0.1回向上し、医業収益医業利益率は2.6ポイント低下している。

第38表

営業収支比率等の推移

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
医 業 収 支 比 率	94.8	97.6	96.9	89.7	87.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	97.7	100.2	101.0	92.4	79.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

第39表

経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	6.3	2.8	2.3	2.7	4.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	1.1	1.1	0.7	0.2	0.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医業収益営業利益率(%)	5.5	2.5	3.2	11.5	14.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の執行状況は、第141表のとおりである。

資本的収入の決算額は312,216千円で、予算額に対して96.7%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は1,451,236千円で、予算額に対して99.3%の執行率となっている。

収入額が支出額に対し不足する額1,139,020千円は、過年度分損益勘定留保資金595,384千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,042千円及び当年度分損益勘定留保資金542,594千円で補てんされている。

建設改良事業は、旧病院解体撤去工事及び診療機能充実のための各種医療機器整備が行われた。企業債償還金は1,131,404千円で前年度に比べ619,155千円(120.9%)増加している。

7 財政状況

財政状況は、第137表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ2,841,680千円(9.7%)減少し、26,504,896千円となっている。

このうち有形固定資産は23,565,304千円で、前年度に比べ2,589,290千円(9.9%)の減少となり、資産総額の88.9%を占めている。

有形固定資産で増加したものは建設仮勘定227,389千円(皆増)で、減少したものは土地4,681千円(0.1%)、建物2,111,281千円(11.3%)、構築物4,735千円(6.7%)、器械備品565,103千円(16.8%)、その他有形固定資産130,879千円(20.2%)である。これらの増減は旧病院解体工事及び新病院医療機器整備に係るものである。

無形固定資産で減少したものはソフトウェア105,129千円(17.7%)で、情報システムのソフトウェアの減価償却によるものである。

流動資産は、現金預金45,499千円(58.4%)、貯蔵品4,422千円(4.6%)などが減少したものの、未収金72,946千円(5.8%)などが増加したため、1,451,773千円となっている。

繰延勘定については、退職給与金が97,165千円(45.5%)、控除対象外消費税額が74,661千円(7.8%)減少し、998,282千円となっている。

負債総額は1,183,790千円で、前年度に比べ351,966千円(42.3%)増加している。これは、未払金45,312千円(8.3%)などが減少したものの、一時借入金400,000千円(153.8%)増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ3,193,646千円(11.2%)減少し、25,321,106千円となっている。

資本金は、前年度に比べ823,870千円(2.7%)減少し、30,203,849千円となっている。これは、新病院建設に係る一般会計負担金による自己資本金248,334千円(3.9%)が増加したものの、旧病院解体工事に伴い繰上償還を行い借入資本金1,072,204千円(4.3%)が減少したことによるものである。

資本剰余金は790,230千円で、補助金の減少により、前年度に比べ48,530千円(5.8%)の減少となっている。

欠損金は前年度に比べ2,321,246千円(69.3%)増加し、5,672,973千円となっている。

財務分析比率の推移は、第40表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率で見ると、前年度に比べ6.6ポイント低下している。また、流動比率は49.0ポイント、当座比率は45.3ポイント低下している。

第40表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
固定資産 構成比率	69.3	70.3	75.3	91.1	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	39.9	34.9	16.3	13.1	6.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	80.5	77.8	93.4	93.8	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	157.8	262.9	120.3	171.6	122.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	117.0	170.6	118.1	160.1	114.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

8 むすび

当年度の入院・外来患者数及び収益の実績をみると、入院延べ患者数は155,347人(1日平均426人)で前年度に比べ10,304人(7.1%)増加した。病床利用率も90.6%で6.1ポイント向上している。入院収益については、新病院開設後1年以上経過し医療機能が充実したことから、患者数の増加などにより661,519千円(13.8%)の増収となった。また、外来延べ患者数は227,413人(1日平均924人)で前年度に比べ15,648人(7.4%)増加し、外来収益も304,660千円(19.4%)の増収となった。また、負担金交付金104,903千円(14.7%)の増などにより医業外収益も123,893千円(14.4%)増加した。更に医師公舎用地売却を特別利益に計上したことにより、事業収益全体では1,263,427千円(16.3%)増収の9,026,851千円となっている。

一方、費用においては、前年度に比べ資産減耗費148,554千円(96.4%)が減少したものの、給与費48,550千円(1.2%)、材料費213,512千円(11.7%)、経費133,745千円(11.3%)、減価償却費1,159,182千円(318.3%)などが増加し、また、企業債支払利息126,500千円(36.6%)の増加などにより医業外費用も182,869千円(28.8%)増加した。更に旧病院資産の除却損を特別損失に計上したことにより、事業費用全体では2,941,706千円(35.0%)増加の11,348,097千円となっている。

以上の結果、収支差引2,321,246千円の当年度純損失となっている。

建設改良事業は、旧病院解体撤去工事(平成18・19年度継続費)及び診療機能充実のため各種医療機器整備が行われた。

審査意見

医療を取り巻く環境は大きく変化しており、平成18年4月の診療報酬改定においては過去最大のマイナス3.16%の改定が実施されるなど国の医療費抑制の諸施策が進められ、自治体病院の経営は厳しい状態となっている。

このような状況下において、当年度の病院事業は、平成17年8月に新病院に移転後1年以上が経過し、新病院として初めての事業年度となり、入院・外来患者数、初診患者数、手術・出産件数が増加し、病床利用率も向上するなど、事業運営が軌道に乗りつつあると思われる。

しかしながら、患者数の増に伴い収益は増加しているものの、新病院建設による企業債の償還や減価償却費、システム関連経費、給与費などの増加に加え、旧病院解体工事費や旧病院資産の除却損が発生し、費用が大幅に増加していることから、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられる。このため、今後の事業運営にあたっては、中期経営計画の着実な実施による内部留保資金の確保や原価計算システムによる部門別の収支分析、向上余地のある病床利用率や平均在院日数等の数値目標の達成に努めるなど一層の経営健全化を図りたい。また、医業未収金が増加し多額となっていることから、滞納整理の強化を図るとともに、委任払い等の推進により未収金の発生防止に努められたい。

なお、救急医療については、平成19年4月より救急病棟・外来を一元的に管理する救急集中治療センターを設置されていることから、救急患者の受け入れ体制を一層充実されたい。

新病院の環境が整備され、地域中核病院として今まで以上に患者の視点に立った医療サービスの充実や医療の質向上が必要となる。今後は更なる地域医療連携、患者ニーズの把握や医療情報の開示を行うなど、安全・安心で良質な医療を提供し、市民から愛され信頼される病院となるよう全職員一体の取り組みを望むものである。

決算審査資料

目 次

(水道事業会計)

第101表	業務実績比較表	資	1
第102表	予算執行状況(収益的收入及び支出)	資	2
第103表	予算執行状況(資本的收入及び支出)	資	3
第104表	比較損益計算書	資	4
第105表	費用節別比較表	資	8
第106表	1 m ³ 当たりの収支	資	10
第107表	比較貸借対照表	資	12
第108表	口径別給水実績	資	14

(ガス事業会計)

第109表	業務実績比較表	資	16
第110表	予算執行状況(収益的收入及び支出)	資	17
第111表	予算執行状況(資本的收入及び支出)	資	18
第112表	比較損益計算書	資	19
第113表	費用節別比較表	資	21
第114表	1 m ³ ・kg当たりの収支	資	23
第115表	比較貸借対照表	資	25
第116表	過去3年間の収支	資	27

(自動車運送事業会計)

第117表	業務実績比較表	資	29
第118表	比較損益計算書	資	30
第119表	費用節別比較表	資	32
第120表	過去3年間の収支	資	34
第121表	走行キロ当たりの収支	資	36
第122表	比較貸借対照表	資	38
第123表	予算執行状況(収益的收入及び支出)	資	40
第124表	予算執行状況(資本的收入及び支出)	資	40

(駐車場事業会計)

第 125 表	業務実績比較表	資	41
第 126 表	比較損益計算書	資	42
第 127 表	予算執行状況(収益的収入及び支出)	資	44
第 128 表	予算執行状況(資本的収入及び支出)	資	44
第 129 表	費用節別比較表	資	45
第 130 表	比較貸借対照表	資	46
第 131 表	過去 3 年間の収支	資	48
第 132 表	1 台当たりの収支	資	50

(病院事業会計)

第 133 表	業務実績比較表	資	51
第 134 表	比較損益計算書	資	52
第 135 表	費用節別比較表	資	54
第 136 表	患者 1 人当たりの収支	資	56
第 137 表	比較貸借対照表	資	58
第 138 表	過去 3 年間の収支	資	60
第 139 表	科別患者数及び診療収入の推移	資	62
第 140 表	予算執行状況(収益的収入及び支出)	資	64
第 141 表	予算執行状況(資本的収入及び支出)	資	64

- (注) 1. 本資料に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、少数点以下 2 位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」... 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「 - 」... 該当数値のないもの
3. 本資料における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算執行状況については消費税及び地方消費税込み、その他については消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
4. 本資料における平成16年度数値は、通年ベースの数値である。

水道事業会計

業 務 実 績 比 較 表

第101表

項 目	単位	平成18年度 計画 A	平成18年度 実績 B	平成17年度 実績 C	B/A (%)	B/C (%)	備 考	
総人口	人	-	194,905	194,395	-	100.3	18年度末現在	
給水人口	"	151,199	151,630	150,864	100.3	100.5		
普及率	%	-	77.8	77.6	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給	総給水量	m ³	19,694,627	19,135,708	19,411,993	97.2	98.6	3事業合計 - 補給水量
	松江水道事業	"	17,090,388	16,357,971	16,758,349	95.7	97.6	
	松江鹿島水道事業	"	1,556,376	1,619,831	1,623,473	104.1	99.8	
	玉湯水道事業	"	1,287,683	1,260,339	1,313,781	97.9	95.9	
水	有収水量	"	17,855,777	17,779,031	17,843,158	99.6	99.6	3事業合計 - 補給水量
	松江水道事業	"	15,415,530	15,219,842	15,440,805	98.7	98.6	
	松江鹿島水道事業	"	1,456,768	1,494,177	1,469,100	102.6	101.7	
	玉湯水道事業	"	1,223,299	1,167,445	1,216,863	95.4	95.9	
量	有収率	%	90.7	92.9	91.9	-	-	
	松江水道事業	"	90.2	93.0	92.1	-	-	
	松江鹿島水道事業	"	93.6	92.2	90.5	-	-	
	玉湯水道事業	"	95.0	92.6	92.6	-	-	
最大給水能力	m ³ /日	95,300	73,700	73,700	77.3	100.0		
一日最大給水量	"	-	59,704	59,176	-	100.9		
一日平均給水量	"	53,958	52,427	53,184	97.2	98.6		
給水戸数	戸	71,570	72,132	71,689	100.8	100.6	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	"	1,828	1,676	1,688	91.7	99.3	給水新設竣工検査件数	
量	総設置数	個	58,353	58,897	58,111	100.9	101.4	
	年度中取替数	"	8,075	7,667	7,014	94.9	109.3	
	取替率	%	13.8	13.0	12.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	8,646	(699,082) 4,331	(694,751) 8,949	50.1	48.4	()は、総延長	
給水原価	円	217.29	194.01	207.87	89.3	93.3		
供給単価	"	218.05	212.55	218.35	97.5	97.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
職員数	人	103	92	103	89.3	89.3	管理者を除く	

(注) 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{松江鹿島} \cdot \text{補給水費} + \text{付帯事業費等})}{\text{有 収 水 量}}$

予 算 執

第102表

収益の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に 対する増減額 又は不用額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税又は 仮払消費税及び 地方消費税)		
収 入	第1款 松江水道事業収益	3,546,656,000	3,526,188,731	99.4	0	20,467,269	164,148,760	
	第1項 営 業 収 益	3,523,405,000	3,502,070,426	99.4	0	21,334,574	163,833,325	
	第2項 営 業 外 収 益	19,766,000	22,686,831	114.8	0	2,920,831	315,435	
	第3項 特 別 利 益	3,485,000	1,431,474	41.1	0	2,053,526	0	
	第2款 松 江 鹿 島 水 道 事 業 収 益	379,052,000	372,035,998	98.1	0	7,016,002	17,563,580	
	第1項 営 業 収 益	371,518,000	369,790,059	99.5	0	1,727,941	17,562,505	
	第2項 営 業 外 収 益	7,534,000	2,245,939	29.8	0	5,288,061	1,075	
	第3款 玉湯水道事業収益	240,081,000	234,426,245	97.6	0	5,654,755	11,022,320	
	第1項 営 業 収 益	235,398,000	232,503,245	98.8	0	2,894,755	11,022,320	
	第2項 営 業 外 収 益	4,683,000	1,923,000	41.1	0	2,760,000	0	
	合 計	4,165,789,000	4,132,650,974	99.2	0	33,138,026	192,734,660	
	支 出	第1款 松江水道事業費用	3,170,103,000	3,067,920,729	96.8	0	102,182,271	51,863,698
		第1項 営 業 費 用	2,740,060,000	2,637,943,644	96.3	0	102,116,356	51,836,318
		第2項 営 業 外 費 用	426,558,000	426,557,392	100.0	0	608	0
		第3項 予 備 費	0	0	-	0	0	0
第4項 特 別 損 失		3,485,000	3,419,693	98.1	0	65,307	27,380	
第2款 松 江 鹿 島 水 道 事 業 費 用		389,337,000	344,653,758	88.5	0	44,683,242	4,603,190	
第1項 営 業 費 用		333,882,000	289,199,448	86.6	0	44,682,552	4,601,885	
第2項 営 業 外 費 用		55,455,000	55,454,310	100.0	0	690	1,305	
第3項 予 備 費		0	0	-	0	0	0	
第3款 玉湯水道事業費用		264,048,000	249,422,027	94.5	0	14,625,973	5,929,822	
第1項 営 業 費 用		240,814,000	227,763,530	94.6	0	13,050,470	5,929,822	
第2項 営 業 外 費 用		21,659,000	21,658,497	100.0	0	503	0	
第3項 予 備 費		1,575,000	0	0.0	0	1,575,000	0	
合 計		3,823,488,000	3,661,996,514	95.8	0	161,491,486	62,396,710	

行 状 況

第103表

資本の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	前年 度繰 越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する増減額 又は不用額	備 考 (仮受消費税 及び地方消 費税又は 仮払消費税 及び地方消 費税)	
收	第1款 松江資本の収入	414,180,000	0	414,180,000	410,679,088	99.2	0	3,500,912	4,212,000
	第1項 企 業 債	261,000,000	0	261,000,000	261,000,000	100.0	0	0	0
	第2項 工 事 負 担 金	10,392,000	0	10,392,000	17,362,120	167.1	0	6,970,120	0
	第3項 分 担 金	98,843,000	0	98,843,000	88,452,000	89.5	0	10,391,000	4,212,000
	第4項 一般会計繰入金	5,445,000	0	5,445,000	5,364,968	98.5	0	80,032	0
第5項 長期貸付金戻入	38,500,000	0	38,500,000	38,500,000	100.0	0	0	0	
入	第2款 松江鹿島 資本の収入	75,455,000	0	75,455,000	77,683,676	103.0	0	2,228,676	180,500
	第1項 企 業 債	46,000,000	0	46,000,000	46,000,000	100.0	0	0	0
	第2項 工 事 負 担 金	3,422,000	0	3,422,000	4,590,176	134.1	0	1,168,176	0
	第3項 分 担 金	2,730,000	0	2,730,000	3,790,500	138.8	0	1,060,500	180,500
	第4項 国庫補助金	23,243,000	0	23,243,000	23,243,000	100.0	0	0	0
第5項 一般会計繰入金	60,000	0	60,000	60,000	100.0	0	0	0	
支	第3款 玉湯資本の収入	102,808,000	0	102,808,000	102,966,798	100.2	0	158,798	119,500
	第1項 企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	100.0	0	0	0
	第2項 工 事 負 担 金	518,000	0	518,000	457,298	88.3	0	60,702	0
	第3項 分 担 金	2,290,000	0	2,290,000	2,509,500	109.6	0	219,500	119,500
	合 計	592,443,000	0	592,443,000	591,329,562	99.8	0	1,113,438	4,512,000
出	第1款 松江資本の支出	1,771,004,000	0	1,771,004,000	1,671,183,986	94.4	7,140,000	92,680,014	16,467,772
	第1項 建設改良費	477,168,000	0	477,168,000	378,681,977	79.4	7,140,000	91,346,023	16,467,772
	第2項 企業債償還金	792,786,000	0	792,786,000	792,785,009	100.0	0	991	0
	第3項 投 資	500,000,000	0	500,000,000	499,717,000	99.9	0	283,000	0
	第4項 予 備 費	1,050,000	0	1,050,000	0	0.0	0	1,050,000	0
出	第2款 松江鹿島 資本の支出	389,539,000	0	389,539,000	288,095,746	74.0	0	101,443,254	10,561,524
	第1項 建設改良費	134,695,000	0	134,695,000	107,331,062	79.7	0	27,363,938	4,548,096
	第2項 企業債償還金	54,483,000	0	54,483,000	54,482,684	100.0	0	316	0
	第3項 負 担 金	200,361,000	0	200,361,000	126,282,000	63.0	0	74,079,000	6,013,428
	第3款 玉湯資本の支出	222,500,000	0	222,500,000	179,616,397	80.7	0	42,883,603	7,031,200
出	第1項 建設改良費	190,602,000	0	190,602,000	147,719,070	77.5	0	42,882,930	7,031,200
	第2項 企業債償還金	31,898,000	0	31,898,000	31,897,327	100.0	0	673	0
	合 計	2,383,043,000	0	2,383,043,000	2,138,896,129	89.8	7,140,000	237,006,871	34,060,496

		借		方			
科 目		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率	増 減 額	対前年度 比 率
松 江 水 道 事 業	営業費用	2,586,108	88.7	2,799,414	88.2	213,306	92.4
	原水費	65,953	2.3	17,279	0.5	48,674	381.7
	浄水費	178,657	6.1	180,188	5.7	1,531	99.2
	受水費	447,331	15.3	593,860	18.7	146,529	75.3
	配水及び給水費	477,635	16.4	612,932	19.3	135,297	77.9
	量水器費	31,883	1.1	28,345	0.9	3,538	112.5
	受託工事費	22,379	0.8	24,019	0.8	1,640	93.2
	業務費	199,118	6.8	196,595	6.2	2,523	101.3
	総係費	351,456	12.1	323,655	10.2	27,801	108.6
	減価償却費	791,489	27.1	809,176	25.5	17,687	97.8
	資産減耗費	20,207	0.7	13,365	0.4	6,842	151.2
	営業外費用	326,811	11.2	368,157	11.6	41,346	88.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	326,718	11.2	368,017	11.6	41,299	88.8
	雑支出	93	0.0	140	0.0	47	66.4
	特別損失	3,392	0.1	7,211	0.2	3,819	47.0
	その他特別損失	3,392	0.1	7,211	0.2	3,819	47.0
計	2,916,311	100.0	3,174,782	100.0	258,471	91.9	
当年度純利益	445,729	-	329,799	-	115,930	-	
合計	3,362,040	-	3,504,581	-	142,541	95.9	
松 江 鹿 島 水 道 事 業	営業費用	284,598	84.3	333,654	85.9	49,056	85.3
	原水費	39,928	11.8	86,429	22.2	46,501	46.2
	浄水費	32,205	9.5	22,210	5.7	9,995	145.0
	配水及び給水費	41,423	12.3	57,327	14.8	15,904	72.3
	受託工事費	1,329	0.4	0	0.0	1,329	-
	業務費	29,769	8.8	0	0.0	29,769	-
	総係費	37,831	11.2	71,485	18.4	33,654	52.9
	減価償却費	101,860	30.2	95,101	24.5	6,759	107.1
	資産減耗費	253	0.1	744	0.2	491	34.0
	その他営業費用	0	0.0	358	0.1	358	0.0
	営業外費用	52,880	15.7	53,576	13.8	696	98.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	52,854	15.7	53,576	13.8	722	98.7
	雑支出	26	0.0	0	0.0	26	-
	特別損失	0	0.0	1,413	0.4	1,413	0.0
	その他特別損失	0	0.0	1,413	0.4	1,413	0.0
	計	337,478	100.0	388,643	100.0	51,165	86.8
当年度純利益	16,995	-	37,560	-	54,555	-	
合計	354,473	-	351,083	-	3,390	101.0	

計 算 書

(単位：千円、%)

		貸		方			
科 目		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率	増 減 額	対前年度 比 率
松 江 水 道 事 業	営業収益	3,338,238	99.3	3,473,379	99.1	135,141	96.1
	給 水 収 益	3,208,481	95.4	3,319,967	94.7	111,486	96.6
	受 託 工 事 収 益	86	0.0	398	0.0	312	21.6
	下水道使用料徴収受託収益	47,559	1.4	45,572	1.3	1,987	104.4
	その他の営業収益	82,112	2.4	107,442	3.1	25,330	76.4
	営業外収益	22,371	0.7	31,202	0.9	8,831	71.7
	受取利息及び配当金	5,816	0.2	3,100	0.1	2,716	187.6
	営業外雑収益	11,521	0.3	23,224	0.7	11,703	49.6
	一般会計繰入金	5,034	0.1	4,878	0.1	156	103.2
	特別利益	1,431	0.0	0	0.0	1,431	-
	その他特別利益	1,431	0.0	0	0.0	1,431	-
合 計	3,362,040	100.0	3,504,581	100.0	142,541	95.9	
松 江 鹿 島 水 道 事 業	営業収益	352,228	99.4	348,519	99.3	3,709	101.1
	給 水 収 益	349,790	98.7	342,378	97.5	7,412	102.2
	受 託 工 事 収 益	1,485	0.4	0	0.0	1,485	-
	その他の営業収益	953	0.3	6,141	1.7	5,188	15.5
	営業外収益	2,245	0.6	2,395	0.7	150	93.7
	営業外雑収益	1,125	0.3	1,260	0.4	135	89.3
	一般会計繰入金	1,120	0.3	1,135	0.3	15	98.7
	特別利益	0	0.0	169	0.0	169	0.0
固定資産売却益	0	0.0	169	0.0	169	0.0	
合 計	354,473	100.0	351,083	100.0	3,390	101.0	

比 較 損 益

科 目		借		方		増 減 額	対前年度 比 率
		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
玉 湯 水 道 事 業	営業費用	221,834	91.1	215,140	90.4	6,694	103.1
	原 水 費	1,914	0.8	3,537	1.5	1,623	54.1
	浄 水 費	17,889	7.3	16,994	7.1	895	105.3
	受 水 費	87,876	36.1	97,691	41.0	9,815	90.0
	配 水 及 び 給 水 費	31,519	12.9	19,433	8.2	12,086	162.2
	量 水 器 費	629	0.3	1,714	0.7	1,085	36.7
	業 務 費	14,667	6.0	14,492	6.1	175	101.2
	総 係 費	8,512	3.5	8,337	3.5	175	102.1
	減 価 償 却 費	51,681	21.2	52,612	22.1	931	98.2
	資 産 減 耗 費	7,147	2.9	330	0.1	6,817	2,165.8
	営業外費用	21,669	8.9	22,959	9.6	1,290	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	21,658	8.9	22,959	9.6	1,301	94.3	
雑 支 出	11	0.0	0	0.0	11	-	
合 計	243,503	100.0	238,099	100.0	5,404	102.3	
水道事業会計 計		3,497,292	-	3,801,524	-	304,232	92.0
水道事業会計 当年度純利益		440,813	-	288,500	-	152,313	-
水道事業会計 合計		3,938,105	-	4,090,024	-	151,919	96.3

計 算 書

(単位：千円、%)

科 目		貸		方		増 減 額	対前年度 比 率
		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
玉 湯 水 道 事 業	営業収益	221,481	99.9	234,205	99.9	12,724	94.6
	給 水 収 益	220,604	99.6	233,716	99.7	13,112	94.4
	その他の営業収益	877	0.4	489	0.2	388	179.3
	営業外収益	111	0.1	155	0.1	44	71.6
	営業外雑収益	1	0.0	75	0.0	74	1.3
	一般会計繰入金	110	0.0	80	0.0	30	137.5
	計	221,592	100.0	234,360	100.0	12,768	94.6
	当年度純損失	21,911	-	3,739	-	18,172	-
	合 計	243,503	-	238,099	-	5,404	102.3
	水道事業会計 合計		3,938,105	-	4,090,024	-	151,919

科 目	松 江 水 道 事 業						松 江	
	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率	平成18年度	
		構成比率		構成比率				構成比率
人件費	735,519	25.2	756,984	23.8	21,465	97.2	85,806	25.4
給料	348,030	11.9	367,737	11.6	19,707	94.6	36,471	10.8
手当等	208,144	7.1	216,386	6.8	8,242	96.2	19,749	5.9
賃金	19,139	0.7	12,386	0.4	6,753	154.5	3,732	1.1
法定福利費	99,515	3.4	99,962	3.1	447	99.6	10,836	3.2
退職給与金	60,000	2.1	60,000	1.9	0	100.0	15,000	4.4
報酬	691	0.0	513	0.0	178	134.7	18	0.0
諸経費	591,562	20.3	626,029	19.7	34,467	94.5	96,679	28.6
委託料	169,174	5.8	200,563	6.3	31,389	84.3	26,987	8.0
修繕費	195,305	6.7	217,961	6.9	22,656	89.6	17,056	5.1
動力費	72,967	2.5	72,607	2.3	360	100.5	15,631	4.6
薬品費	5,931	0.2	6,633	0.2	702	89.4	546	0.2
材料費	9,402	0.3	8,642	0.3	760	108.8	5,882	1.7
請負工事費	44,476	1.5	25,534	0.8	18,942	174.2	1,329	0.4
その他の諸経費	94,307	3.2	94,089	3.0	218	100.2	29,248	8.7
受水費	447,331	15.3	593,860	18.7	146,529	75.3	0	0.0
減価償却費	791,489	27.1	809,176	25.5	17,687	97.8	101,860	30.2
有形固定資産 減価償却費	791,489	27.1	809,176	25.5	17,687	97.8	101,357	30.0
無形固定資産 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	-	503	0.1
資産減耗費	20,207	0.7	13,365	0.4	6,842	151.2	253	0.1
固定資産除却費	19,992	0.7	9,959	0.3	10,033	200.7	231	0.1
たな卸資産減耗費	215	0.0	3,406	0.1	3,191	6.3	22	0.0
営業外費用	326,811	11.2	368,157	11.6	41,346	88.8	52,880	15.7
支払利息	326,718	11.2	368,017	11.6	41,299	88.8	52,854	15.7
雑支出	93	0.0	140	0.0	47	66.4	26	0.0
特別損失	3,392	0.1	7,211	0.2	3,819	47.0	0	0.0
合 計	2,916,311	100.0	3,174,782	100.0	258,471	91.9	337,478	100.0

比較表

(単位：千円、%)

鹿島水道事業				玉湯水道事業					
平成17年度		増減額	対前年度 比率	平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比率
	構成比率				構成比率		構成比率		
88,874	22.9	3,068	96.5	22,910	9.4	22,298	9.4	612	102.7
37,361	9.6	890	97.6	8,593	3.5	8,568	3.6	25	100.3
21,613	5.6	1,864	91.4	4,840	2.0	4,936	2.1	96	98.1
4,071	1.0	339	91.7	1,632	0.7	1,312	0.6	320	124.4
10,829	2.8	7	100.1	2,584	1.1	2,482	1.0	102	104.1
15,000	3.9	0	100.0	5,000	2.1	5,000	2.1	0	100.0
0	0.0	18	-	261	0.1	0	0.0	261	-
148,935	38.3	52,256	64.9	52,220	21.4	42,209	17.7	10,011	123.7
25,880	6.7	1,107	104.3	9,140	3.8	11,404	4.8	2,264	80.1
16,573	4.3	483	102.9	22,573	9.3	10,631	4.5	11,942	212.3
14,947	3.8	684	104.6	10,621	4.4	10,307	4.3	314	103.0
386	0.1	160	141.5	994	0.4	812	0.3	182	122.4
4,465	1.1	1,417	131.7	1,348	0.6	1,299	0.5	49	103.8
3,909	1.0	2,580	34.0	0	0.0	0	0.0	0	-
82,775	21.3	53,527	35.3	7,544	3.1	7,756	3.3	212	97.3
0	0.0	0	-	87,876	36.1	97,691	41.0	9,815	90.0
95,101	24.5	6,759	107.1	51,681	21.2	52,612	22.1	931	98.2
95,101	24.5	6,256	106.6	51,681	21.2	52,612	22.1	931	98.2
0	0.0	503	-	0	0.0	0	0.0	0	-
744	0.2	491	34.0	7,147	2.9	330	0.1	6,817	2,165.8
744	0.2	513	31.0	7,147	2.9	330	0.1	6,817	2,165.8
0	0.0	22	-	0	0.0	0	0.0	0	-
53,576	13.8	696	98.7	21,669	8.9	22,959	9.6	1,290	94.4
53,576	13.8	722	98.7	21,658	8.9	22,959	9.6	1,301	94.3
0	0.0	26	-	11	0.0	0	0.0	11	-
1,413	0.4	1,413	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
388,643	100.0	51,165	86.8	243,503	100.0	238,099	100.0	5,404	102.3

第106表

科 目			松 江 水 道 事 業					松 江		
			平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比 率	平成18年度	
				構成比率		構成比率				構成比率
給 水 収 益			212.18	100.0	218.86	100.0	6.68	96.9	234.10	100.0
営 業 費 用	直接 原価 (原水 ・浄水 ・配給水 ・水量 水器費)	人 件 費	0.54	0.3	0.52	0.3	0.02	103.8	0.00	0.0
		原 水 費	8.17	4.3	7.51	3.7	0.66	108.8	5.17	2.3
		配水及び給水費	13.17	6.9	16.58	8.1	3.41	79.4	15.80	7.0
		量 水 器 費	0.35	0.2	0.48	0.2	0.13	72.9	0.00	0.0
		小 計	22.22	11.7	25.09	12.3	2.87	88.6	20.97	9.3
	受 水 費	水 繕 費	29.39	15.5	38.46	18.9	9.07	76.4	0.00	0.0
		力 費	12.48	6.6	13.77	6.8	1.29	90.6	11.32	5.0
		薬 品 費	4.79	2.5	4.70	2.3	0.09	101.9	10.46	4.6
		請 負 工 事 費	0.39	0.2	0.43	0.2	0.04	90.7	0.37	0.2
		材 料 費	2.92	1.5	1.65	0.8	1.27	177.0	0.00	0.0
		委 託 料	0.62	0.3	0.56	0.3	0.06	110.7	3.94	1.8
		そ の 他	4.50	2.4	6.26	3.1	1.76	71.9	11.77	5.2
	計	1.62	0.9	1.84	0.9	0.22	88.0	17.18	7.6	
計	78.94	41.6	92.78	45.6	13.84	85.1	76.00	33.8		
管 理 費 (業務・ 総係費)	人 件 費	24.68	13.0	22.44	11.0	2.24	110.0	36.46	16.2	
	旅 費	0.13	0.1	0.19	0.1	0.06	68.4	0.00	0.0	
	印 刷 製 本 費	0.24	0.1	0.42	0.2	0.18	57.1	0.08	0.0	
	委 託 料	6.62	3.5	6.72	3.3	0.10	98.5	6.29	2.8	
	そ の 他	4.50	2.4	3.91	1.9	0.59	115.1	2.41	1.1	
計	36.17	19.0	33.69	16.5	2.48	107.4	45.24	20.1		
減 価 却 費	資 産 減 耗 費	52.00	27.4	52.41	25.7	0.41	99.2	68.17	30.3	
		1.33	0.7	0.87	0.4	0.46	152.9	0.17	0.1	
	計	53.33	28.1	53.27	26.2	0.06	100.1	68.34	30.4	
営 業 費 用 計			168.45	88.7	179.74	88.3	11.29	93.7	189.58	84.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	21.47	11.3	23.83	11.7	2.36	90.1	35.37	15.7	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	100.0	0.02	0.0	
	営 業 外 費 用 計	21.47	11.3	23.84	11.7	2.37	90.1	35.39	15.7	
費 用 合 計			189.92	100.0	203.58	100.0	13.66	93.3	224.97	100.0
収 支 差 引			22.26	-	15.28	-	6.98	-	9.13	-

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額(受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

松江水道事業給水収益 = 給水収益 + その他の営業収益・雑収益(松江鹿島補給水)
特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

りの収支

(単位：円、%)

鹿島水道事業				玉湯水道事業					
平成17年度		増減額	対前年度 比率	平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比率
	構成比率				構成比率		構成比率		
233.05	100.0	1.05	100.5	188.96	100.0	192.06	100.0	3.10	98.4
0.00	0.0	0.00	-	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
0.00	0.0	5.17	-	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
22.50	8.5	6.70	70.2	6.18	3.0	5.94	3.0	0.24	104.0
0.00	0.0	0.00	-	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
22.50	8.5	1.53	93.2	6.18	3.0	5.94	3.0	0.24	104.0
0.00	0.0	0.00	-	75.27	36.1	80.28	41.0	5.01	93.8
11.20	4.3	0.12	101.1	19.31	9.3	8.71	4.5	10.60	221.7
10.17	3.9	0.29	102.9	9.10	4.4	8.47	4.3	0.63	107.4
0.26	0.1	0.11	142.3	0.85	0.4	0.67	0.3	0.18	126.9
2.66	1.0	2.66	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
3.04	1.2	0.90	129.6	1.15	0.6	1.07	0.5	0.08	107.5
10.84	4.1	0.93	108.6	5.39	2.6	6.95	3.6	1.56	77.6
52.29	19.9	35.11	32.9	2.52	1.2	2.45	1.3	0.07	102.9
112.97	42.9	36.97	67.3	119.77	57.4	114.53	58.5	5.24	104.6
37.99	14.4	1.53	96.0	13.44	6.4	12.39	6.3	1.05	108.5
0.00	0.0	0.00	-	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
0.15	0.1	0.07	53.3	0.30	0.1	0.22	0.1	0.08	136.4
6.78	2.6	0.49	92.8	2.44	1.2	2.42	1.2	0.02	100.8
3.74	1.4	1.33	64.4	3.67	1.8	3.73	1.9	0.06	98.4
48.66	18.5	3.42	93.0	19.85	9.5	18.76	9.6	1.09	105.8
64.73	24.6	3.44	105.3	44.27	21.2	43.24	22.1	1.03	102.4
0.51	0.2	0.34	33.3	6.12	2.9	0.27	0.1	5.85	2,266.7
65.24	24.8	3.10	104.8	50.39	24.2	43.51	22.2	6.88	115.8
226.87	86.2	37.29	83.6	190.02	91.1	176.80	90.4	13.22	107.5
36.47	13.8	1.10	97.0	18.55	8.9	18.87	9.6	0.32	98.3
0.00	0.0	0.02	-	0.01	0.0	0.00	0.0	0.01	-
36.47	13.8	1.08	97.0	18.56	8.9	18.87	9.6	0.31	98.4
263.34	100.0	38.37	85.4	208.58	100.0	195.67	100.0	12.91	106.6
30.29	-	39.42	-	19.62	-	3.61	-	16.01	-

科 目	資 産		の		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
固定資産	25,731,582	84.3	25,472,497	84.6	259,085	101.0
有形固定資産	25,176,393	82.5	25,432,492	84.4	256,099	99.0
土地	1,443,692	4.7	1,426,727	4.7	16,965	101.2
建物	854,028	2.8	874,819	2.9	20,791	97.6
建物附属設備	21,465	0.1	24,019	0.1	2,554	89.4
構築物	18,461,833	60.5	18,311,153	60.8	150,680	100.8
機械及び装置	3,941,503	12.9	4,068,460	13.5	126,957	96.9
車両及び運搬具	3,891	0.0	5,711	0.0	1,820	68.1
工具器具及び備品	34,310	0.1	37,471	0.1	3,161	91.6
建設仮勘定	415,671	1.4	684,132	2.3	268,461	60.8
無形固定資産	55,472	0.2	1,505	0.0	53,967	3,685.8
水利権	54,575	0.2	0	0.0	54,575	-
施設利用権	579	0.0	1,082	0.0	503	53.5
電話加入権	138	0.0	243	0.0	105	56.8
その他加入権	180	0.0	180	0.0	0	100.0
投資	499,717	1.6	38,500	0.1	461,217	1,298.0
長期貸付金	0	0.0	38,500	0.1	38,500	0.0
投資有価証券	499,717	1.6	0	0.0	499,717	-
流動資産	4,776,602	15.7	4,643,030	15.4	133,572	102.9
現金預金	4,328,195	14.2	4,212,384	14.0	115,811	102.7
未収金	416,366	1.4	408,420	1.4	7,946	101.9
貯蔵品	25,150	0.1	21,745	0.1	3,405	115.7
前払金	2,318	0.0	139	0.0	2,179	1,667.6
仮払金	4,323	0.0	92	0.0	4,231	4,698.9
その他流動資産	250	0.0	250	0.0	0	100.0
資産合計	30,508,184	100.0	30,115,527	100.0	392,657	101.3

対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
負債	1,864,677	6.1	1,620,051	5.4	244,626	115.1
固定負債	784,440	2.6	967,823	3.2	183,383	81.1
退職給与引当金	160,553	0.5	353,936	1.2	193,383	45.4
修繕引当金	623,887	2.0	613,887	2.0	10,000	101.6
流動負債	1,080,237	3.5	652,228	2.2	428,009	165.6
未払金	895,474	2.9	469,321	1.6	426,153	190.8
預り金	180,013	0.6	178,157	0.6	1,856	101.0
その他流動負債	4,750	0.0	4,750	0.0	0	100.0
資本	28,643,507	93.9	28,495,476	94.6	148,031	100.5
資本金	18,716,221	61.3	18,968,355	63.0	252,134	98.7
自己資本金	6,059,298	19.9	5,839,267	19.4	220,031	103.8
借入資本金	12,656,923	41.5	13,129,088	43.6	472,165	96.4
剰余金	9,927,286	32.5	9,527,121	31.6	400,165	104.2
資本剰余金	9,186,473	30.1	9,012,144	29.9	174,329	101.9
受贈財産評価額	1,777,316	5.8	1,739,250	5.8	38,066	102.2
工事負担金	3,457,486	11.3	3,435,076	11.4	22,410	100.7
分担金	3,298,343	10.8	3,208,103	10.7	90,240	102.8
国庫補助金	607,136	2.0	583,893	1.9	23,243	104.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100.0
その他資本剰余金	16,192	0.1	15,822	0.1	370	102.3
利益剰余金	740,813	2.4	514,977	1.7	225,836	143.9
建設改良積立金	300,000	1.0	226,477	0.8	73,523	132.5
当年度未処分利益剰余金	440,813	1.4	288,500	1.0	152,313	152.8
負債・資本合計	30,508,184	100.0	30,115,527	100.0	392,657	101.3

区 分		松 江 水 道 事 業								松 江		
		調 定 戸 数			使 用 水 量			増 減		調 定 戸 数		
		対前年度 比率(%)	構成比率 (%)	(千m ³)	対前年度 比率(%)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	水量 (千m ³)	対前年度 比率(%)	構成比率 (%)	(戸)	
13mm	平成18年度	28,933	100.3	58.4	4,526	99.3	30.0	76	30	3,162	99.2	70.4
	平成17年度	28,857	101.1	58.6	4,556	98.8	30.1	300	57	3,189	101.1	70.7
	平成16年度	28,557	100.0	58.8	4,613	98.9	29.5	2	53	3,155	100.7	70.8
20mm	平成18年度	18,014	101.3	36.4	4,429	101.0	29.3	230	43	1,169	100.9	26.0
	平成17年度	17,784	102.3	36.1	4,386	99.8	28.9	393	7	1,158	101.7	25.7
	平成16年度	17,391	102.7	35.8	4,393	100.6	28.1	457	25	1,139	102.2	25.5
25mm	平成18年度	1,575	99.4	3.2	1,166	98.6	7.7	10	17	67	95.7	1.5
	平成17年度	1,585	100.1	3.2	1,183	98.2	7.8	2	22	70	100.0	1.6
	平成16年度	1,583	99.9	3.3	1,205	97.9	7.7	1	26	70	101.4	1.6
30mm	平成18年度									12	100.0	0.3
	平成17年度									12	100.0	0.3
	平成16年度									12	109.1	0.3
40mm	平成18年度	628	99.7	1.3	1,484	101.2	9.8	2	17	54	101.9	1.2
	平成17年度	630	100.8	1.3	1,467	99.3	9.7	5	11	53	101.9	1.2
	平成16年度	625	99.4	1.3	1,478	98.7	9.4	4	19	52	102.0	1.2
50mm	平成18年度	277	101.5	0.6	1,409	101.6	9.3	4	22	16	100.0	0.4
	平成17年度	273	100.7	0.6	1,387	95.5	9.2	2	65	16	100.0	0.4
	平成16年度	271	100.7	0.6	1,452	95.3	9.3	2	71	16	100.0	0.4
75mm	平成18年度	71	93.4	0.1	900	92.2	6.0	5	76	7	100.0	0.2
	平成17年度	76	97.4	0.2	976	92.1	6.4	2	84	7	116.7	0.2
	平成16年度	78	100.0	0.2	1,060	105.3	6.8	0	53	6	120.0	0.1
100mm	平成18年度	19	95.0	0.0	865	97.6	5.7	1	21	3	100.0	0.1
	平成17年度	20	100.0	0.0	886	100.2	5.8	0	2	3	100.0	0.1
	平成16年度	20	100.0	0.0	884	96.5	5.6	0	32	3	100.0	0.1
150mm	平成18年度	1	100.0	0.0	14	93.3	0.1	0	1	0	-	0.0
	平成17年度	1	100.0	0.0	15	83.3	0.1	0	3	0	0.0	0.0
	平成16年度	1	100.0	0.0	18	100.0	0.1	0	0	1	100.0	0.0
200mm	平成18年度	1	100.0	0.0	318	105.6	2.1	0	17			
	平成17年度	1	100.0	0.0	301	54.4	2.0	0	252			
	平成16年度	1	100.0	0.0	553	171.2	3.5	0	230			
臨時用	平成18年度									0	0.0	0.0
	平成17年度									5	125.0	0.1
	平成16年度									4	80.0	0.1
計	平成18年度	49,519	100.6	100.0	15,111	99.7	100.0	292	46	4,490	99.5	100.0
	平成17年度	49,227	101.4	100.0	15,157	96.8	100.0	700	499	4,513	101.2	100.0
	平成16年度	48,527	100.9	100.0	15,656	100.7	100.0	456	107	4,458	101.1	100.0

(注) 戸数 = 年度末現在調定戸数
 使用水量 = 料金水量+分水量

水 実 績

鹿島水道事業					玉湯水道事業							
使用水量			増減		調定戸数			使用水量			増減	
(千m ³)	対前年度	構成比率	戸数	水量	(戸)	対前年度	構成比率	(千m ³)	対前年度	構成比率	戸数	水量
	比率(%)	(%)				比率(%)	(%)		比率(%)	(%)		
695	100.0	46.5	27	0	1,487	99.9	75.4	351	99.2	30.1	1	3
695	97.2	47.3	34	20	1,488	99.3	75.6	354	98.9	29.1	11	4
715	97.9	47.7	23	15	1,499	99.7	76.1	358	98.9	28.8	4	4
334	100.0	22.4	11	0	357	102.3	18.1	130	100.8	11.1	8	1
334	99.7	22.7	19	1	349	102.9	17.7	129	96.3	10.6	10	5
335	99.4	22.3	24	2	339	103.7	17.2	134	104.7	10.8	12	6
55	100.0	3.7	3	0	62	95.4	3.1	69	93.2	5.9	3	5
55	94.8	3.7	0	3	65	104.8	3.3	74	96.1	6.1	3	3
58	109.4	3.9	1	5	62	93.9	3.1	77	93.9	6.2	4	5
16	114.3	1.1	0	2	10	100.0	0.5	28	103.7	2.4	0	1
14	87.5	1.0	0	2	10	83.3	0.5	27	87.1	2.2	2	4
16	100.0	1.1	1	0	12	109.1	0.6	31	96.9	2.5	1	1
165	107.1	11.0	1	11	30	100.0	1.5	144	93.5	12.3	0	10
154	98.1	10.5	1	3	30	96.8	1.5	154	106.9	12.7	1	10
157	100.6	10.5	1	1	31	103.3	1.6	144	94.1	11.6	1	9
85	101.2	5.7	0	1	22	100.0	1.1	384	92.8	32.9	0	30
84	97.7	5.7	0	2	22	91.7	1.1	414	96.5	34.0	2	15
86	101.2	5.7	0	1	24	92.3	1.2	429	102.1	34.5	2	9
62	144.2	4.1	0	19	3	100.0	0.2	12	133.3	1.0	0	3
43	116.2	2.9	1	6	3	100.0	0.2	9	112.5	0.7	0	1
37	90.2	2.5	1	4	3	100.0	0.2	8	57.1	0.6	0	6
82	100.0	5.5	0	0								
82	98.8	5.6	0	1								
83	92.2	5.5	0	7								
0	0.0	0.0	0	8	1	100.0	0.1	49	87.5	4.2	0	7
8	61.5	0.5	1	5	1	100.0	0.1	56	91.8	4.6	0	5
13	216.7	0.9	0	7	1	100.0	0.1	61	93.8	4.9	0	4
0	0.0	0.0	5	0.3								
0.3	100.0	0.0	1	0.0								
0.3	27.3	0.0	1	0.8								
1,494	101.7	100.0	23	25	1,972	100.2	100.0	1,167	95.9	100.0	4	50
1,469	97.9	100.0	55	31	1,968	99.8	100.0	1,217	98.0	100.0	3	25
1,500	99.0	100.0	50	15	1,971	100.2	100.0	1,242	98.9	100.0	4	14

ガ ス 事 業 会 計

業 務 実 績 比 較 表

第109表

項 目		単 位	平成18年度 計 画 A	平成18年度 実 績 B	平成17年度 実 績 C	B/A (%)	B/C (%)	備 考	
(都市ガス)									
供給戸数		戸	15,873	15,452	15,499	97.3	99.7	年度末現在	
供給区域戸数		"	41,021	41,238	40,654	100.5	101.4		
供給新設戸数		"	381	321	279	84.3	115.1		
総人口		人	195,114	194,905	194,395	99.9	100.3		
供給人口		"	41,270	40,175	40,297	97.3	99.7		
普及率		%	38.7	37.5	38.1	-	-		$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域戸数}} \times 100$
製 造 量	総製造量	m ³	11,132,000	9,902,159	10,750,397	89.0	92.1		
	販売量	"	10,813,000	9,664,792	10,471,385	89.4	92.3		
	販売量率	%	97.1	97.6	97.4	-	-		
	自家使用量	m ³	45,000	58,924	71,532	130.9	82.4		
	勘定外量	"	274,000	180,636	207,547	65.9	87.0		
計 量 器	総設置数	個	17,290	16,845	16,877	97.4	99.8	年度中取替数 総設置数 $\times 100$	
	年度中取替数	"	2,009	2,185	2,891	108.8	75.6		
	取替率	%	11.6	13.0	17.1	-	-		
供給管延長数		m	244,191	243,299	243,047	99.6	100.1		
(液化石油ガス)									
販売量		kg	1,786,000.0	1,636,085.6	1,843,772.7	91.6	88.7	年度末世帯数 $\times 100$	
供給戸数		戸	2,967	2,916	2,979	98.3	97.9		
供給人口		人	7,714	7,582	7,745	98.3	97.9		
普及率		%	4.4	3.8	3.9	-	-		
m ³ ・ kg 当 た り 収 支	費用								
	都市ガス	円	182.57	201.74	211.71	110.5	95.3		
	液化石油ガス	"	140.13	163.71	147.26	116.8	111.2		
	収益								
	都市ガス	円	158.96	170.43	160.94	107.2	105.9		
	液化石油ガス	"	143.53	160.48	144.89	111.8	110.8		
ガス売上									
都市ガス	円	155.51	165.72	155.22	106.6	106.8			
液化石油ガス	"	143.53	159.91	144.80	111.4	110.4			
職員数		人	45	43	45	95.6	95.6	管理者を除く	

予 算 執

第110表

収益的收入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額又は不用額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税)
収 入	第1款 ガス事業収益	2,084,467,000	2,088,876,143	100.2	4,409,143	98,422,258
	第1項 営業収益	2,035,622,000	2,040,378,888	100.2	4,756,888	96,603,059
	第2項 営業外収益	47,710,000	48,497,255	101.7	787,255	1,819,199
	第3項 特別利益	1,135,000	0	0.0	1,135,000	0
支 出	第1款 ガス事業費用	2,408,316,000	2,357,087,278	97.9	51,228,722	19,334,320
	第1項 営業費用	1,935,124,000	1,885,151,913	97.4	49,972,087	18,499,320
	第2項 営業外費用	453,472,000	453,266,682	100.0	205,318	0
	第3項 特別損失	18,670,000	18,668,683	100.0	1,317	835,000
	第4項 予備費	1,050,000	0	0.0	1,050,000	0

行 状 況

第111表

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	前年 度繰 越額	合 計 A	決算額 B	執行 率 B/A	翌年 度繰 越額	予算額に 対する増減額 又は不用額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税又は 仮払消費税及び 地方消費税)	
収 入	第1款 ガス事業資本的収入	139,100,000	0	139,100,000	130,174,939	93.6	0	8,925,061	0
	第1項 その他資本剰余金	30,000,000	0	30,000,000	21,074,939	70.2	0	8,925,061	0
	第2項 企 業 債	109,100,000	0	109,100,000	109,100,000	100.0	0	0	0
支 出	第1款 ガス事業資本的支出	650,452,000	0	650,452,000	622,018,032	95.6	0	28,433,968	9,872,709
	第1項 建 設 改 良 費	236,532,000	0	236,532,000	208,142,553	88.0	0	28,389,447	8,555,512
	第2項 開 発 費	42,174,000	0	42,174,000	42,130,449	99.9	0	43,551	1,317,197
	第3項 企 業 債 償 還 金	371,746,000	0	371,746,000	371,745,030	100.0	0	970	0

科 目	借		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
営業費用	1,866,653	81.1	1,853,805	72.2	12,848	100.7
売上原価	605,433	26.3	623,926	24.3	18,493	97.0
供給販売費	800,645	34.8	768,316	29.9	32,329	104.2
液化石油ガス販売費	246,441	10.7	249,572	9.7	3,131	98.7
受注工事費	15,607	0.7	2,724	0.1	12,883	572.9
機器販売費	62,195	2.7	72,807	2.8	10,612	85.4
一般管理費	136,332	5.9	136,460	5.3	128	99.9
営業外費用	416,419	18.1	492,301	19.2	75,882	84.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	159,209	6.9	175,201	6.8	15,992	90.9
繰延勘定償却	257,107	11.2	317,006	12.3	59,899	81.1
雑支出	103	0.0	94	0.0	9	109.6
特別損失	17,834	0.8	223,111	8.7	205,277	8.0
その他特別損失	17,834	0.8	223,111	8.7	205,277	8.0
合 計	2,300,906	-	2,569,217	-	268,311	89.6

計 算 書

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
営業収益	1,943,776	97.7	1,973,365	97.0	29,589	98.5
ガ ス 売 上	1,601,669	80.5	1,625,339	79.9	23,670	98.5
液化石油ガス売上	261,631	13.1	266,976	13.1	5,345	98.0
受注工事収益	17,085	0.9	3,023	0.1	14,062	565.2
機器販売収益	63,391	3.2	78,027	3.8	14,636	81.2
営業外収益	46,678	2.3	60,110	3.0	13,432	77.7
受 取 利 息	89	0.0	97	0.0	8	91.8
雑 収 益	39,827	2.0	58,903	2.9	19,076	67.6
他会計補助金	6,762	0.3	1,110	0.1	5,652	609.2
計	1,990,454	100.0	2,033,475	100.0	43,021	97.9
当年度純損失	310,452	-	535,742	-	225,290	-
合 計	2,300,906	-	2,569,217	-	268,311	89.6

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
人件費	327,914	14.3	360,516	14.0	32,602	91.0
給 料	158,204	6.9	166,481	6.5	8,277	95.0
手 当 等	106,871	4.6	111,756	4.3	4,885	95.6
賃 金	16,911	0.7	20,166	0.8	3,255	83.9
法 定 福 利 費	45,928	2.0	47,113	1.8	1,185	97.5
退 職 給 与 金	0	0.0	15,000	0.6	15,000	0.0
諸経費	1,024,610	44.5	984,268	38.3	40,342	104.1
原 料 費	599,362	26.0	560,868	21.8	38,494	106.9
厚 生 福 利 費	4,597	0.2	4,695	0.2	98	97.9
被 服 費	375	0.0	537	0.0	162	69.8
旅 費	2,644	0.1	3,676	0.1	1,032	71.9
交 際 費	10	0.0	10	0.0	0	100.0
消 耗 品 費	16,076	0.7	14,572	0.6	1,504	110.3
研 修 費	1,896	0.1	1,307	0.1	589	145.1
燃 料 費	3,125	0.1	2,678	0.1	447	116.7
光 熱 水 費	7,812	0.3	7,314	0.3	498	106.8
使 用 力 入 費	1,503	0.1	2,348	0.1	845	64.0
印 刷 製 本 費	4,207	0.2	6,911	0.3	2,704	60.9
通 信 運 搬 費	7,702	0.3	6,850	0.3	852	112.4
賃 借 料	10,283	0.4	12,588	0.5	2,305	81.7
委 託 料	135,009	5.9	128,944	5.0	6,065	104.7
手 数 料	4,759	0.2	4,498	0.2	261	105.8
修 繕 費	71,751	3.1	108,376	4.2	36,625	66.2
需 要 開 発 費	57,769	2.5	28,428	1.1	29,341	203.2
材 料 費	1,367	0.1	2,758	0.1	1,391	49.6
工 事 請 負 費	14,761	0.6	2,547	0.1	12,214	579.5

比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
広 告 費	8,764	0.4	7,401	0.3	1,363	118.4
保 険 料	1,219	0.1	1,362	0.1	143	89.5
自 動 車 重 量 税	152	0.0	187	0.0	35	81.3
試 験 研 究 費	658	0.0	660	0.0	2	99.7
機 器 販 売 原 価	62,195	2.7	72,807	2.8	10,612	85.4
負 担 金	3,477	0.2	4,219	0.2	742	82.4
食 糧 費	97	0.0	19	0.0	78	510.5
報 償 費	280	0.0	98	0.0	182	285.7
諸 欠 損	5,947	0.3	1,788	0.1	4,159	332.6
雑 費	368	0.0	247	0.0	121	149.0
(貸 方)	3,555	0.2	4,425	0.2	870	80.3
減価償却費	509,875	22.2	506,878	19.7	2,997	100.6
資産減耗費	4,254	0.2	2,143	0.1	2,111	198.5
固定資産除却費	4,254	0.2	1,994	0.1	2,260	213.3
たな卸資産減耗費	0	0.0	149	0.0	149	0.0
支払利息	159,209	6.9	175,201	6.8	15,992	90.9
企業債利息	158,563	6.9	175,201	6.8	16,638	90.5
一時借入金利息	646	0.0	0	0.0	646	-
繰延勘定償却	257,107	11.2	317,006	12.3	59,899	81.1
開発費償却	239,597	10.4	299,496	11.7	59,899	80.0
退職給与金償却	17,510	0.8	17,510	0.7	0	100.0
雑支出	103	0.0	94	0.0	9	109.6
消費税関係雑支出	103	0.0	94	0.0	9	109.6
特別損失	17,834	0.8	223,111	8.7	205,277	8.0
その他特別損失	17,834	0.8	223,111	8.7	205,277	8.0
合 計	2,300,906	100.0	2,569,217	100.0	268,311	89.6

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				増 減 額	対前年度 比 率	
		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率			
営業	収益							
	ガ 入 売 上	165.72	97.2	155.22	96.4	10.50	106.8	
営業	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	100.0	
外	雑 収 益 金	4.12	2.4	5.63	3.5	1.51	73.2	
収	他 会 計 補 助 金	0.58	0.3	0.09	0.1	0.49	644.4	
益	計	4.70	2.8	5.72	3.6	1.02	82.2	
	特 別 利 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	収 益 合 計	170.43	100.0	160.94	100.0	9.49	105.9	
営 業 費 用	製造原価	原 料 費	47.08	23.3	39.95	18.9	7.13	117.8
		人 件 費	1.93	1.0	2.18	1.0	0.25	88.5
		消 耗 品 費	0.12	0.1	0.15	0.1	0.03	80.0
		委 託 料 費	0.58	0.3	0.72	0.3	0.14	80.6
		修 繕 費	0.07	0.0	2.86	1.4	2.79	2.4
		使 用 ガ ス 費	0.16	0.1	0.22	0.1	0.06	72.7
		減 価 償 却 費 及 び 資 産 減 耗 費	12.78	6.3	13.61	6.4	0.83	93.9
		そ の 他	0.30	0.1	0.32	0.2	0.02	93.8
		(製 品 控 除 額)	0.37	0.2	0.42	0.2	0.05	88.1
		小 計	62.64	31.0	59.58	28.1	3.06	105.1
業 費	供給販売費	人 件 費	22.63	11.2	20.57	9.7	2.06	110.0
		消 耗 品 費	1.06	0.5	0.98	0.5	0.08	108.2
		委 託 料 費	9.30	4.6	8.28	3.9	1.02	112.3
		修 繕 費	5.46	2.7	6.49	3.1	1.03	84.1
		需 要 開 発 費	5.98	3.0	2.71	1.3	3.27	220.7
		燃 料 費	0.10	0.0	0.08	0.0	0.02	125.0
		材 料 費	0.05	0.0	0.25	0.1	0.20	20.0
		減 価 償 却 費 及 び 資 産 減 耗 費	34.72	17.2	31.14	14.7	3.58	111.5
そ の 他	3.54	1.8	2.87	1.4	0.67	123.3		
小 計	82.84	41.1	73.37	34.7	9.47	112.9		
用 費	一般管理費	人 件 費	6.03	3.0	7.35	3.5	1.32	82.0
		旅 費	0.23	0.1	0.29	0.1	0.06	79.3
		消 耗 品 費	0.34	0.2	0.18	0.1	0.16	188.9
		委 託 料 費	0.83	0.4	0.34	0.2	0.49	244.1
		減 価 償 却 費 及 び 資 産 減 耗 費	2.90	1.4	1.43	0.7	1.47	202.8
		そ の 他	1.34	0.7	1.21	0.6	0.13	110.7
小 計	11.68	5.8	10.80	5.1	0.88	108.1		
	計	157.16	77.9	143.76	67.9	13.40	109.3	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 却 出	支 払 利 息	16.12	8.0	16.36	7.7	0.24	98.5
		繰 延 勘 定 償 却	26.60	13.2	30.27	14.3	3.67	87.9
		雑 支 出	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	100.0
		計	42.73	21.2	46.64	22.0	3.91	91.6
	特 別 損 失	1.85	0.9	21.31	10.1	19.46	8.7	
	費 用 合 計	201.74	100.0	211.71	100.0	9.97	95.3	
	収 支 差 引	31.31	-	50.77	-	19.46	-	

た り の 収 支

液化石油ガス

(単位：円、%)

科 目		kg 当 た り の 収 支				増 減 額	対前年度 比 率	
		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率			
営業	収益							
	液化石油ガス売上	159.91	99.6	144.80	99.9	15.11	110.4	
営業外	受取利息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	100.0	
	他会計補助金	0.56	0.3	0.08	0.1	0.48	700.0	
	計	0.57	0.4	0.09	0.1	0.48	633.3	
収益合計		160.48	100.0	144.89	100.0	15.59	110.8	
営業	費用	原料費	88.21	53.9	77.06	52.3	11.15	114.5
		人件費	12.31	7.5	15.93	10.8	3.62	77.3
		消耗品費	0.39	0.2	0.26	0.2	0.13	150.0
		委託料	18.22	11.1	16.52	11.2	1.70	110.3
		手数料	0.21	0.1	0.17	0.1	0.04	123.5
		修繕費	10.71	6.5	5.13	3.5	5.58	208.8
		減価償却費及び資産減耗費	12.97	7.9	12.11	8.2	0.86	107.1
		その他の	7.61	4.6	8.20	5.6	0.59	92.8
		小計	150.63	92.0	135.36	91.9	15.27	111.3
		小計	11.00	6.7	9.77	6.6	1.23	112.6
計		161.63	98.7	145.13	98.6	16.50	111.4	
営業外	費用	支払利息	2.08	1.3	2.13	1.4	0.05	97.7
		計	2.08	1.3	2.13	1.4	0.05	97.7
費用合計		163.71	100.0	147.26	100.0	16.45	111.2	
収支差引		3.23	-	2.37	-	0.86	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。
 一般管理費は、事業収益によって按分した。
 支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。
 繰延勘定償却、雑支出、特別利益、特別損失は、都市ガス部門へ算入した。

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
	資産	構成比率	資産	構成比率		
固定資産	7,224,357	89.7	7,538,899	87.5	314,542	95.8
有形固定資産	7,193,409	89.3	7,501,646	87.1	308,237	95.9
製造設備	1,744,218	21.7	1,867,735	21.7	123,517	93.4
供給設備	5,189,931	64.4	5,332,866	61.9	142,935	97.3
業務設備	115,717	1.4	143,504	1.7	27,787	80.6
液化石油ガス設備	143,543	1.8	157,541	1.8	13,998	91.1
無形固定資産	28,548	0.4	34,853	0.4	6,305	81.9
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	100.0
ソフトウェア	28,219	0.4	34,524	0.4	6,305	81.7
投資	2,400	0.0	2,400	0.0	0	100.0
出 資 金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	100.0
流動資産	205,591	2.6	236,830	2.7	31,239	86.8
現金預金	62,068	0.8	81,961	1.0	19,893	75.7
未 収 金	116,708	1.4	128,438	1.5	11,730	90.9
製 品	1,197	0.0	1,266	0.0	69	94.5
貯 蔵 品	23,304	0.3	23,865	0.3	561	97.6
前 払 金	1,364	0.0	100	0.0	1,264	1,364.0
その他流動資産	950	0.0	1,200	0.0	250	79.2
繰延勘定	623,861	7.7	840,155	9.8	216,294	74.3
開 発 費	595,164	7.4	793,948	9.2	198,784	75.0
退職給与金	28,697	0.4	46,207	0.5	17,510	62.1
資産合計	8,053,809	100.0	8,615,884	100.0	562,075	93.5

対 照 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
負債	179,285	2.2	189,338	2.2	10,053	94.7
固定負債	12,887	0.2	24,696	0.3	11,809	52.2
退職給与引当金	10,887	0.1	22,696	0.3	11,809	48.0
修繕引当金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
流動負債	166,398	2.1	164,642	1.9	1,756	101.1
未払金	152,602	1.9	158,833	1.8	6,231	96.1
預り金	12,846	0.2	4,609	0.1	8,237	278.7
その他流動負債	950	0.0	1,200	0.0	250	79.2
資本	7,874,524	97.8	8,426,546	97.8	552,022	93.4
資本金	7,289,200	90.5	7,551,845	87.7	262,645	96.5
自己資本金	429,788	5.3	429,788	5.0	0	100.0
借入資本金	6,859,412	85.2	7,122,057	82.7	262,645	96.3
剰余金	585,324	7.3	874,701	10.2	289,377	66.9
資本剰余金	1,597,551	19.8	1,576,476	18.3	21,075	101.3
受贈財産評価額	8,080	0.1	8,080	0.1	0	100.0
その他資本剰余金	1,589,471	19.7	1,568,396	18.2	21,075	101.3
利益剰余金(欠損金)	1,012,227	12.6	701,775	8.1	310,452	144.2
当年度未処理欠損金	1,012,227	12.6	701,775	8.1	310,452	144.2
負債・資本合計	8,053,809	100.0	8,615,884	100.0	562,075	93.5

項 目		平成18年度	平成17年度	平成16年度	対 前	
					平成18年度	
收 益	ガ ス 売 上	1,601,669	1,625,339	1,464,113	98.5	
	液 化 石 油 ガ ス 売 上	261,631	266,976	270,730	98.0	
	受 注 工 事 収 益	17,085	3,023	3,409	565.2	
	機 器 販 売 収 益	63,391	78,027	201,017	81.2	
	小 計	1,943,776	1,973,365	1,939,269	98.5	
入 収 益	營 業 受 取 利 息	89	97	214	91.8	
	營 業 雑 収 益	39,827	58,903	73,388	67.6	
	外 他 会 計 補 助 金	6,762	1,110	1,150	609.2	
	小 計	46,678	60,110	74,752	77.7	
	特 別 利 益	0	0	22,034	-	
合 計		1,990,454	2,033,475	2,036,055	97.9	
支 出	營 業 売 上 原 価	605,433	623,926	455,182	97.0	
	營 業 供 給 販 売 費	800,645	768,316	687,521	104.2	
	營 業 液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	246,441	249,572	236,735	98.7	
	營 業 受 注 工 事 費	15,607	2,724	2,429	572.9	
	營 業 機 器 販 売 費	62,195	72,807	197,840	85.4	
	營 業 一 般 管 理 費	136,332	136,460	156,810	99.9	
	小 計	1,866,653	1,853,805	1,736,517	100.7	
營 業 外 費 用		416,419	492,301	398,748	84.6	
特 別 損 失		17,834	223,111	20,955	8.0	
合 計		2,300,906	2,569,217	2,156,220	89.6	
収 支 差 引 額		310,452	535,742	120,165	-	
累 積 欠 損 金		1,012,227	701,775	166,033	144.2	
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	205,591	236,830	493,966	86.8	
	流 動 負 債 (B)	166,398	164,642	157,595	101.1	
	差 引 (B - A)	-	-	-	-	

間 の 収 支

(単位：千円、%)

年 度 比 率		指 数		
平成17年度	平成16年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
111.0	94.7	109.4	111.0	100.0
98.6	100.3	96.6	98.6	100.0
88.7	107.1	501.2	88.7	100.0
38.8	282.5	31.5	38.8	100.0
101.8	102.6	100.2	101.8	100.0
45.3	59.4	41.6	45.3	100.0
80.3	166.8	54.3	80.3	100.0
96.5	121.1	588.0	96.5	100.0
80.4	165.0	62.4	80.4	100.0
0.0	-	0.0	0.0	100.0
99.9	105.2	97.8	99.9	100.0
137.1	85.2	133.0	137.1	100.0
111.8	111.9	116.5	111.8	100.0
105.4	101.4	104.1	105.4	100.0
112.1	87.7	642.5	112.1	100.0
36.8	273.5	31.4	36.8	100.0
87.0	107.8	86.9	87.0	100.0
106.8	108.3	107.5	106.8	100.0
123.5	113.3	104.4	123.5	100.0
1,064.7	-	85.1	1,064.7	100.0
119.2	110.3	106.7	119.2	100.0
-	-	-	-	-
422.7	362.0	609.7	422.7	100.0
47.9	82.6	41.6	47.9	100.0
104.5	86.8	105.6	104.5	100.0
-	-	-	-	-

自動車運送事業会計

業 務 実 績 比 較 表

第117表

項 目		単位	平成18年度 計 画 A	平成18年度 実 績 B	平成17年度 実 績 C	B/A (%)	B/C (%)	備 考
(定期旅客運送事業)								
走行 キロ	総走行キロ	km	1,808,000	1,736,172	1,706,514	96.0	101.7	
	在籍車1日平均	"	-	88.8	86.6	-	102.5	
	実働車1日平均	"	-	119.2	119.9	-	99.4	
車 両	使用車両	両	54	49	54	90.7	90.7	
	在籍車延数	"	-	19,551	19,710	-	99.2	
	在籍車1日平均	"	-	53.6	54.0	-	99.3	
	実働車延数	"	-	14,560	14,234	-	102.3	
	実働車1日平均	"	-	39.9	39.0	-	102.3	
輸 送 人 員	総輸送人員	人	2,437,000	2,310,817	2,264,094	94.8	102.1	
	車内現金	"	-	1,111,588	1,087,396	-	102.2	
	バスカード	"	-	918,254	911,851	-	100.7	
	定期券	"	-	182,578	175,316	-	104.1	
	レイクラインバスカード	"	-	98,397	89,531	-	109.9	
	在籍車1日平均	"	-	118.2	114.9	-	102.9	
	実働車1日平均	"	-	158.7	159.1	-	99.7	
(貸切旅客運送事業)								
総走行キロ		km	222,000	340,341	268,682	153.3	126.7	
使用車両		両	12	10	12	83.3	83.3	
輸送人員		人	55,000	54,341	49,815	98.8	109.1	
保 有 車 両	車齢5年未満	両	-	10	12	-	83.3	
	車齢5年以上	"	-	49	54	-	90.7	
	計	"	-	59	66	-	89.4	
キ ロ 当 た り 収 支	費 用	円	465.70	439.70	455.46	94.4	96.5	
	収 益	"	397.89	366.68	376.31	92.2	97.4	
	定期旅客運送収益	"	239.10	235.10	235.73	98.3	99.7	
	貸切旅客運送収益	"	592.22	333.62	355.70	56.3	93.8	
職 員 数		人	42	40	42	95.2	95.2	管理者を除く

科 目	借		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
営業費用	836,060	90.8	826,228	91.8	9,832	101.2
定期運転費	429,904	46.7	449,277	49.9	19,373	95.7
貸切運転費	79,646	8.7	74,597	8.3	5,049	106.8
車両修繕費	79,246	8.6	73,273	8.1	5,973	108.2
減価償却費	54,406	5.9	56,222	6.2	1,816	96.8
自動車重量税	2,135	0.2	2,022	0.2	113	105.6
運輸管理費	51,291	5.6	59,902	6.7	8,611	85.6
一般管理費	139,432	15.1	110,935	12.3	28,497	125.7
営業外費用	76,984	8.4	73,399	8.2	3,585	104.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,946	0.9	6,298	0.7	1,648	126.2
繰延勘定償却	57,971	6.3	59,178	6.6	1,207	98.0
雑支出	11,067	1.2	7,923	0.9	3,144	139.7
特別損失	7,405	0.8	0	0.0	7,405	-
その他特別損失	7,405	0.8	0	0.0	7,405	-
合 計	920,449	100.0	899,627	100.0	20,822	102.3

計 算 書

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
営業収益	549,527	72.0	522,319	70.3	27,208	105.2
定期旅客運送収益	408,176	53.5	402,277	54.1	5,899	101.5
貸切旅客運送収益	113,545	14.9	95,570	12.9	17,975	118.8
営 業 雑 益	27,806	3.6	24,472	3.3	3,334	113.6
営業外収益	211,884	27.8	220,968	29.7	9,084	95.9
受 取 利 息	20	0.0	1	0.0	19	2000.0
他 会 計 補 助 金	187,809	24.6	197,029	26.5	9,220	95.3
県 補 助 金	1,139	0.1	1,231	0.2	92	92.5
営 業 外 雑 益	22,916	3.0	22,707	3.1	209	100.9
特別利益	1,306	0.2	0	0.0	1,306	-
その他特別利益	1,306	0.2	0	0.0	1,306	-
計	762,717	100.0	743,287	100.0	19,430	102.6
当年度純損失	157,732	-	156,340	-	1,392	-
合 計	920,449	-	899,627	-	20,822	-

科 目	平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比率
		構成比率		構成比率		
人件費	584,439	63.5	582,247	64.7	2,192	100.4
給料	189,884	20.6	193,838	21.5	3,954	98.0
手当等	121,883	13.2	126,429	14.1	4,546	96.4
賃金	195,057	21.2	186,670	20.7	8,387	104.5
法定福利費	77,615	8.4	75,310	8.4	2,305	103.1
諸経費	195,020	21.2	182,607	20.3	12,413	106.8
厚生福利費	1,965	0.2	2,021	0.2	56	97.2
被服費	1,010	0.1	918	0.1	92	110.0
旅費	1,897	0.2	2,017	0.2	120	94.1
交際費	10	0.0	10	0.0	0	100.0
研修費	723	0.1	490	0.1	233	147.6
報償費	276	0.0	0	0.0	276	-
備用品費	5,181	0.6	4,457	0.5	724	116.2
軽油費	53,071	5.8	49,074	5.5	3,997	108.1
油脂費	400	0.0	387	0.0	13	103.4
燃料費	11,474	1.2	8,537	0.9	2,937	134.4
光熱水費	5,461	0.6	5,767	0.6	306	94.7
印刷製本費	3,620	0.4	2,335	0.3	1,285	155.0
通信運搬費	1,777	0.2	1,844	0.2	67	96.4
委託料	8,102	0.9	8,461	0.9	359	95.8
賃借料	10,458	1.1	13,811	1.5	3,353	75.7
手数料	9,270	1.0	9,665	1.1	395	95.9
事故費	91	0.0	3	0.0	88	3,033.3
顧客誘致費	433	0.0	107	0.0	326	404.7
修繕費	845	0.1	2,144	0.2	1,299	39.4
外注修繕費	50,462	5.5	45,912	5.1	4,550	109.9
部分品費	3,254	0.4	2,632	0.3	622	123.6

比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比率
		構成比率		構成比率		
タイヤチューブ費	7,096	0.8	6,492	0.7	604	109.3
広告費	3,769	0.4	2,494	0.3	1,275	151.1
保険料	11,597	1.3	10,277	1.1	1,320	112.8
施設使用料	572	0.1	643	0.1	71	89.0
負担金	2,206	0.2	2,109	0.2	97	104.6
自動車重量税	2,195	0.2	2,168	0.2	27	101.2
減価償却費	54,406	5.9	56,222	6.2	1,816	96.8
有形固定資産減価償却費	54,372	5.9	56,188	6.2	1,816	96.8
無形固定資産減価償却費	34	0.0	34	0.0	0	100.0
資産減耗費	0	0.0	2,984	0.3	2,984	0.0
固定資産除却費	0	0.0	2,984	0.3	2,984	0.0
支払利息	7,946	0.9	6,298	0.7	1,648	126.2
企業債利息	669	0.1	548	0.1	121	122.1
一時借入金利息	2,916	0.3	689	0.1	2,227	423.2
長期借入金利息	560	0.1	2,031	0.2	1,471	27.6
土地年賦未払金利息	3,801	0.4	3,030	0.3	771	125.4
繰延勘定償却	57,971	6.3	59,178	6.6	1,207	98.0
退職給与金償却	57,971	6.3	59,178	6.6	1,207	98.0
雑支出	11,067	1.2	7,923	0.9	3,144	139.7
消費税関係雑支出	5,085	0.6	5,111	0.6	26	99.5
その他雑支出	5,982	0.6	2,812	0.3	3,170	212.7
特別損失	7,405	0.8	0	0.0	7,405	-
その他特別損失	7,405	0.8	0	0.0	7,405	-
合計	920,449	100.0	899,627	100.0	20,822	102.3

項 目		平成18年度	平成17年度	平成16年度	対 前	
					平成18年度	
入	営業収益	定期旅客運送収益	408,176	402,277	413,324	101.5
		貸切旅客運送収益	113,545	95,570	172,077	118.8
		営業雑益	27,806	24,472	28,849	113.6
		小 計	549,527	522,319	614,250	105.2
	営業外収益	受 取 利 息	20	1	1	2,000.0
		他会計補助金	187,809	197,029	169,463	95.3
		他団体負担金	0	0	19,824	-
		県補助金	1,139	1,231	1,333	92.5
		営業外雑益	22,916	22,707	22,845	100.9
	小 計	211,884	220,968	213,466	95.9	
特別利益	固定資産売却益	0	0	99,037	-	
	その他特別利益	1,306	0	4,791	-	
	小 計	1,306	0	103,828	-	
合 計		762,717	743,287	931,544	102.6	
支	営業費用	定期運転費	429,904	449,277	495,974	95.7
		貸切運転費	79,646	74,597	96,179	106.8
		車両修繕費	79,246	73,273	74,366	108.2
		減価償却費	54,406	56,222	53,587	96.8
		自動車重量税	2,135	2,022	2,108	105.6
		運輸管理費	51,291	59,902	64,151	85.6
		一般管理費	139,432	110,935	71,918	125.7
	小 計	836,060	826,228	858,283	101.2	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,946	6,298	7,047	126.2
		繰延勘定償却	57,971	59,178	45,001	98.0
雑 支 出		11,067	7,923	13,652	139.7	
小 計	76,984	73,399	65,700	104.9		
特 別 損 失	7,405	0	2,178	-		
合 計		920,449	899,627	926,161	102.3	
収 支 差 引 額		157,732	156,340	5,383	-	
累 積 欠 損 金		462,909	305,177	148,837	151.7	
不良債務	流動資産 (A)	56,301	130,340	56,857	43.2	
	流動負債 (B)	491,371	406,339	77,367	120.9	
	差 引 (B - A)	435,070	275,999	20,510	-	

間 の 収 支

(単位：千円、%)

年 度 比 率		指 数		
平成17年度	平成16年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
97.3	93.3	98.8	97.3	100.0
55.5	99.6	66.0	55.5	100.0
84.8	111.0	96.4	84.8	100.0
85.0	95.7	89.5	85.0	100.0
100.0	100.0	2,000.0	100.0	100.0
116.3	84.5	110.8	116.3	100.0
0.0	88.9	0.0	0.0	100.0
92.3	98.7	85.4	92.3	100.0
99.4	76.1	100.3	99.4	100.0
103.5	83.9	99.3	103.5	100.0
0.0	-	0.0	0.0	100.0
0.0	-	27.3	0.0	100.0
0.0	-	1.3	0.0	100.0
79.8	103.9	81.9	79.8	100.0
90.6	92.6	86.7	90.6	100.0
77.6	127.3	82.8	77.6	100.0
98.5	95.5	106.6	98.5	100.0
104.9	94.5	101.5	104.9	100.0
95.9	96.2	101.3	95.9	100.0
93.4	94.0	80.0	93.4	100.0
154.3	79.4	193.9	154.3	100.0
96.3	94.7	97.4	96.3	100.0
89.4	93.6	112.8	89.4	100.0
131.5	137.6	128.8	131.5	100.0
58.0	161.0	81.1	58.0	100.0
111.7	134.8	117.2	111.7	100.0
0.0	-	340.0	0.0	100.0
97.1	97.0	99.4	97.1	100.0
-	-	-	-	-
205.0	96.5	311.0	205.0	100.0
229.2	101.0	99.0	229.2	100.0
525.2	198.1	635.1	525.2	100.0
-	-	-	-	-

科 目		キ 口 当 た り の 収 支				増減額	対前年度 比 率		
		平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率				
営業 収益	定期旅客運送収益	235.10	-	235.73	-	0.63	99.7		
	貸切旅客運送収益	333.62	-	355.70	-	22.08	93.8		
	運送収益	251.25	68.5	252.05	67.0	0.80	99.7		
	営業雑益	13.39	3.7	12.39	3.3	1.00	108.1		
	計	264.64	72.2	264.44	70.3	0.20	100.1		
営業外 収益	受取利息	0.01	0.0	0.00	0.0	0.01	-		
	他会計補助金	90.44	24.7	99.75	26.5	9.31	90.7		
	県補助金	0.55	0.1	0.62	0.2	0.07	88.7		
	営業外雑益	11.04	3.0	11.50	3.1	0.46	96.0		
	計	102.04	27.8	111.87	29.7	9.83	91.2		
収益合計		366.68	100.0	376.31	100.0	9.63	97.4		
営業 費用	運	人件費	199.95	-	216.71	-	16.76	92.3	
		定期運転費	軽油及び油脂費	24.71	-	24.22	-	0.49	102.0
		保険料	5.45	-	4.83	-	0.62	112.8	
		委託料	2.78	-	2.98	-	0.20	93.3	
		その他	14.73	-	14.53	-	0.20	101.4	
		小計	247.62	-	263.27	-	15.65	94.1	
	転	人件費	132.32	-	156.02	-	23.70	84.8	
		貸切運転費	旅費	4.99	-	6.47	-	1.48	77.1
			軽油及び油脂費	31.02	-	30.20	-	0.82	102.7
			手数料	10.78	-	14.94	-	4.16	72.2
			その他	54.90	-	70.00	-	15.10	78.4
	小計	234.02	-	277.64	-	43.62	84.3		
	計	245.39	55.8	265.23	58.2	19.84	92.5		
	用	車両修繕費	人件費	8.61	2.0	9.01	2.0	0.40	95.6
			外注修繕費	24.30	5.5	23.24	5.1	1.06	104.6
部分品費			1.57	0.4	1.33	0.3	0.24	118.0	
タイヤチューブ費			3.42	0.8	3.29	0.7	0.13	104.0	
その他			0.27	0.1	0.23	0.1	0.04	117.4	
小計	38.16	8.7	37.10	8.1	1.06	102.9			

た り の 収 支

(単位：円、%)

科 目		キ 口 当 た り の 収 支				増減額	対前年度 比 率		
		平成18年度		平成17年度					
			構成比率		構成比率				
営 業 費 用	減 価 償 却 費		26.20	6.0	28.46	6.2	2.26	92.1	
	自 動 車 重 量 税		1.03	0.2	1.02	0.2	0.01	101.0	
	管 理 費	運 人 件 費 輸 燃 料 費 管 備 消 品 費 理 そ の 他 費 小 計		23.05	5.2	28.14	6.2	5.09	81.9
				0.55	0.1	0.54	0.1	0.01	101.9
				0.14	0.0	0.13	0.0	0.01	107.7
				0.96	0.2	1.51	0.3	0.55	63.6
				24.70	5.6	30.33	6.7	5.63	81.4
	一 般 管 理 費	人 件 費 光 熱 水 費 委 託 料 負 担 金 そ の 他 小 計		60.93	13.9	49.17	10.8	11.76	123.9
				2.13	0.5	2.40	0.5	0.27	88.8
				0.99	0.2	1.28	0.3	0.29	77.3
				0.52	0.1	0.56	0.1	0.04	92.9
				2.58	0.6	2.75	0.6	0.17	93.8
		67.15	15.3	56.16	12.3	10.99	119.6		
	計		91.85	20.9	86.49	19.0	5.36	106.2	
	計		402.63	91.6	418.30	91.8	15.67	96.3	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 一 時 借 入 金 利 息 長 期 借 入 金 利 息 土 地 年 賦 未 払 金 利 息 小 計		0.32	0.1	0.28	0.1	0.04	114.3	
			1.40	0.3	0.35	0.1	1.05	400.0	
			0.27	0.1	1.03	0.2	0.76	26.2	
			1.83	0.4	1.53	0.3	0.30	119.6	
			3.83	0.9	3.19	0.7	0.64	120.1	
緑 雑 計	延 勘 定 償 却 支 出 計		27.92	6.3	29.96	6.6	2.04	93.2	
			5.33	1.2	4.01	0.9	1.32	132.9	
			37.07	8.4	37.16	8.2	0.09	99.8	
費 用 合 計		439.70	100.0	455.46	100.0	15.76	96.5		
収 支 差 引		73.02	-	79.15	-	6.13	-		

(注) キ口当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キ口数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キ口数で除算した。

その他共通的収支については、定期及び貸切走行キ口数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

資 産 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,267,166	87.1	1,301,335	81.7	34,169	97.4
有形固定資産	1,264,253	86.9	1,291,858	81.1	27,605	97.9
車 両	421,744	29.0	448,565	28.1	26,821	94.0
建 物	125,508	8.6	120,422	7.6	5,086	104.2
建物附属設備	53,453	3.7	58,475	3.7	5,022	91.4
構 築 物	20,424	1.4	23,780	1.5	3,356	85.9
機械及び装置	11,695	0.8	12,767	0.8	1,072	91.6
工具器具及び備品	177,470	12.2	173,890	10.9	3,580	102.1
土 地	453,959	31.2	453,959	28.5	0	100.0
無形固定資産	213	0.0	247	0.0	34	86.2
電話加入権	110	0.0	110	0.0	0	100.0
施設利用権	103	0.0	137	0.0	34	75.2
投資	2,700	0.2	9,230	0.6	6,530	29.3
出 資 金	2,700	0.2	7,230	0.5	4,530	37.3
長期貸付金	0	0.0	2,000	0.1	2,000	0.0
流動資産	56,301	3.9	130,340	8.2	74,039	43.2
現金預金	23,099	1.6	76,716	4.8	53,617	30.1
未 収 金	25,623	1.8	42,278	2.7	16,655	60.6
貯 蔵 品	1,140	0.1	1,333	0.1	193	85.5
前 払 費 用	2,629	0.2	2,592	0.2	37	101.4
前 払 金	3,610	0.2	7,171	0.4	3,561	50.3
その他流動資産	200	0.0	250	0.0	50	80.0
繰延勘定	131,600	9.0	162,065	10.2	30,465	81.2
退職給与金	131,600	9.0	162,065	10.2	30,465	81.2
資産合計	1,455,067	100.0	1,593,740	100.0	138,673	91.3

対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
負債	687,287	47.2	708,484	44.5	21,197	97.0
固定負債	195,916	13.5	302,145	19.0	106,229	64.8
他会計借入金	25,000	1.7	88,500	5.6	63,500	28.2
その他固定負債	170,916	11.7	213,645	13.4	42,729	80.0
流動負債	491,371	33.8	406,339	25.5	85,032	120.9
一時借入金	410,000	28.2	350,000	22.0	60,000	117.1
未払金	65,581	4.5	37,128	2.3	28,453	176.6
預り金	13,690	0.9	18,261	1.1	4,571	75.0
その他流動負債	2,100	0.1	950	0.1	1,150	221.1
資本	767,780	52.8	885,256	55.5	117,476	86.7
資本金	323,435	22.2	365,899	23.0	42,464	88.4
自己資本金	231,772	15.9	231,772	14.5	0	100.0
借入資本金	91,663	6.3	134,127	8.4	42,464	68.3
剰余金	444,345	30.5	519,357	32.6	75,012	85.6
資本剰余金	907,254	62.4	824,534	51.7	82,720	110.0
負担金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	100.0
国庫補助金	318,621	21.9	318,621	20.0	0	100.0
県補助金	86,336	5.9	86,336	5.4	0	100.0
他会計補助金	489,909	33.7	417,077	26.2	72,832	117.5
受贈財産評価額	9,888	0.7	0	0.0	9,888	-
利益剰余金(欠損金)	462,909	31.8	305,177	19.1	157,732	151.7
当年度未処理欠損金	462,909	31.8	305,177	19.1	157,732	151.7
負債・資本合計	1,455,067	100.0	1,593,740	100.0	138,673	91.3

予 算 執 行 状 況

第123表

収益の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する増減額 又は不用額	備 考 (仮受消費税及び地方 消費税又は仮払消費税 及び地方消費税)
収 入	第1款 自動車運送事業収益	778,561,000	783,942,219	100.7	5,381,219	21,225,362
	第1項 営業収益	563,417,000	570,579,762	101.3	7,162,762	21,052,890
	第2項 営業外収益	212,131,000	212,056,832	100.0	74,168	172,472
	第3項 特別利益	3,013,000	1,305,625	43.3	1,707,375	0
支 出	第1款 自動車運送事業費用	966,894,000	941,190,061	97.3	25,703,939	8,742,112
	第1項 営業費用	862,971,000	844,484,171	97.9	18,486,829	8,424,229
	第2項 営業外費用	95,410,000	89,238,515	93.5	6,171,485	255,711
	第3項 特別損失	7,513,000	7,467,375	99.4	45,625	62,172
	第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

第124表

資本の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額	予算額に 対する増減額 又は不用額
収 入	第1款 自動車運送事業資本の収入	77,171,000	0	77,171,000	74,861,837	97.0	0	2,309,163
	第1項 他会計補助金	75,141,000	0	75,141,000	72,831,837	96.9	0	2,309,163
	第2項 出資金返還金	30,000	0	30,000	30,000	100.0	0	0
	第3項 長期貸付金返還金	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0
支 出	第1款 自動車運送事業資本の支出	196,905,000	0	196,905,000	193,471,032	98.3	0	3,433,968
	第1項 建設改良費	20,706,000	0	20,706,000	17,272,745	83.4	0	3,433,255
	第2項 企業債償還金	42,464,000	0	42,464,000	42,463,367	100.0	0	633
	第3項 退職給与金	27,506,000	0	27,506,000	27,505,920	100.0	0	80
	第4項 他会計長期借入金償還金	63,500,000	0	63,500,000	63,500,000	100.0	0	0
	第5項 土地年賦購入費	42,729,000	0	42,729,000	42,729,000	100.0	0	0

(注) 資本の収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

資本の支出における仮払消費税及び地方消費税は、393,750円である。

駐 車 場 事 業 会 計

業 務 実 績 比 較 表

第125表

項 目		単 位	平成18年度 計 画 A	平成18年度 実 績 B	平成17年度 実 績 C	B/A (%)	B/C (%)	備 考
駐 車 台 数	大型車	台	-	11,322	12,149	-	93.2	
	1日平均	"	-	31.0	33.3	-	93.1	
	普通車	"	-	128,362	129,132	-	99.4	
	1日平均	"	-	351.7	353.8	-	99.4	
	小 計	"	158,833	139,684	141,281	87.9	98.9	
	1日平均	"	435.2	382.7	387.1	87.9	98.9	
	定期駐車	"	58,538	58,412	58,692	99.8	99.5	
	1日平均	"	160.4	160.0	160.8	99.8	99.5	
	合 計	"	217,371	198,096	199,973	91.1	99.1	
	1日平均	"	595.5	542.7	547.9	91.1	99.1	
収容可能台数		"	355	355	355	100.0	100.0	
駐車回転率		"	1.68	1.53	1.54	91.1	99.4	
1 台 当 た り 収 支	費 用	円	561.82	536.10	577.29	95.4	92.9	
	収 益	"	548.59	580.37	577.85	105.8	100.4	
	駐車収益	"	409.05	408.40	414.51	99.8	98.5	
職員数		人	1	1	1	100.0	100.0	管理者を除く

(注) 駐車回転率 = $\frac{\text{年間延駐車台数}}{\text{年間延駐車収容可能台数}}$

平成18年度の白潟駐車場定期駐車台数の算定方法変更に伴い、平成17年度の数値を同様に修正した。

科 目	借		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
営業費用	79,305	74.6	84,148	72.9	4,843	94.2
駐 車 場 管 理 費	52,890	49.8	56,616	49.0	3,726	93.4
減 価 償 却 費	26,415	24.9	27,532	23.8	1,117	95.9
営業外費用	26,895	25.3	31,295	27.1	4,400	85.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,895	25.3	29,957	25.9	3,062	89.8
雑 支 出	0	0.0	1,338	1.2	1,338	0.0
特別損失	44	0.0	0	0.0	44	-
そ の 他 特 別 損 失	44	0.0	0	0.0	44	-
計	106,244	100.0	115,443	100.0	9,199	92.0
当年度純利益	8,724	-	112	-	8,612	-
合 計	114,968	-	115,555	-	587	99.5

計 算 書

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
営業収益	80,903	70.4	82,891	71.7	1,988	97.6
駐 車 収 益	80,903	70.4	82,891	71.7	1,988	97.6
営業外収益	34,065	29.6	32,664	28.3	1,401	104.3
受 取 利 息	278	0.2	242	0.2	36	114.9
他 会 計 補 助 金	18,504	16.1	20,953	18.1	2,449	88.3
雑 収 益	15,283	13.3	11,469	9.9	3,814	133.3
合 計	114,968	100.0	115,555	100.0	587	99.5

予 算 執 行 状 況

第127表

収益の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する増減額 又は不用額	備 考 (仮受消費税及び地方 消費税又は仮払消費税 及び地方消費税)
収 入	第1款 駐車場事業収益	114,081,000	116,110,737	101.8	2,029,737	4,625,641
	第1項 営業収益	83,122,000	84,947,980	102.2	1,825,980	4,045,138
	第2項 営業外収益	30,914,000	31,162,757	100.8	248,757	580,503
	第3項 特別利益	45,000	0	0.0	45,000	0
支 出	第1款 駐車場事業費用	113,094,000	106,970,101	94.6	6,123,899	726,047
	第1項 営業費用	80,722,000	80,030,836	99.1	691,164	726,047
	第2項 営業外費用	31,827,000	26,895,107	84.5	4,931,893	0
	第3項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0
	第4項 特別損失	45,000	44,158	98.1	842	0

第128表

資本の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額	予算額に 対する増減額 又は不用額
収 入	第1款 駐車場事業資本の収入	80,411,000	0	80,411,000	80,411,579	100.0	0	579
	第1項 他会計補助金	55,411,000	0	55,411,000	55,411,579	100.0	0	579
	第2項 他会計貸付金返還金	25,000,000	0	25,000,000	25,000,000	100.0	0	0
支 出	第1款 駐車場事業資本の支出	93,286,000	0	93,286,000	92,284,702	98.9	0	1,001,298
	第1項 建設改良費	9,385,000	0	9,385,000	8,384,065	89.3	0	1,000,935
	第2項 企業債償還金	83,901,000	0	83,901,000	83,900,637	100.0	0	363

(注) 資本の収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

資本の支出における仮払消費税及び地方消費税は、399,241円である。

費用節別比較表

第129表

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
人件費	24,881	23.4	25,708	22.3	827	96.8
給料	2,323	2.2	2,503	2.2	180	92.8
手当等	1,453	1.4	964	0.8	489	150.7
賃金	20,408	19.2	21,322	18.5	914	95.7
法定福利費	697	0.7	919	0.8	222	75.8
諸経費	28,009	26.4	30,908	26.8	2,899	90.6
厚生福利費	20	0.0	23	0.0	3	87.0
被服費	115	0.1	88	0.1	27	130.7
備用品費	1,115	1.0	1,204	1.0	89	92.6
燃料費	145	0.1	138	0.1	7	105.1
光熱水費	3,201	3.0	3,350	2.9	149	95.6
印刷製本費	371	0.3	512	0.4	141	72.5
通信運搬費	200	0.2	192	0.2	8	104.2
賃借料	1,905	1.8	1,905	1.7	0	100.0
委託料	5,854	5.5	6,168	5.3	314	94.9
事故費	0	0.0	18	0.0	18	0.0
手数料	812	0.8	822	0.7	10	98.8
修繕費	623	0.6	286	0.2	337	217.8
保険料	336	0.3	336	0.3	0	100.0
負担金	13,048	12.3	15,739	13.6	2,691	82.9
自動車重量税	39	0.0	0	0.0	39	-
旅費	4	0.0	37	0.0	33	10.8
固定資産除却費	221	0.2	90	0.1	131	245.6
減価償却費	26,415	24.9	27,532	23.8	1,117	95.9
有形固定資産減価償却費	26,415	24.9	27,532	23.8	1,117	95.9
支払利息	26,895	25.3	29,957	25.9	3,062	89.8
企業債利息	26,895	25.3	29,957	25.9	3,062	89.8
雑支出	0	0.0	1,338	1.2	1,338	0.0
特別損失	44	0.0	0	0.0	44	-
合 計	106,244	100.0	115,443	100.0	9,199	92.0

資 産 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,641,839	94.5	1,685,490	95.4	43,651	97.4
有形固定資産	1,616,621	93.1	1,635,272	92.6	18,651	98.9
土地	1,074,213	61.8	1,074,213	60.8	0	100.0
建物	458,090	26.4	472,775	26.8	14,685	96.9
建物附属設備	24,760	1.4	27,736	1.6	2,976	89.3
構築物	35,283	2.0	40,373	2.3	5,090	87.4
機械及び装置	9,909	0.6	10,208	0.6	299	97.1
車両	216	0.0	342	0.0	126	63.2
立木	8,498	0.5	8,498	0.5	0	100.0
工具器具及び備品	5,652	0.3	1,127	0.1	4,525	501.5
無形固定資産	218	0.0	218	0.0	0	100.0
電話加入権	218	0.0	218	0.0	0	100.0
投資	25,000	1.4	50,000	2.8	25,000	50.0
長期貸付金	25,000	1.4	50,000	2.8	25,000	50.0
流動資産	95,012	5.5	81,379	4.6	13,633	116.8
現金預金	12,776	0.7	78,926	4.5	66,150	16.2
未収金	1,874	0.1	2,178	0.1	304	86.0
貯蔵品	121	0.0	0	0.0	121	-
短期貸付金	80,000	4.6	0	0.0	80,000	-
前払費用	27	0.0	22	0.0	5	122.7
前払金	14	0.0	3	0.0	11	466.7
その他流動資産	200	0.0	250	0.0	50	80.0
資産合計	1,736,851	100.0	1,766,869	100.0	30,018	98.3

対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
負債	10,480	0.6	20,734	1.2	10,254	50.5
流動負債	10,480	0.6	20,734	1.2	10,254	50.5
未払金	3,677	0.2	15,747	0.9	12,070	23.4
預り金	4,717	0.3	3,975	0.2	742	118.7
前受金	486	0.0	562	0.0	76	86.5
その他流動負債	1,600	0.1	450	0.0	1,150	355.6
資本	1,726,371	99.4	1,746,135	98.8	19,764	98.9
資本金	1,353,810	77.9	1,437,710	81.4	83,900	94.2
自己資本金	513,500	29.6	513,500	29.1	0	100.0
借入資本金	840,310	48.4	924,210	52.3	83,900	90.9
剰余金	372,561	21.5	308,425	17.5	64,136	120.8
資本剰余金	524,955	30.2	469,543	26.6	55,412	111.8
受贈財産評価額	49,406	2.8	49,406	2.8	0	100.0
他会計補助金	475,549	27.4	420,137	23.8	55,412	113.2
利益剰余金(欠損金)	152,394	8.8	161,118	9.1	8,724	94.6
建設改良積立金	4,050	0.2	4,050	0.2	0	100.0
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	100.0
当年度未処理欠損金	156,813	9.0	165,537	9.4	8,724	94.7
負債・資本合計	1,736,851	100.0	1,766,869	100.0	30,018	98.3

項 目		平成18年度	平成17年度	平成16年度	対 前
					平成18年度
收 入	営 業 収 益	80,903	82,891	89,863	97.6
	駐 車 収 益	80,903	82,891	89,863	97.6
	受 取 利 息	278	242	46	114.9
	営 業 外 収 益 他 会 計 補 助 金	18,504	20,953	23,389	88.3
	雑 収 益	15,283	11,469	11,425	133.3
	小 計	34,065	32,664	34,860	104.3
合 計		114,968	115,555	124,723	99.5
支 出	営 業 費 用 駐 車 場 管 理 費	52,890	56,616	59,542	93.4
	減 価 償 却 費	26,415	27,532	27,549	95.9
	小 計	79,305	84,148	87,091	94.2
	営 業 外 費 用 企 業 債 利 息	26,895	29,957	32,994	89.8
	雑 支 出	0	1,338	1,334	0.0
	小 計	26,895	31,295	34,328	85.9
	特 別 損 失	44	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	44	0	0	-
	合 計	106,244	115,443	121,419	92.0
	収 支 差 引 額		8,724	112	3,304
累 積 欠 損 金		156,813	165,537	165,649	94.7
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	95,012	81,379	60,836	116.8
	流 動 負 債 (B)	10,480	20,734	10,532	50.5
	差 引 (B - A)	-	-	-	-

間 の 収 支

(単位：千円、%)

年 度 比 率		指 数		
平成17年度	平成16年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
92.2	96.4	90.0	92.2	100.0
92.2	96.4	90.0	92.2	100.0
526.1	21.9	604.3	526.1	100.0
89.6	91.2	79.1	89.6	100.0
100.4	90.9	133.8	100.4	100.0
93.7	90.7	97.7	93.7	100.0
92.6	94.7	92.2	92.6	100.0
95.1	101.5	88.8	95.1	100.0
99.9	104.4	95.9	99.9	100.0
96.6	102.4	91.1	96.6	100.0
90.8	92.1	81.5	90.8	100.0
100.3	-	0.0	100.3	100.0
91.2	95.8	78.3	91.2	100.0
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
95.1	100.4	87.5	95.1	100.0
-	-	-	-	-
99.9	98.0	94.7	99.9	100.0
133.8	59.2	156.2	133.8	100.0
196.9	56.9	99.5	196.9	100.0
-	-	-	-	-

1 台 当 た り の 収 支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				増 減 額	対前年度 比 率	
		平成18年度		平成17年度				
			構成比率		構成比率			
営 業 収 益		408.40	70.4	414.51	71.7	6.11	98.5	
駐 車 収 益		408.40	70.4	414.51	71.7	6.11	98.5	
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1.41	0.2	1.21	0.2	0.20	116.5	
	他 会 計 補 助 金	93.41	16.1	104.78	18.1	11.37	89.1	
	営 業 外 雑 益	77.15	13.3	57.35	9.9	19.80	134.5	
	計	171.97	29.6	163.34	28.3	8.63	105.3	
収 益 合 計		580.37	100.0	577.85	100.0	2.52	100.4	
営 業 費 用	駐 車 場 管 理 費	給 料	11.72	2.2	12.51	2.2	0.79	93.7
		人 件 費	7.34	1.4	4.82	0.8	2.52	152.3
		賃 金	103.02	19.2	106.63	18.5	3.61	96.6
		法 定 福 利 費	3.52	0.7	4.60	0.8	1.08	76.5
		小 計	125.60	23.4	128.56	22.3	2.96	97.7
	経 費	備 消 品 費	5.63	1.1	6.02	1.0	0.39	93.5
		光 熱 水 費	16.16	3.0	16.75	2.9	0.59	96.5
		印 刷 製 本 費	1.87	0.3	2.56	0.4	0.69	73.0
		通 信 運 搬 費	1.01	0.2	0.96	0.2	0.05	105.2
		委 託 料	29.55	5.5	30.85	5.3	1.30	95.8
		修 繕 費	3.15	0.6	1.43	0.2	1.72	220.3
		保 険 料	1.69	0.3	1.68	0.3	0.01	100.6
	そ の 他	負 担 金	65.87	12.3	78.70	13.6	12.83	83.7
		そ の 他	16.46	3.1	15.61	2.7	0.85	105.4
小 計		141.39	26.4	154.56	26.8	13.17	91.5	
計		266.99	49.8	283.12	49.0	16.13	94.3	
減 価 償 却 費		133.34	24.9	137.67	23.8	4.33	96.9	
計		400.33	74.7	420.79	72.9	20.46	95.1	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	135.77	25.3	149.81	26.0	14.04	90.6	
	雑 支 出	0.00	0.0	6.69	1.2	6.69	0.0	
	計	135.77	25.3	156.50	27.1	20.73	86.8	
費 用 合 計		536.10	100.0	577.29	100.0	41.19	92.9	
収 支 差 引		44.27	-	0.56	-	43.71	-	

(注) 特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

平成18年度の白潟駐車場定期駐車台数の算定方法変更に伴い、平成17年度の数値を同様に修正した。

病 院 事 業 会 計

業務実績比較表

第133表

項目		単位	平成18年度 計画 A	平成18年度 実績 B	平成17年度 実績 C	B/A (%)	B/C (%)	備考
病床数	一般	床	420	420	420	100.0	100.0	
	精神	"	50	50	50	100.0	100.0	
	計	"	470	470	470	100.0	100.0	
患者数	入院	人	164,980	155,347	145,043	94.2	107.1	入院日数 18年度 365 日
	1日平均	"	452.0	425.6	397.4	94.2	107.1	17年度 365 日
	外来	"	224,106	227,413	211,765	101.5	107.4	外来日数 18年度 246 日
	1日平均	"	911.0	924.4	882.4	101.5	104.8	17年度 240 日
	計	"	389,086	382,760	356,808	98.4	107.3	
病床利用率		%	96.2	90.6	84.5	94.2	107.1	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		"	135.8	146.4	146.0	107.8	100.3	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
患者1人当たり収支	費用	円	25,731	25,933	23,351	100.8	111.1	事業費 / 患者数計
	収益	"	23,343	23,416	21,758	100.3	107.6	事業収益 / 患者数計
	入院収益	"	35,003	35,064	32,994	100.2	106.3	入院収益 / 入院患者数
	外来収益	"	7,537	8,245	7,415	109.4	111.2	外来収益 / 外来患者数
職員数	医師	人	59	64	59	108.5	108.5	
	その他医療技術職員	"	60	62	60	103.3	103.3	
	看護師	"	252	253	252	100.4	100.4	看護局技師(看護助手)を含む
	事務職員	"	36	33	36	91.7	91.7	
	給食職員	"	3	3	3	100.0	100.0	
	その他職員	"	1	0	1	0.0	0.0	
計		"	411	415	411	101.0	101.0	管理者を除く

科 目	借		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
医業費用	9,108,548	80.3	7,697,422	91.6	1,411,126	118.3
給 与 費	4,172,031	36.8	4,123,481	49.1	48,550	101.2
材 料 費	2,040,771	18.0	1,827,259	21.7	213,512	111.7
経 費	1,318,318	11.6	1,184,573	14.1	133,745	111.3
減 価 償 却 費	1,523,383	13.4	364,201	4.3	1,159,182	418.3
資 産 減 耗 費	5,610	0.0	154,164	1.8	148,554	3.6
研 究 研 修 費	48,435	0.4	43,744	0.5	4,691	110.7
医業外費用	817,381	7.2	634,512	7.5	182,869	128.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	471,673	4.2	345,173	4.1	126,500	136.6
繰 延 勘 定 償 却	171,826	1.5	139,252	1.7	32,574	123.4
雑 損 失	2,631	0.0	7,329	0.1	4,698	35.9
雑 支 出	171,251	1.5	142,758	1.7	28,493	120.0
特別損失	1,422,168	12.5	74,457	0.9	1,347,711	1,910.1
そ の 他 特 別 損 失	1,422,168	12.5	74,457	0.9	1,347,711	1,910.1
合 計	11,348,097	100.0	8,406,391	100.0	2,941,706	135.0

計 算 書

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
医業収益	7,980,904	88.4	6,905,620	89.0	1,075,284	115.6
入院収益	5,447,082	60.3	4,785,563	61.6	661,519	113.8
外来収益	1,874,965	20.8	1,570,305	20.2	304,660	119.4
その他医業収益	441,981	4.9	357,912	4.6	84,069	123.5
他会計負担金	216,876	2.4	191,840	2.5	25,036	113.1
医業外収益	981,697	10.9	857,804	11.0	123,893	114.4
受取利息配当金	51	0.0	7	0.0	44	728.6
他会計補助金	17,173	0.2	18,076	0.2	903	95.0
補助金	35,472	0.4	21,093	0.3	14,379	168.2
負担金交付金	819,299	9.1	714,396	9.2	104,903	114.7
その他医業外収益	109,702	1.2	104,232	1.3	5,470	105.2
特別利益	64,250	0.7	0	0.0	64,250	-
固定資産売却収益	64,250	0.7	0	0.0	64,250	-
計	9,026,851	100.0	7,763,424	100.0	1,263,427	116.3
当年度純損失	2,321,246	-	642,967	-	1,678,279	-
合 計	11,348,097	-	8,406,391	-	2,941,706	135.0

科目	平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比率
		構成比率		構成比率		
人件費	4,172,031	36.8	4,123,481	49.1	48,550	101.2
給料	1,617,051	14.2	1,599,979	19.0	17,072	101.1
手当	1,484,333	13.1	1,419,979	16.9	64,354	104.5
賃金	472,938	4.2	423,129	5.0	49,809	111.8
法定福利費	504,137	4.4	473,244	5.6	30,893	106.5
退職給与金	93,572	0.8	207,150	2.5	113,578	45.2
材料費	2,040,771	18.0	1,827,259	21.7	213,512	111.7
薬品費	973,558	8.6	879,001	10.5	94,557	110.8
診療材料費	977,522	8.6	869,427	10.3	108,095	112.4
給食材料費	80,453	0.7	75,046	0.9	5,407	107.2
医療消耗備品費	9,238	0.1	3,785	0.0	5,453	244.1
経費	1,318,318	11.6	1,184,573	14.1	133,745	111.3
厚生福利費	21,325	0.2	20,484	0.2	841	104.1
旅費交通費	4,401	0.0	2,669	0.0	1,732	164.9
職員被服費	862	0.0	993	0.0	131	86.8
消耗品費	15,287	0.1	18,404	0.2	3,117	83.1
消耗備品費	3,124	0.0	1,444	0.0	1,680	216.3
光熱水費	216,478	1.9	214,095	2.5	2,383	101.1
燃料費	488	0.0	8,302	0.1	7,814	5.9
食糧費	135	0.0	136	0.0	1	99.3
印刷製本費	4,890	0.0	6,797	0.1	1,907	71.9
修繕費	47,176	0.4	38,291	0.5	8,885	123.2
保険料	10,740	0.1	9,992	0.1	748	107.5
賃借料	125,311	1.1	119,781	1.4	5,530	104.6
通信運搬費	7,830	0.1	10,650	0.1	2,820	73.5
委託料	842,054	7.4	718,269	8.5	123,785	117.2
交際費	264	0.0	213	0.0	51	123.9
手数料	6,427	0.1	2,996	0.0	3,431	214.5
諸会費	2,270	0.0	2,239	0.0	31	101.4
雑費	9,256	0.1	8,818	0.1	438	105.0

比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増減額	対前年度 比率
		構成比率		構成比率		
減価償却費	1,523,383	13.4	364,201	4.3	1,159,182	418.3
有形固定資産減価償却費	1,404,450	12.4	364,201	4.3	1,040,249	385.6
無形固定資産減価償却費	118,933	1.0	0	0.0	118,933	-
資産減耗費	5,610	0.0	154,164	1.8	148,554	3.6
固定資産除却費	452	0.0	148,342	1.8	147,890	0.3
たな卸資産減耗費	5,158	0.0	5,822	0.1	664	88.6
研究研修費	48,435	0.4	43,744	0.5	4,691	110.7
研究材料費	14	0.0	60	0.0	46	23.3
謝金	8,122	0.1	5,400	0.1	2,722	150.4
図書費	13,031	0.1	11,284	0.1	1,747	115.5
旅費	17,840	0.2	16,543	0.2	1,297	107.8
研究雑費	9,428	0.1	10,457	0.1	1,029	90.2
支払利息	471,673	4.2	345,173	4.1	126,500	136.6
企業債利息	466,570	4.1	342,085	4.1	124,485	136.4
一時借入金利息	5,103	0.0	3,088	0.0	2,015	165.3
繰延勘定償却	171,826	1.5	139,252	1.7	32,574	123.4
退職給与金償却	97,165	0.9	139,252	1.7	42,087	69.8
控除対象外消費税償却	74,661	0.7	0	0.0	74,661	-
雑損失	2,631	0.0	7,329	0.1	4,698	35.9
雑支出	171,251	1.5	142,758	1.7	28,493	120.0
消費税関係雑支出	170,940	1.5	142,552	1.7	28,388	119.9
その他雑支出	311	0.0	206	0.0	105	151.0
特別損失	1,422,168	12.5	74,457	0.9	1,347,711	1,910.1
その他特別損失	1,422,168	12.5	74,457	0.9	1,347,711	1,910.1
合 計	11,348,097	100.0	8,406,391	100.0	2,941,706	135.0

科 目		患者 1 人 当 た り の 収 支				増 減 額	対前年度 比 率	
		平成18年度		平成17年度				
			構成比率		構成比率			
医業収益	入院収益	35,063.96	-	32,994.10	-	2,069.86	106.3	
	外来収益	8,244.76	-	7,415.32	-	829.44	111.2	
	小計	19,129.60	81.7	17,813.13	81.9	1,316.47	107.4	
	その他医業収益	1,154.72	4.9	1,003.09	4.6	151.63	115.1	
	他会計負担金	566.61	2.4	537.66	2.5	28.95	105.4	
	計	20,850.93	89.0	19,353.88	89.0	1,497.05	107.7	
医業外収益	受取利息配当金	0.13	0.0	0.02	0.0	0.11	650.0	
	他会計補助金	44.87	0.2	50.66	0.2	5.79	88.6	
	補助金	92.68	0.4	59.11	0.3	33.57	156.8	
	負担金交付金	2,140.50	9.1	2,002.19	9.2	138.31	106.9	
	その他医業外収益	286.61	1.2	292.12	1.3	5.51	98.1	
	計	2,564.79	11.0	2,404.10	11.0	160.69	106.7	
収益合計		23,415.72	100.0	21,757.99	100.0	1,657.73	107.6	
医業費用	人件費	給料	4,224.71	16.3	4,484.15	19.2	259.44	94.2
		手当等	3,877.97	15.0	3,979.67	17.0	101.70	97.4
		賃金	1,235.60	4.8	1,185.87	5.1	49.73	104.2
		法定福利費	1,317.11	5.1	1,326.33	5.7	9.22	99.3
		退職給与金	244.47	0.9	580.57	2.5	336.10	42.1
		小計	10,899.86	42.0	11,556.58	49.5	656.72	94.3
	材料費	薬品費	2,543.52	9.8	2,463.51	10.5	80.01	103.2
		診療材料費	2,553.88	9.8	2,436.68	10.4	117.20	104.8
		給食材料費	210.19	0.8	210.32	0.9	0.13	99.9
		医療消耗備品費	24.14	0.1	10.61	0.0	13.53	227.5
小計	5,331.73	20.6	5,121.13	21.9	210.60	104.1		

た り の 収 支

(単位：円、%)

科 目		患者 1 人 当 た り の 収 支				増 減 額	対前年度 比 率
		平成18年度		平成17年度			
			構成比率		構成比率		
医 業 費 用	光 熱 水 費	565.57	2.2	600.03	2.6	34.46	94.3
	修 繕 費	123.25	0.5	107.32	0.5	15.93	114.8
	賃 借 料	327.39	1.3	335.70	1.4	8.31	97.5
	委 託 料	2,199.95	8.5	2,013.04	8.6	186.91	109.3
	そ の 他	228.08	0.9	263.83	1.1	35.75	86.4
	小 計	3,444.24	13.3	3,319.92	14.2	124.32	103.7
	減 価 償 却 費	3,980.00	15.3	1,020.72	4.4	2,959.28	389.9
	資 産 減 耗 費	14.66	0.1	432.07	1.9	417.41	3.4
	研 究 研 修 費	126.54	0.5	122.60	0.5	3.94	103.2
	計	23,797.02	91.8	21,573.01	92.4	2,224.01	110.3
医 業 外 費 用	支 払 利 息						
	企 業 債 利 息	1,218.96	4.7	958.74	4.1	260.22	127.1
	一 時 借 入 金 利 息	13.33	0.1	8.65	0.0	4.68	154.1
	小 計	1,232.29	4.8	967.39	4.1	264.90	127.4
	繰 延 勘 定 償 却	448.91	1.7	390.27	1.7	58.64	115.0
	雑 損 失	6.87	0.0	20.54	0.1	13.67	33.4
	雑 支 出	447.41	1.7	400.10	1.7	47.31	111.8
計	2,135.49	8.2	1,778.30	7.6	357.19	120.1	
費 用 合 計		25,932.52	100.0	23,351.31	100.0	2,581.21	111.1
収 支 差 引		2,516.80	-	1,593.32	-	923.48	-

(注) 患者 1 人 当 た り 入 院 収 益 = 入 院 収 益 / 入 院 患 者 数

患者 1 人 当 た り 外 来 収 益 = 外 来 収 益 / 外 来 患 者 数

患者 1 人 当 た り 平 均 収 入 額 = 各 収 入 額 / (入 院 患 者 数 + 外 来 患 者 数)

患者 1 人 当 た り 平 均 費 用 = 各 費 用 / (入 院 患 者 数 + 外 来 患 者 数)

特別利益・特別損失は計算から除外した。

科 目	資 産		の		増 減 額	対前年度 比 率
	平成18年度	構成比率	平成17年度	構成比率		
固定資産	24,054,841	90.8	26,749,260	91.1	2,694,419	89.9
有形固定資産	23,565,304	88.9	26,154,594	89.1	2,589,290	90.1
土地	3,395,930	12.8	3,400,611	11.6	4,681	99.9
立木	22,630	0.1	22,630	0.1	0	100.0
建物	16,546,890	62.4	18,658,171	63.6	2,111,281	88.7
構築物	66,448	0.3	71,183	0.2	4,735	93.3
器械備品	2,789,273	10.5	3,354,376	11.4	565,103	83.2
車両	102	0.0	102	0.0	0	100.0
建設仮勘定	227,389	0.9	0	0.0	227,389	-
その他有形固定資産	516,642	1.9	647,521	2.2	130,879	79.8
無形固定資産	489,537	1.8	594,666	2.0	105,129	82.3
ソフトウェア	489,537	1.8	594,666	2.0	105,129	82.3
流動資産	1,451,773	5.5	1,427,208	4.9	24,565	101.7
現金預金	32,437	0.1	77,936	0.3	45,499	41.6
未収金	1,326,407	5.0	1,253,461	4.3	72,946	105.8
貯蔵品	91,123	0.3	95,545	0.3	4,422	95.4
前払金	78	0.0	161	0.0	83	48.4
仮払金	1,728	0.0	105	0.0	1,623	1,645.7
繰延勘定	998,282	3.8	1,170,108	4.0	171,826	85.3
退職給与金	116,209	0.4	213,374	0.7	97,165	54.5
控除対象外消費税額	882,073	3.3	956,734	3.3	74,661	92.2
資産合計	26,504,896	100.0	29,346,576	100.0	2,841,680	90.3

対 照 表

(単位：千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減 額	対前年度 比 率
		構成比率		構成比率		
負債	1,183,790	4.5	831,824	2.8	351,966	142.3
流動負債	1,183,790	4.5	831,824	2.8	351,966	142.3
一時借入金	660,000	2.5	260,000	0.9	400,000	253.8
未払金	498,508	1.9	543,820	1.9	45,312	91.7
仮受金	54	0.0	0	0.0	54	-
預り金	25,228	0.1	28,004	0.1	2,776	90.1
資本	25,321,106	95.5	28,514,752	97.2	3,193,646	88.8
資本金	30,203,849	114.0	31,027,719	105.7	823,870	97.3
自己資本金	6,603,152	24.9	6,354,818	21.7	248,334	103.9
借入資本金	23,600,697	89.0	24,672,901	84.1	1,072,204	95.7
剰余金	4,882,743	18.4	2,512,967	8.6	2,369,776	194.3
資本剰余金	790,230	3.0	838,760	2.9	48,530	94.2
受贈財産評価額	51,406	0.2	51,406	0.2	0	100.0
寄附金	2,263	0.0	2,263	0.0	0	100.0
国庫補助金	412,526	1.6	459,018	1.6	46,492	89.9
県補助金	148,370	0.6	150,408	0.5	2,038	98.6
その他補助金	2,650	0.0	2,650	0.0	0	100.0
県交付金	173,015	0.7	173,015	0.6	0	100.0
利益剰余金(欠損金)	5,672,973	21.4	3,351,727	11.4	2,321,246	169.3
当年度未処理欠損金	5,672,973	21.4	3,351,727	11.4	2,321,246	169.3
負債・資本合計	26,504,896	100.0	29,346,576	100.0	2,841,680	90.3

項 目		平成18年度	平成17年度	平成16年度	対 前	
					平成18年度	
収 入	医業収益	入院収益	5,447,082	4,785,563	4,930,045	113.8
		外来収益	1,874,965	1,570,305	1,542,867	119.4
		その他医業収益	441,981	357,912	303,113	123.5
		他会計負担金	216,876	191,840	182,219	113.1
		小計	7,980,904	6,905,620	6,958,244	115.6
	医業外収益	受取利息配当金	51	7	2	728.6
		他会計補助金	17,173	18,076	17,550	95.0
		補助金	35,472	21,093	20,207	168.2
		負担金交付金	819,299	714,396	505,249	114.7
		その他医業外収益	109,702	104,232	99,103	105.2
小計	981,697	857,804	642,111	114.4		
特別利益	64,250	0	58,149	-		
合計	9,026,851	7,763,424	7,658,504	116.3		
支 出	医業費用	給与費	4,172,031	4,123,481	3,879,691	101.2
		材料費	2,040,771	1,827,259	1,890,365	111.7
		経費	1,318,318	1,184,573	933,390	111.3
		減価償却費	1,523,383	364,201	412,089	418.3
		研究研修費	48,435	43,744	51,649	110.7
		資産減耗費	5,610	154,164	14,169	3.6
		小計	9,108,548	7,697,422	7,181,353	118.3
	医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	471,673	345,173	66,565	136.6
		繰延勘定償却	171,826	139,252	190,378	123.4
		雑損失	2,631	7,329	6,075	35.9
雑支出		171,251	142,758	141,178	120.0	
小計	817,381	634,512	404,196	128.8		
特別損失	1,422,168	74,457	143	1,910.1		
合計	11,348,097	8,406,391	7,585,692	135.0		
収支差引額	2,321,246	642,967	72,812	-		
累積欠損金	5,672,973	3,351,727	2,708,760	169.3		
不良債務	流動資産(A)	1,451,773	1,427,208	5,897,476	101.7	
	流動負債(B)	1,183,790	831,824	4,901,056	142.3	
	差引(B-A)	-	-	-	-	

間 の 収 支

(単位：千円、%)

年 度 比 率		指 数		
平成17年度	平成16年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
97.1	96.3	110.5	97.1	100.0
101.8	101.9	121.5	101.8	100.0
118.1	94.9	145.8	118.1	100.0
105.3	93.4	119.0	105.3	100.0
99.2	97.3	114.7	99.2	100.0
350.0	200.0	2,550.0	350.0	100.0
103.0	97.8	97.9	103.0	100.0
104.4	132.4	175.5	104.4	100.0
141.4	99.9	162.2	141.4	100.0
105.2	118.6	110.7	105.2	100.0
133.6	103.2	152.9	133.6	100.0
0.0	-	110.5	0.0	100.0
101.4	98.5	117.9	101.4	100.0
106.3	100.2	107.5	106.3	100.0
96.7	93.1	108.0	96.7	100.0
126.9	99.5	141.2	126.9	100.0
88.4	95.4	369.7	88.4	100.0
84.7	104.9	93.8	84.7	100.0
1,088.0	158.9	39.6	1,088.0	100.0
107.2	98.0	126.8	107.2	100.0
518.6	78.8	708.6	518.6	100.0
73.1	100.4	90.3	73.1	100.0
120.6	347.5	43.3	120.6	100.0
101.1	95.0	121.3	101.1	100.0
157.0	95.2	202.2	157.0	100.0
52,067.8	-	994,523.1	52,067.8	100.0
110.8	97.8	149.6	110.8	100.0
-	-	-	-	-
123.7	97.4	209.4	123.7	100.0
24.2	259.6	24.6	24.2	100.0
17.0	567.1	24.2	17.0	100.0
-	-	-	-	-

第139表

科別患者数及び

項 目		患 者 数 (単位:人、%)									
		平成 18 年度			平成 17 年度			平成 16 年度			
		対前年度		増 減	対前年度		増 減	対前年度		増 減	比率
		増 減	比率		増 減	比率					
第 一 内 科	入院		121	99.5	8,347	876	103.7	23,958	1,107	95.6	
	外来		3,204	112.1	8,735	492	98.2	27,070	1,418	105.5	
総合診療科	入院				0						
	外来	3,796			1,901						
内 科	入院	3,915			3,605						
	外来	8,191			5,073						
消化器内科	入院	20,798			12,882						
	外来	17,795			10,869						
第二内科 (循環器内科)	入院	7,669	1,517	124.7	6,152	2,746	69.1	8,898	1,448	86.0	
	外来	13,044	1,013	108.4	12,031	6,686	64.3	18,717	1,868	90.9	
呼吸器内科	入院	12,813	1,824	116.6	10,989	1,989	84.7	12,978	554	104.5	
	外来	7,248	304	104.4	6,944	151	97.9	7,095	21	100.3	
神経内科	入院	8,857	528	94.4	9,385	654	93.5	10,039	428	95.9	
	外来	6,676	420	106.7	6,256	611	91.1	6,867	475	93.5	
小 児 科	入院	4,917	1,084	128.3	3,833	560	117.1	3,273	11	99.7	
	外来	15,919	4,176	135.6	11,743	1,700	116.9	10,043	464	104.8	
放射線科	入院	1,271	70	94.8	1,341	334	133.2	1,007	468	68.3	
	外来	3,645	530	87.3	4,175	2,758	60.2	6,933	402	106.2	
精神神経科	入院	16,767	236	101.4	16,531	2,046	89.0	18,577	440	102.4	
	外来	19,186	2,706	116.4	16,480	2,778	85.6	19,258	2,187	89.8	
皮 膚 科	入院	3,233	138	104.5	3,095	896	77.5	3,991	1,298	148.2	
	外来	12,402	487	104.1	11,915	1,002	109.2	10,913	540	105.2	
第 一 外 科	入院		930	107.1	4,557	606	95.6	13,627	42	99.7	
	外来		218	103.9	1,941	383	93.7	6,045	807	88.2	
一 般 外 科	入院				0						
	外来	54			29						
消化器外科	入院	13,951			8,464						
	外来	5,826			3,692						
第 二 外 科	入院		161	97.8	1,906	1,589	128.3	5,622	714	114.5	
	外来		1,310	115.4	3,016	111	98.7	8,621	157	98.2	
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	5,242			4,267						
	外来	9,245			5,258						
心臓血管外科	入院	1,808			1,038						
	外来	575			236						
脳神経外科	入院	8,529	410	105.0	8,119	446	105.8	7,673	561	107.9	
	外来	6,289	572	110.0	5,717	203	96.6	5,920	217	96.5	
整形外科	入院	19,063	1,909	111.1	17,154	3,543	82.9	20,697	1,509	107.9	
	外来	21,471	1,089	105.3	20,382	861	95.9	21,243	376	101.8	
形成外科	入院	488	488	-	0	0	-				
	外来	2,535	2,532	84,500.0	3	3	-				
産婦人科	入院	5,761	848	117.3	4,913	1,560	146.5	3,353	132	96.2	
	外来	11,304	2,538	129.0	8,766	1,207	116.0	7,559	136	98.2	
泌尿器科	入院	4,102	431	111.7	3,671	473	88.6	4,144	1,096	79.1	
	外来	14,523	1,018	107.5	13,505	1,259	91.5	14,764	302	102.1	
耳鼻いんこう科	入院	3,036	94	97.0	3,130	480	86.7	3,610	535	117.4	
	外来	9,795	715	107.9	9,080	1,862	83.0	10,942	328	103.1	
眼 科	入院	1,096	326	142.3	770	51	93.8	821	225	78.5	
	外来	12,407	2,056	119.9	10,351	2,077	83.3	12,428	875	93.4	
麻 酔 科	入院	269	1,668	126.7	1,998	2,378	161.6	3,858	1,184	76.5	
	外来	558	1,170	84.5	1,910	2,244	142.3	5,308	454	109.4	
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	7,635			4,209						
	外来	5,599			3,400						
救急診療科	入院	0			29						
	外来	225			2,242						
歯科口腔外科	入院	3,935	7	100.2	3,928	35	99.1	3,963	8	99.8	
	外来	15,887	39	99.8	15,926	63	99.6	15,989	1,821	112.9	
リハビリ テーション科	入院	192	538	26.3	730	122	120.1	608	104	85.4	
	外来	3,218	6,971	31.6	10,189	10,485	49.3	20,674	764	103.8	
計	入院	155,347	10,304	107.1	145,043	5,654	96.2	150,697	642	99.6	
	外来	227,413	15,648	107.4	211,765	24,624	89.6	236,389	168	100.1	
	合計	382,760	25,952	107.3	356,808	30,278	92.2	387,086	474	99.9	

診 療 収 入 の 推 移

診 療 収 入 (単位:千円、%)								
平 成 18 年 度			平 成 17 年 度			平 成 16 年 度		
対前年度			対前年度			対前年度		
増 減	比 率		増 減	比 率		増 減	比 率	
1,346,271	140,441	111.6	1,205,830	239,062	83.5	1,444,892	154,254	90.4
506,864	98,310	124.1	408,554	17,373	104.4	391,181	11,206	102.9
355,657	41,805	113.3	313,852	40,889	88.5	354,741	6,827	98.1
76,005	8,113	111.9	67,892	3,317	105.1	64,575	2,804	104.5
254,249	3,173	101.3	251,076	9,558	96.3	260,634	15,897	106.5
49,094	11,447	130.4	37,647	2,566	107.3	35,081	3,697	90.5
169,218	50,336	142.3	118,882	15,380	114.9	103,502	4,333	104.4
94,199	33,140	154.3	61,059	9,188	117.7	51,871	3,870	108.1
48,591	2,098	95.9	50,689	9,966	124.5	40,723	14,740	73.4
57,607	11,432	83.4	69,039	33,198	67.5	102,237	2,394	102.4
249,273	6,354	102.6	242,919	41,492	85.4	284,411	16,137	106.0
109,616	22,377	125.7	87,239	6,607	93.0	93,846	10,127	90.3
69,769	5,712	108.9	64,057	19,331	76.8	83,388	25,411	143.8
31,384	2,261	107.8	29,123	2,060	107.6	27,063	669	102.5
522,913	45,781	109.6	477,132	29,450	94.2	506,582	14,694	97.2
57,584	6,312	112.3	51,272	48	99.9	51,320	3,130	94.3
419,489	47,763	112.8	371,726	89,503	131.7	282,223	14,501	105.4
136,705	39,351	140.4	97,354	16,329	120.2	81,025	9,213	112.8
335,426	50,897	117.9	284,529	26,080	110.1	258,449	3,187	101.2
50,035	11,183	128.8	38,852	5,763	117.4	33,089	2,891	92.0
665,692	116,055	121.1	549,637	23,993	95.8	573,630	24,339	104.4
130,771	25,629	124.4	105,142	16,245	118.3	88,897	2,957	103.4
21,130	21,130	-	0	0	-			
15,524	15,512	129,366.7	12	12	-			
245,260	41,232	120.2	204,028	54,930	136.8	149,098	9,979	93.7
66,459	7,410	112.5	59,049	9,201	118.5	49,848	807	98.4
135,927	10,931	108.7	124,996	22,642	84.7	147,638	45,622	76.4
240,046	9,468	104.1	230,578	17,148	93.1	247,726	4,840	102.0
98,690	3,193	103.3	95,497	16,025	85.6	111,522	17,855	119.1
50,495	10,648	126.7	39,847	4,864	89.1	44,711	6,837	118.1
48,993	13,865	139.5	35,128	4,417	88.8	39,545	2,346	94.4
68,797	21,796	146.4	47,001	4,321	91.6	51,322	1,569	97.0
319,051	66,166	126.2	252,885	103,452	169.2	149,433	13,785	91.6
47,718	8,334	85.1	56,052	18,703	150.1	37,349	6,419	120.8
134,131	12,412	110.2	121,719	3,115	97.5	124,834	46,678	72.8
74,407	60	99.9	74,467	7,327	91.0	81,794	2,948	96.5
7,352	13,629	35.0	20,981	6,181	141.8	14,800	4,765	75.6
11,655	1,529	115.1	10,126	194	102.0	9,932	2,336	130.8
5,447,082	661,519	113.8	4,785,563	144,482	97.1	4,930,045	192,030	96.3
1,874,965	304,660	119.4	1,570,305	27,438	101.8	1,542,867	28,376	101.9
7,322,047	966,179	115.2	6,355,868	117,044	98.2	6,472,912	163,654	97.5

予 算 執 行 状 況

第140表

収益の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する増減額 又は不用額	備 考 (仮受消費税及び地方 消費税又は仮払消費税 及び地方消費税)
収 入	第1款 病院事業収益	9,097,879,000	9,054,366,875	99.5	43,512,125	27,515,659
	第1項 医 業 収 益	8,056,760,000	8,003,687,443	99.3	53,072,557	22,783,725
	第2項 医 業 外 収 益	976,868,000	986,429,306	101.0	9,561,306	4,731,934
	第3項 特 別 利 益	64,251,000	64,250,126	100.0	874	0
支 出	第1款 病院事業費用	11,565,227,000	11,368,111,898	98.3	197,115,102	75,466,676
	第1項 医 業 費 用	9,374,096,000	9,183,969,162	98.0	190,126,838	75,420,555
	第2項 医 業 外 費 用	763,941,000	761,975,120	99.7	1,965,880	46,121
	第3項 特 別 損 失	1,422,190,000	1,422,167,616	100.0	22,384	0
	第4項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0

第141表

資本の収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に 対する増減額 又は不用額
収 入	第1款 病院事業資本の収入	323,016,000	0	323,016,000	312,215,874	96.7	0	10,800,126
	第1項 企 業 債	70,000,000	0	70,000,000	59,200,000	84.6	0	10,800,000
	第2項 他 会 計 負 担 金	248,334,000	0	248,334,000	248,334,000	100.0	0	0
	第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	4,682,000	0	4,682,000	4,681,874	100.0	0	126
支 出	第1款 病院事業資本の支出	1,461,199,000	0	1,461,199,000	1,451,235,695	99.3	1,957,986	8,005,319
	第1項 建 設 改 良 費	325,717,000	0	325,717,000	315,754,686	96.9	1,957,986	8,004,328
	第2項 企 業 債 償 還 金	1,131,405,000	0	1,131,405,000	1,131,404,009	100.0	0	991
	第3項 国庫補助金返還金	2,039,000	0	2,039,000	2,039,000	100.0	0	0
	第4項 県補助金返還金	2,038,000	0	2,038,000	2,038,000	100.0	0	0

(注) 資本の収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

また、資本の支出における仮払消費税及び地方消費税は、15,035,937円(建設改良費)である。